

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2021年4月16日提出
【計算期間】	野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型 第24特定期間 野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型 第24期 野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型 第24特定期間 野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型 第24期 野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型 第24特定期間 野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年2回決算型 第24期 野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型 第24特定期間 野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型 第24期 野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型 第24特定期間 野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型 第24期 野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型 第24特定期間 野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型 第24期 野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型 第24特定期間 野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型 第24期 野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型 第19特定期間 野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型 第19期 野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型 第14特定期間 野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型 第14期 (自 2020年7月28日至 2021年1月25日)

【ファンド名】	野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型 野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年２回決算型 野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型 野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年２回決算型 野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型 野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年２回決算型 野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型 野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年２回決算型 野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型 野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年２回決算型 野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型 野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年２回決算型 野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型 野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年２回決算型 野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型 野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年２回決算型 野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型 野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年２回決算型
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	ＣＥＯ兼代表取締役社長 小池 広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目２番１号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【連絡場所】	東京都江東区豊洲二丁目２番１号
【電話番号】	03-6387-5000
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

米ドル建ての高利回り事業債（「ハイ・イールド・ボンド」または「ハイ・イールド債」といいます。）

を実質的な主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

米ドル建てのハイ・イールド・ボンドを主要投資対象とする円建ての外国投資信託と、円建ての国内籍の投資信託である「野村マネー マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

「実質的な主要投資対象」とは、前述のファンドを通じて投資する、主な投資対象という意味です。

ハイ・イールド・ボンドとは...

債券などの格付機関(S&P社、ムーディーズ社など)によって格付される債券の信用度でBB格以下に格付されている事業債をいいます。

格付とは、債券などの元本および利息が償還まで当初契約の定めどおり返済される確実性の程度を評価したものをいいます。

信用度の低い格付をもつ債券ほど、元本および利息が償還まで定めどおりに返済される確実性が低く(信用リスクが大きく)なります。

信用度	S&P 社の場合	ムーディーズ社の場合
高い	AAA	Aaa
	AA	Aa
	A	A
	BBB	Baa
	BB	Ba
	B	B
	CCC	Caa
	CC	Ca
	C	C
低い	D	

ハイ・イールド・ボンド

1つの格付内に等級を設けるため、付加的な記号が用いられることがあります。たとえば、BBB格における平均以上あるいは平均以下の格付を表すために、S&P社ではBBB +、BBB - のように、ムーディーズ社ではBaa1、Baa3のように表記しています。

「野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨選択型）」は、投資する外国投資信託における為替取引手法の異なるコースから構成されています。（各コースには「毎月分配型」および「年2回決算型」があります。）

円コース （毎月分配型）／（年2回決算型）	米ドル建て資産を原則として対円で為替ヘッジを行なう外国投資信託に投資を行ないます。
米ドルコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	米ドル建て資産について、原則として対円で為替ヘッジを行わない外国投資信託に投資を行ないます。
ユーロコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、ユーロを買う為替取引を行なう外国投資信託に投資を行ないます。
豪ドルコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、豪ドルを買う為替取引を行なう外国投資信託に投資を行ないます。
ブラジルリアルコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、ブラジルリアルを買う為替取引を行なう外国投資信託に投資を行ないます。
南アフリカランドコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、南アフリカランドを買う為替取引を行なう外国投資信託に投資を行ないます。
トルコリラコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、トルコリラを買う為替取引を行なう外国投資信託に投資を行ないます。
通貨セレクトコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、選定通貨（米ドルを除く）を買う為替取引を行なう外国投資信託に投資を行ないます。
メキシコペソコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、メキシコペソを買う為替取引を行なう外国投資信託に投資を行ないます。

選定通貨は、投資対象とする外国投資信託の副投資顧問会社が選定した通貨を指します。

詳細は、後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご覧ください。

分配頻度の異なる「毎月分配型」と「年2回決算型」があります。

○「毎月分配型」

毎月原則25日（当該日が休業日の場合は翌営業日）に決算を行ない、每期分配します。

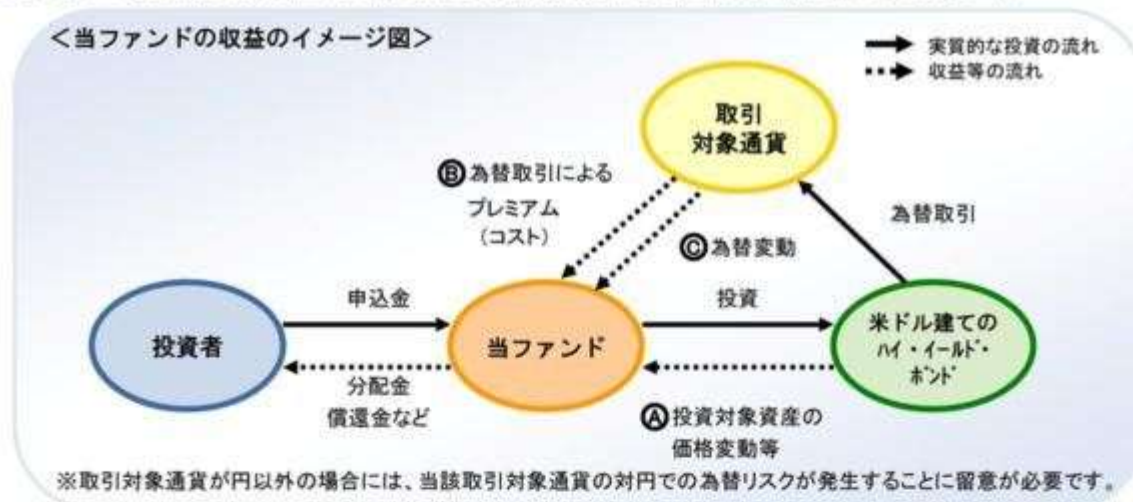
○「年2回決算型」

年2回、原則として1月および7月の各25日（当該日が休業日の場合は翌営業日）に決算を行ない、每期分配します。

■ 当ファンドの収益のイメージ ■

- 当ファンドは、投資対象資産の運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行なっております。

＜当ファンドの収益のイメージ図＞



- 各コースの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに留意が必要です。（括弧内は、損失やコストの発生要因を表します。）

- ◆ ユーロコース、豪ドルコース、ブラジルリアルコース、南アフリカランドコース、トルコリラコース、通貨セレクトコース、メキシコペソコース

$$\text{収益の源泉} = \text{投資対象資産の利子・配当等収入 値上がり(値下がり)} + \text{為替取引による プレミアム(コスト)} + \text{為替差益(差損)}$$

- ◆ 円コース

$$\text{収益の源泉} = \text{投資対象資産の利子・配当等収入 値上がり(値下がり)} + \text{為替取引による プレミアム(コスト)} + \text{収益源となりません ※1}$$

- ◆ ミドルコース

$$\text{収益の源泉} = \text{投資対象資産の利子・配当等収入 値上がり(値下がり)} + \text{収益源となりません} + \text{為替差益(差損) ※2}$$

※1 円コースでは、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

※2 ミドルコースでは、原則として対円で為替ヘッジを行わないため、米ドルの対円での為替変動の影響を受けます。

	・金利の低下 ・発行体の信用状況の改善 等	・取引対象通貨の短期金利 > 米ドルの短期金利	・円に対して取引対象通貨高
収益を得られる ケース	債券価格の上昇	プレミアム (金利差相当分の収益) の発生	為替差益の発生
損失やコストが 発生するケース	債券価格の下落	コスト (金利差相当分の費用) の発生	為替差損の発生
	・金利の上昇 ・発行体の信用状況の悪化 等	・取引対象通貨の短期金利 < 米ドルの短期金利	・円に対して取引対象通貨安

※取引対象通貨が新興国通貨の場合などは、為替取引によるプレミアム/コストに短期金利差がそのまま反映されない場合があります。

※市況動向等によっては、上記の通りにならない場合があります。

■ 信託金の限度額 ■

各ファンドの信託金限度額は、各々1兆5,000億円です。

ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

< 商品分類 >

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に**網掛け表示**しております。

（野村米国ハイ・イールド債券投信）

円コース（毎月分配型）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単 位 型	国 内	株 式
	海 外	債 券
追 加 型	内 外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリーファンド	あり (フルヘッジ)
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ファン ズ	なし
その他資産 (投資信託証券(債券 社債 低格付債))		アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

（野村米国ハイ・イールド債券投信）

円コース（年2回決算型）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
追加型	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリーファンド	あり (フルヘッジ)
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ファン ズ	なし
その他資産 (投資信託証券(債券 社債 低格付債))		アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 ()		エマージング		
資産配分固定型 資産配分変更型				

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

（野村米国ハイ・イールド債券投信）

米ドルコース（毎月分配型）／ユーロコース（毎月分配型）／

豪ドルコース（毎月分配型）／ブラジルリアルコース（毎月分配型）／

南アフリカランドコース（毎月分配型）／トルコリラコース（毎月分配型）／

通貨セレクトコース（毎月分配型）／メキシコペソコース(毎月分配型)

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
---------	--------	-------------------

単 位 型	国 内	株 式
		債 券
	海 外	不動産投信
	内 外	その他資産 ()
追 加 型		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリーファンド	あり ()
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券(債券 社債 低格付債))		アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 ()		エマージング		
資産配分固定型 資産配分変更型				

各ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

（野村米国ハイ・イールド債券投信）

米ドルコース（年2回決算型）／ユーロコース（年2回決算型）／

豪ドルコース（年2回決算型）／ブラジルリアルコース（年2回決算型）／

南アフリカランドコース（年2回決算型）／トルコリラコース（年2回決算型）／

通貨セレクトコース（年2回決算型）／メキシコペソコース（年2回決算型）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
---------	--------	-------------------

単 位 型	国 内	株 式
		債 券
	海 外	不動産投信
追 加 型	内 外	その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリーファンド	あり ()
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券(債券 社債 低格付債))		アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 ()		エマージング		
資産配分固定型 資産配分変更型				

各ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（2013年2月21日現在）

< 商品分類表定義 >

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1)単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2)追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

〔投資対象地域による区分〕

- (1)国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

〔投資対象資産による区分〕

- (1)株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5)資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

〔独立した区分〕

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3)ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

〔補足分類〕

- (1)インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

<属性区分表定義>

〔投資対象資産による属性区分〕

株式

- (1)一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1)一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4)その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- (2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

〔決算頻度による属性区分〕

- (1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7)その他...上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

〔投資対象地域による属性区分(重複使用可能)〕

- (1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

〔投資形態による属性区分〕

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

〔為替ヘッジによる属性区分〕

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

〔インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分〕

- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数...上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

〔特殊型〕

- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

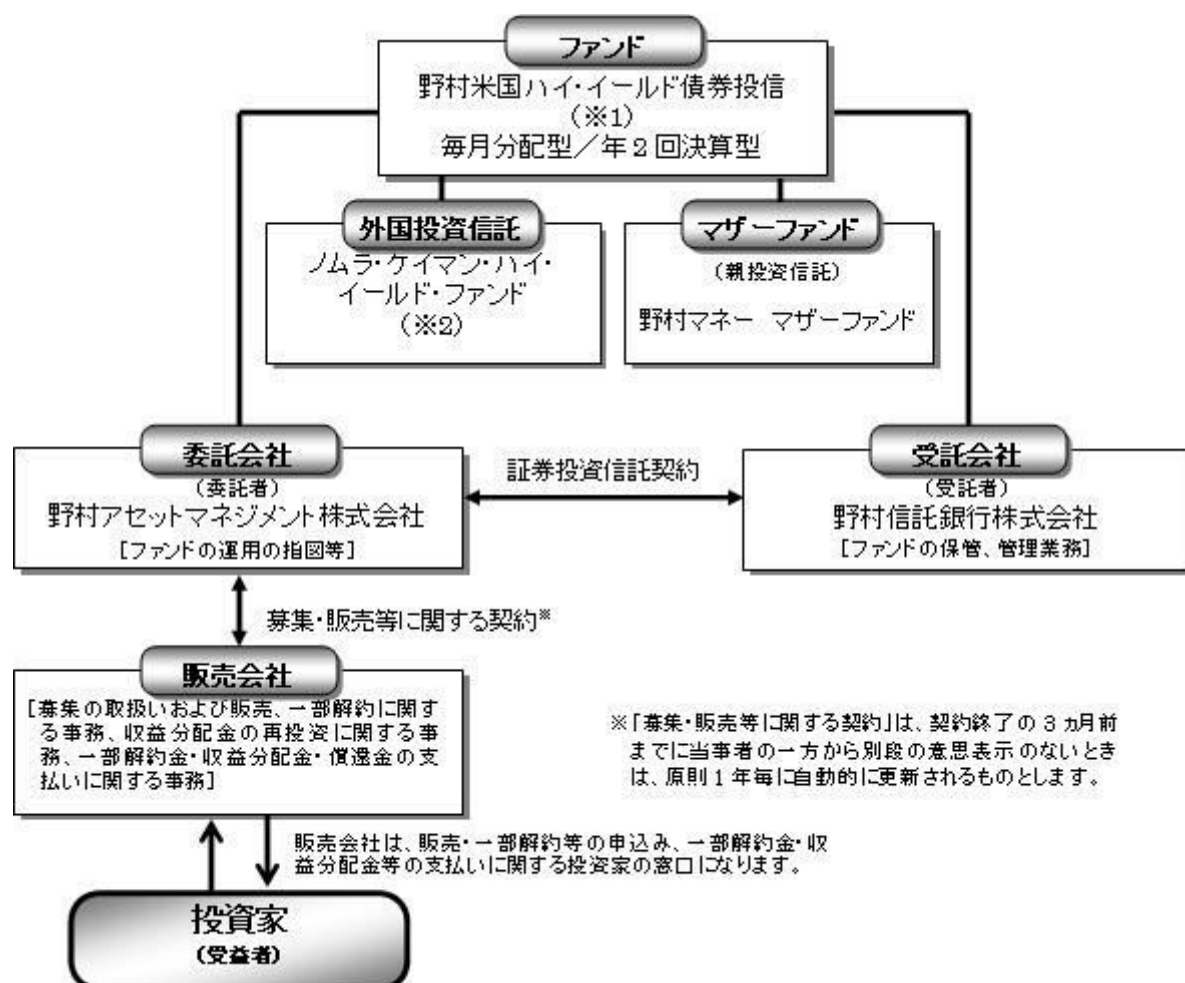
(2)【ファンドの沿革】

2009年1月28日	「円コース」「米ドルコース」「ユーロコース」「豪ドルコース」「ブラジルリアルコース」「南アフリカランドコース」「トルコリラコース」「マネープールファンド」につき信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始
2011年10月27日	「通貨セレクトコース」につき信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始
2014年4月22日	「メキシコペソコース」につき信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始
2019年7月25日	「マネープールファンド」の償還

（３）【ファンドの仕組み】

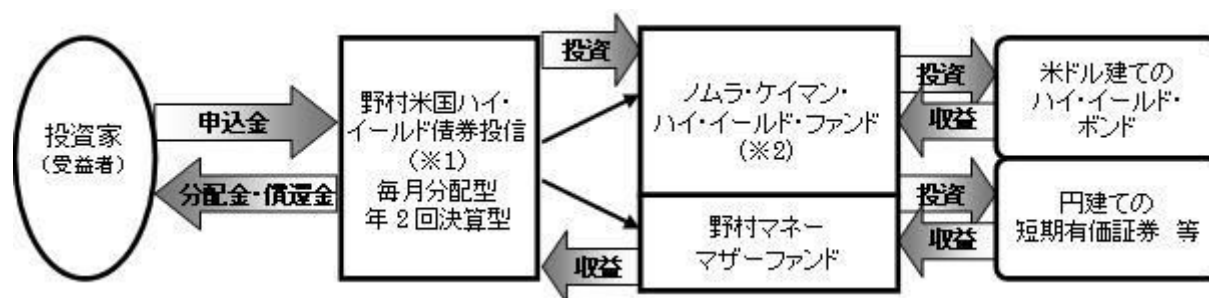
（注意）以下の図表中 1、 2については下記の表よりそれぞれあてはめてご覧ください。

1	円コース	米ドルコース	ユーロコース	豪ドルコース	ブラジルリアルコース	南アフリカランドコース	トルコリラコース	通貨セレクトコース	メキシコペソコース
2	JPY Class	USD Class	EUR Class	AUD Class	BRL Class	ZAR Class	TRY Class	Currency Select Class	MXN Class



■ ファンド・オブ・ファンズ方式について ■

各コースは「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(2)」および「野村マネー マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。



マザーファンドの運用の方針等については、「第1ファンドの状況 2 投資方針(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

販売会社との契約によっては、分配金は税引き後無手数料で再投資されます。

コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資をする場合があります。

■ 委託会社の概況(2021年2月末現在) ■

・ 名称

野村アセットマネジメント株式会社

・ 資本金の額

17,180百万円

・ 会社の沿革

1959年12月 1 日

野村證券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月 1 日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月 1 日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・ 大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

<円コース(毎月分配型)/(年2回決算型)>

「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(JPY Class)」受益証券および「野村マネー マザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の状況においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(JPY Class)」への投資を中心とします。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の状況においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(JPY Class)」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(JPY Class)」は、米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに投資を行ないます。

米ドル建て資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として対円で為替ヘッジを行ないます。

詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。

- ・「野村マネーマザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

<米ドルコース（毎月分配型）／（年2回決算型）>

「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(USD Class)」受益証券および「野村マネーマザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の状態においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(USD Class)」への投資を中心とします。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の状態においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(USD Class)」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(USD Class)」は、米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに投資を行ないます。

米ドル建て資産については、原則として対円で為替ヘッジを行ないません。

詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。

- ・「野村マネーマザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

<ユーロコース（毎月分配型）／（年2回決算型）>

「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(EUR Class)」受益証券および「野村マネーマザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の状態においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(EUR Class)」への投資を中心とします。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の状態においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(EUR Class)」受益証券への投資比

率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(EUR Class)」は、米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに投資を行ないます。

米ドル建て資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として米ドルを売り、ユーロを買う為替取引を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。

- ・「野村マネーマザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

<豪ドルコース（毎月分配型）／（年2回決算型）>

「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(AUD Class)」受益証券および「野村マネーマザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の状態においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(AUD Class)」への投資を中心とします。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の状態においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(AUD Class)」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(AUD Class)」は、米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに投資を行ないます。

米ドル建て資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として米ドルを売り、豪ドルを買う為替取引を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。

- ・「野村マネーマザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

<ブラジルリアルコース（毎月分配型）／（年2回決算型）>

「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(BRL Class)」受益証券および「野村マネーマザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の状態においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(BRL Class)」への投資を中心とします。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の場合においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド（BRL Class）」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(BRL Class)」は、米ドル建てのハイ・イールド・債券に投資を行ないます。

米ドル建て資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として米ドルを売り、ブラジルリアルを買う為替取引を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。

- ・「野村マネー マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

<南アフリカランドコース（毎月分配型）／（年2回決算型）>

「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(ZAR Class)」受益証券および「野村マネー マザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の場合においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(ZAR Class)」への投資を中心とします。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の場合においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド（ZAR Class）」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(ZAR Class)」は、米ドル建てのハイ・イールド・債券に投資を行ないます。

米ドル建て資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として米ドルを売り、南アフリカランドを買う為替取引を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。

- ・「野村マネー マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

<トルコリラコース（毎月分配型）／（年2回決算型）>

「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(TRY Class)」受益証券および「野村マネー マザー

ファンド」受益証券への投資比率は、通常の状況においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(TRY Class)」への投資を中心とします。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の状況においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(TRY Class)」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(TRY Class)」は、米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに投資を行ないます。

米ドル建て資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として米ドルを売り、トルコリラを買う為替取引を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。

- ・「野村マネーマザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

<通貨セレクトコース（毎月分配型）／（年2回決算型）>

「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(Currency Select Class)」受益証券および「野村マネーマザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の状況においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(Currency Select Class)」への投資を中心とします。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の状況においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(Currency Select Class)」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(Currency Select Class)」は、米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに投資を行ないます。

米ドル建て資産については、原則として米ドルを売り、選定通貨（米ドルを除く）を買う為替取引を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。

- ・「野村マネーマザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

<メキシコペソコース（毎月分配型）／（年2回決算型）>

「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(MXN Class)」受益証券および「野村マネー マザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の状態においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(MXN Class)」への投資を中心とします。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の状態においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(MXN Class)」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(MXN Class)」は、米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに投資を行ないます。

米ドル建て資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として米ドルを売り、メキシコペソを買う為替取引を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。

- ・「野村マネー マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(2) 【投資対象】

米ドル建ての高利回り事業債（ハイ・イールド・ボンド）を実質的な主要投資対象とします。

各ファンドは、各々以下の円建ての外国投資信託および円建ての国内籍の投資信託である「野村マネー マザーファンド」を主要投資対象とします。なお、各ファンドは、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

ファンド名	投資対象
円コース (毎月分配型)／(年2回決算型)	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(JPY Class)
	野村マネー マザーファンド
米ドルコース (毎月分配型)／(年2回決算型)	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(USD Class)
	野村マネー マザーファンド
ユーロコース (毎月分配型)／(年2回決算型)	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(EUR Class)
	野村マネー マザーファンド
豪ドルコース (毎月分配型)／(年2回決算型)	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(AUD Class)
	野村マネー マザーファンド
ブラジルリアルコース	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(BRL Class)

（毎月分配型）／（年2回決算型）	野村マネー マザーファンド
南アフリカランドコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(ZAR Class)
	野村マネー マザーファンド
トルコリラコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(TRY Class)
	野村マネー マザーファンド
通貨セレクトコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(Currency Select Class)
	野村マネー マザーファンド
メキシコペソコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(MXN Class)
	野村マネー マザーファンド

デリバティブの直接利用は行ないません。

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

- 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）

ハ．金銭債権（イ及びロに掲げるものに該当するものを除きます。）

- 次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

有価証券の指図範囲等(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、円建ての外国籍の投資信託である（ ）受益証券および野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

- コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
- 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
- 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第3号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行なうことができるものとします。

(注)上記()印となっている箇所は、下記のようにそれぞれあてはめてご覧ください。

「円コース」の場合	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (JPY Class)
「米ドルコース」の場合	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (USD Class)

「ユーロコース」の場合	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (EUR Class)
「豪ドルコース」の場合	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (AUD Class)
「ブラジルリアルコース」の場合	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (BRL Class)
「南アフリカランドコース」の場合	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (ZAR Class)
「トルコリラコース」の場合	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (TRY Class)
「通貨セレクトコース」の場合	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (Currency Select Class)
「メキシコペソコース」の場合	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (MXN Class)

金融商品の指図範囲等(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記 に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

(参考)投資対象とする外国投資信託について

ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド

JPY Class/USD Class/EUR Class/AUD Class/BRL Class/ZAR Class/TRY Class/Currency Select Class/MXN Class

（ケイマン諸島籍円建外国投資信託）

< 運用の基本方針 >	
主要投資対象	米ドル建ての高利回り事業債
投資方針	・ 米ドル建ての高利回り事業債を主要投資対象とし、インカムゲインの確保に加え、中長期的なキャピタルゲインの獲得を目指します。 ・ 投資する事業債は、主としてBB + 格（S&P社）以下（B - 格未満は除く）またはBa1格（Moody ' s社）以下（B3格未満は除く）の格付が付与されている債券とします。 ・ 格付をもたない債券への投資にあたっては、投資顧問会社によりB - 格（S&P社）以上およびB3格（Moody ' s社）以上の格付と同等と判断される債券へ投資を行ないます。 ・ JPY Class / EUR Class / AUD Class / BRL Class / ZAR Class / TRY Class / Currency Select Class / MXN Classは、クラスごとに、米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、各クラスの通貨（円、ユーロ、豪ドル、ブラジルリアル、南アフリカランド、トルコリラ、メキシコペソ）（Currency Select Classについては、米ドル以外の選定通貨）を買う為替取引を行なうことで、各通貨への投資効果を追求します。USD Classについては、対円で為替ヘッジを行わず、米ドルへの投資効果を追求します。 < Currency Select Classにおける通貨運用方針 > ・ 原則として、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・ブロードおよびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・ブロード構成国の通貨の中から、金利水準、ファンダメンタルズ、流動性を考慮し、相対的に金利が高い5つの通貨を選定することを基本とします。選定通貨は、定期的に（原則、毎月）見直すこととします。 ・ 1通貨当りのエクスポージャーについては、原則として、純資産総額の10%～30%程度の範囲内に維持することを基本とします。 ・ ファンダメンタルズおよび流動性を考慮して、選択される通貨が4以下または6以上となる場合があります。この場合、1通貨当りのエクスポージャーは上記の範囲を超える場合があります。

主な投資制限	・格付をもたない債券への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・保有している債券の格付がCCC + 格（S&P社）以下またはCaa1格（Moody ' s社）以下に下がった場合、当該債券の格付がCCC + 格（S&P社）およびCaa1格（Moody ' s社）より高くなるまでは、当該債券への追加の投資は行ないません。なお、CCC + 格（S&P社）以下またはCaa1格（Moody ' s社）以下の格付の債券への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の30%以内とします。 ・デフォルト債券には投資しません。 ・株式への投資は行ないません。株式への投資は転換社債を転換および新株予約権行使したものならびに社債権者割当等により取得したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。 ・同一発行体の発行するハイ・イールド・ボンドへの投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ・デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。
収益分配方針	毎月、投資顧問会社および副投資顧問会社と協議の上、受託会社の判断により、分配を行なう方針です。
償還条項	ファンドの全クラスの合計の純資産残高が50億円を下回った場合はファンドを、各クラスの純資産残高が50億円を下回った場合には当該クラスを、それぞれ償還する場合があります。
< 主な関係法人 >	
受託会社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー
投資顧問会社	ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネージメント・インク
副投資顧問会社	野村アセットマネジメント株式会社
通貨運用会社	ノムラ・アセット・マネージメントU.K.リミテッド
管理事務代行会社	ノムラ・バンク（ルクセンブルグ）エス・エー
保管銀行	
< 管理報酬等 >	
信託報酬	[Currency Select Classを除く各クラス] 純資産総額の0.70%（年率） [Currency Select Class] Currency Select Classの純資産総額に応じて次の通りです。 ・500億円以下の部分 0.85%（年率） ・500億円超の部分 0.80%（年率）
申込手数料	なし
信託財産留保額	1口につき純資産価格の0.30%（当初1口＝1万円）
その他の費用	信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息など。 ファンドの設立に係る費用（1年を超えない期間にわたり償却）。

上記のほか、一般社団法人投資信託協会の定めるファンド・オブ・ファンズ組入投資信託および投資法人の要件を満たしております。

■ 指数の著作権等について ■

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・ブロードおよびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・ブロードは、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建ての世界主要国の債券、現地通貨建ての新興国の債券をそれぞれ対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

* 上記は2021年4月16日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 参考 > 投資先ファンドの投資顧問会社の運用の体制等について

運用にあたっては、多くのクレジットアナリストがクレジットファンダメンタルズを徹底的に調査し、ボトムアップ分析により魅力のある企業への投資機会の発掘に努めます。クレジットアナリストはポートフォリオマネージャーに投資アイデアを提示します。最高投資責任者を議長とするポートフォリオマネージャー会議において、戦略、アセットアロケーション、市場環境、今後の見通し等が議論され、投資方針が決定されます。

トレーディングは、原則ポートフォリオマネージャーが行ないます。システムに売買注文を入力する際には、自動的にコンプライアンス・チェックが行われるようになっています。

リスク管理については、運用プロセスの一部となっており、クレジットアナリストとポートフォリオマネージャーが定期的に個別銘柄およびポートフォリオ全体のリスクをモニターしています。

(参考)マザーファンドの概要

「野村マネー マザーファンド」 運 用 の 基 本 方 針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、本邦通貨表示の公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

2. 運用方法

(1)投資対象

本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。

(2)投資態度

残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。
資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3)投資制限

株式への投資は行ないません。

外貨建資産への投資は行ないません。

有価証券先物取引等は約款第14条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第15条の範囲で行ないます。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

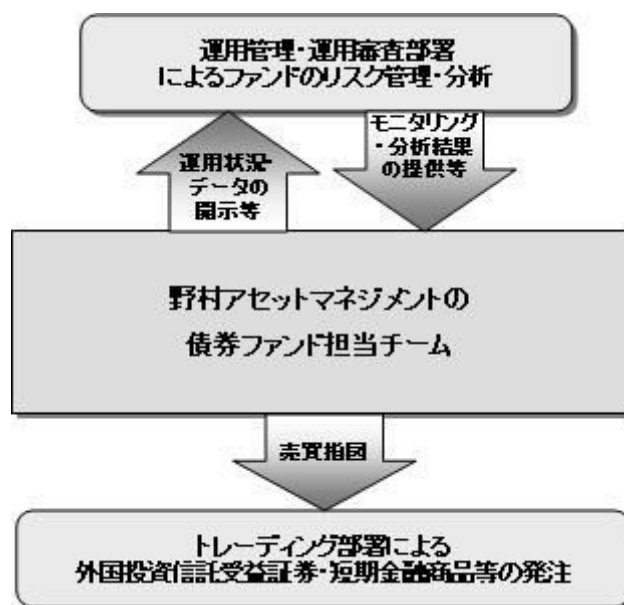
一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

■「野村マネー マザーファンド」の運用体制等について■

経済調査部署による国内外の経済調査および発行体の信用力調査をもとに、運用担当者が債券・短期金融商品等の銘柄選定やポートフォリオの構築を行ないます。運用審査部署がファンドのリスク管理・分析を行ない、モニタリング・分析結果を運用チームに提供します。

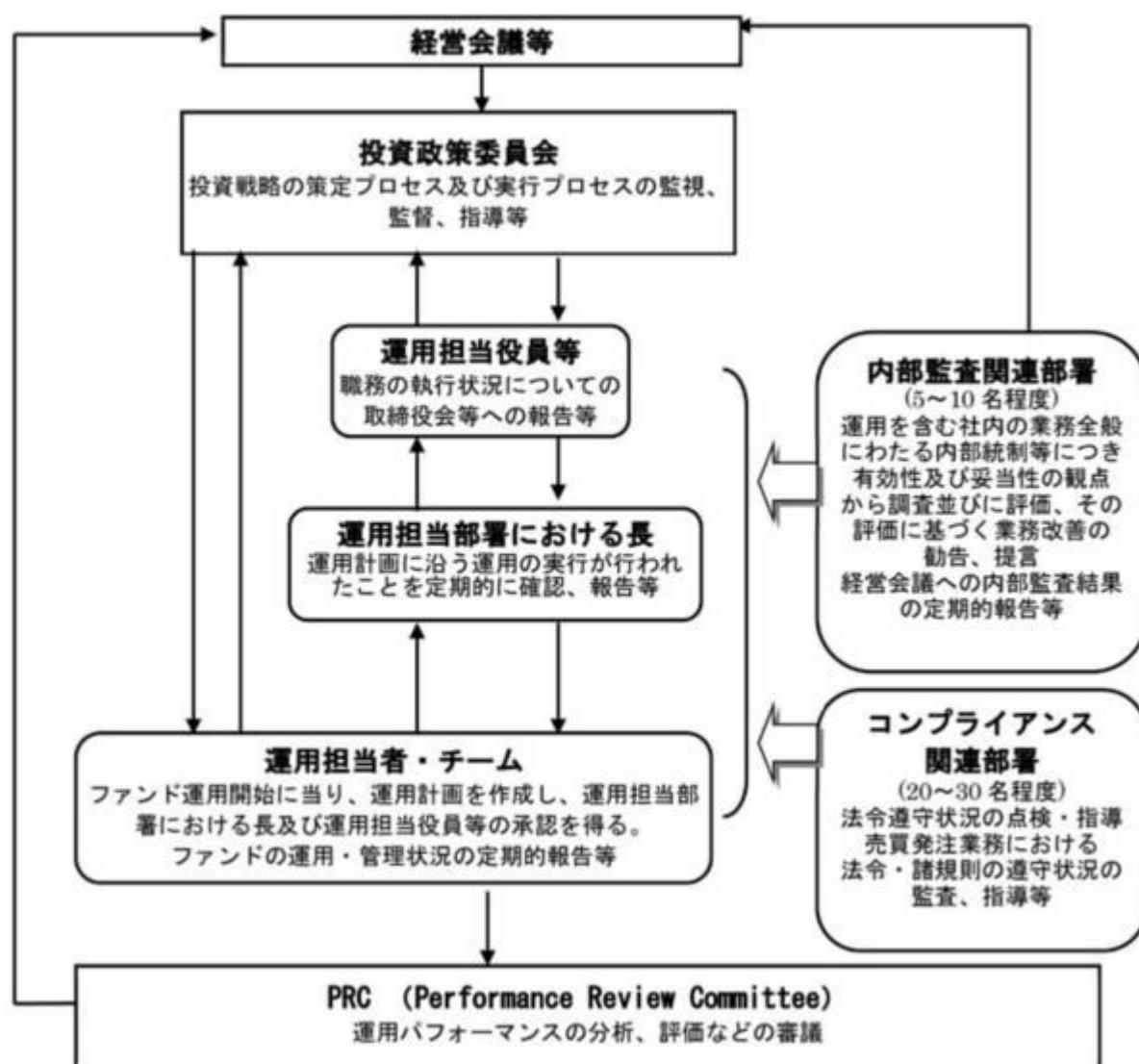
（３）【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。



当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

<毎月分配型（「メキシコペソコース（毎月分配型）」を除く）>

収益分配金額は、上記の範囲で委託者が決定するものとし、原則として利子・配当等収益等を中心

に安定分配を行ないます。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。また、毎年1月および7月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、上記安定分配相当額のほか、上記の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。

「原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意下さい。

<メキシコペソコース（毎月分配型）>

収益分配金額は、上記の範囲で委託者が決定するものとし、原則として利子・配当等収益等を中心に分配を行ないます。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。また、毎年1月および7月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、上記分配相当額のほか、上記の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。

<年2回決算型>

収益分配金額は、上記の範囲で、原則として利子・配当等収益等および基準価額水準等を勘案して委託者が決定するものとします。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

利子・配当等収益とは、配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。

なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

ファンドの決算日

<毎月分配型>

原則として毎月25日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

<年2回決算型>

原則として毎年1月および7月の各25日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

分配金のお支払い

お客様と販売会社とのご契約によって、以下の通りとなります。

[分配金をお支払いする契約の場合]

決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。¹

[分配金を再投資する契約の場合]

分配金は税引き後無手数料で再投資されます。²

1 分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のた

め販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし
す。）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

- 2 再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

◆分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

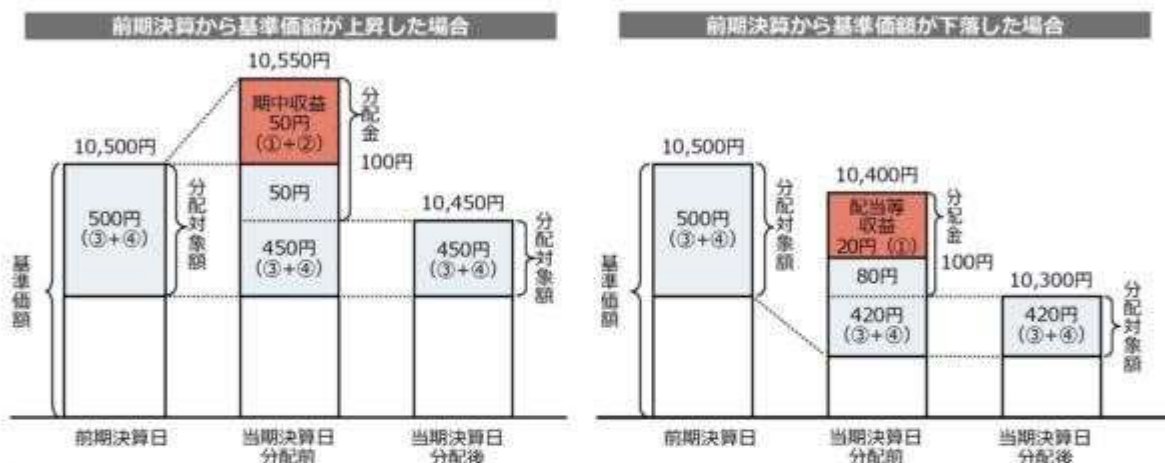


- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

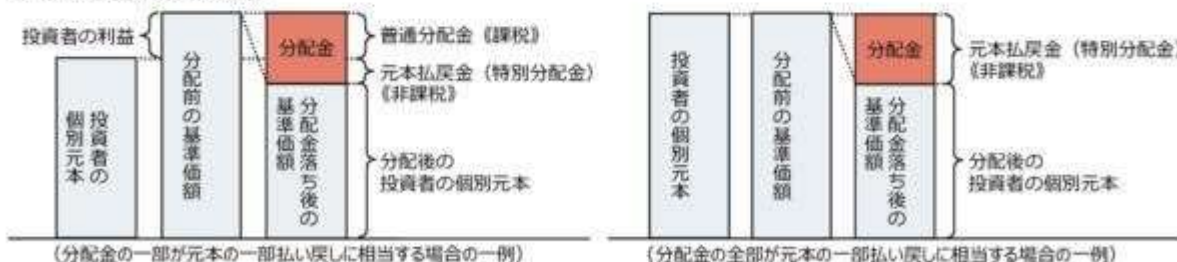
分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。



- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

普通分配金	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
元本払戻金（特別分配金）	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金（特別分配金）となります。

- ◆投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

（５）【投資制限】

投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 ２ 運用方法 (3)投資制限)

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 ２ 運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への直接投資は行ないません。

デリバティブの使用(運用の基本方針 ２ 運用方法 (3)投資制限)

デリバティブの直接利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の実質的な利用は行ないません。

株式への投資割合(運用の基本方針 ２ 運用方法 (3)投資制限)

株式への直接投資は行ないません。

同一銘柄の投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 ２ 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

公社債の借入れ(約款第19条)

- () 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行なうものとします。
- () 上記()の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- () 信託財産の一部解約等の事由により、上記()の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- () 上記()の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。

資金の借入れ(約款第25条)

- () 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- () 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- () 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- () 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポー

ジャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。（運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限）

3【投資リスク】

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

[債券価格変動リスク]

債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。特にファンドが実質的に投資を行なうハイ・イールド債券等の格付の低い債券については、格付の高い債券に比べ、価格が大きく変動する可能性や組入債券の元利金の支払遅延および支払不履行などが生じるリスクが高いと想定されます。

[為替変動リスク]

各コースの為替変動リスクは以下の通りです。

- ・円コース

投資対象である外国投資信託の組入資産（米ドル）について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。ただし、完全にヘッジすることは出来ませんので、米ドルの対円での為替変動の影響を受ける場合があります。

- ・米ドルコース

投資対象である外国投資信託の組入資産（米ドル）について、原則として対円で為替ヘッジを行ないませんので、米ドルの対円での為替変動の影響を受けます。

- ・上記以外の各コース

投資対象である外国投資信託の組入資産（米ドル）について、原則として米ドルを売り、各コースの通貨（通貨セレクトコースについては、米ドル以外の選定通貨）を買う為替取引を行ないますので、各コースの通貨の対円での為替変動の影響を受けます。ただし、外国投資信託の組入資産（米ドル）の額と当該為替取引における米ドル売りの額は必ずしも一致しないため、期待した投資効果が得られない場合があります。その場合、米ドルの対円での為替変動の影響も受けることとなります。

一部のコースが対象とする新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高く、その結果、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。

各コース（米ドルコースを除く）の通貨の金利が米ドルの金利より低い場合、為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）がかかるため、基準価額の変動要因となります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用は

ありません。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

各コースが各々投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合は、当該コースを繰上償還させます。

外国投資信託の組入資産について為替取引を行なう一部の新興国の為替市場においては、内外の為替取引の自由化が実施されておらず、実際の現地通貨での金銭の受渡に制約があるため、ファンドはNDF（ノン・デリバラブル・フォワード）を用いる場合があります。

NDFの取引価格の値動きと、実際の為替市場の値動きは、需給などの市況や規制等により大きく乖離する場合があります、その結果、ファンドの投資成果は、実際の為替市場や、金利市場の動向から想定されるものから大きく乖離する場合があります。なお、今後、NDFが利用できなくなった場合、ファンドの投資方針に沿った運用ができなくなる場合があります。

NDFとは、為替取引を行なう場合に利用する直物為替先渡取引の一種で、当該国の通貨を用いず、米ドルまたはその他の主要な通貨によって差金決済する取引をいいます。

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

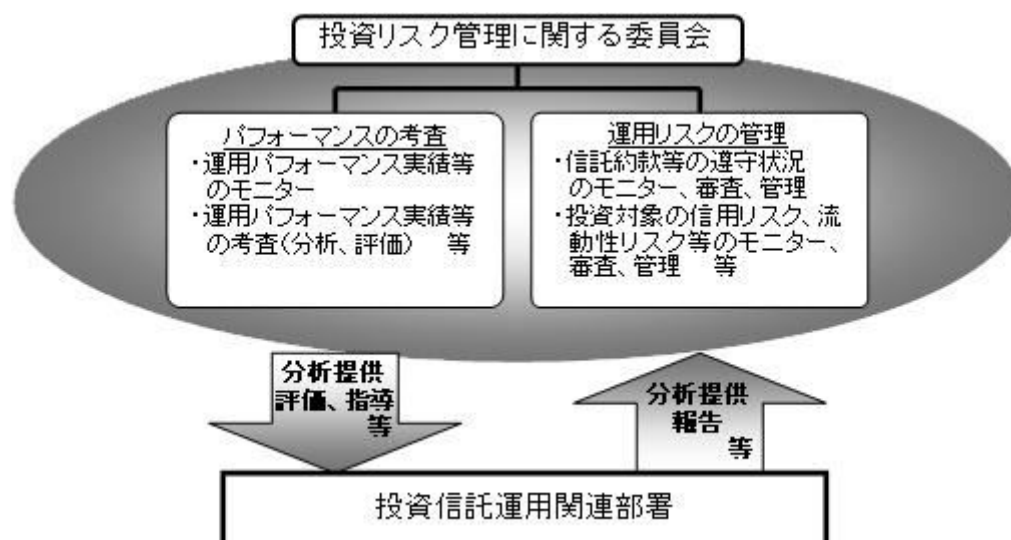
パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

リスク管理体制図



投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

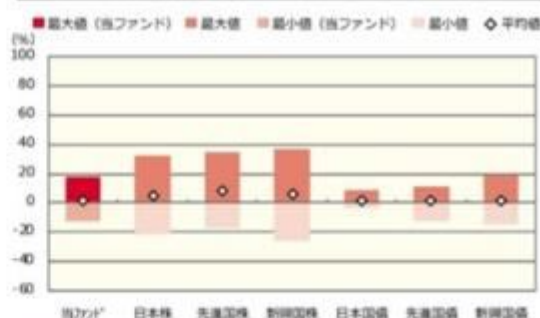
■ リスクの定量的比較 (2016年3月末～2021年2月末：月次)

■ 円コース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	17.6	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 12.7	△ 22.0	△ 17.5	△ 26.3	△ 4.0	△ 12.3	△ 15.0
平均値 (%)	2.0	4.4	7.8	6.4	1.2	1.2	1.5

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年3月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2016年3月から2021年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2016年3月から2021年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

■ 円コース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	17.5	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 12.8	△ 22.0	△ 17.5	△ 26.3	△ 4.0	△ 12.3	△ 15.0
平均値 (%)	2.0	4.4	7.8	6.4	1.2	1.2	1.5

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年3月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2016年3月から2021年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2016年3月から2021年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

米ドルコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2016年3月 2017年2月 2018年2月 2019年2月 2020年2月 2021年2月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年3月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2016年3月から2021年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	21.4	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 18.5	△ 22.0	△ 17.5	△ 26.3	△ 4.0	△ 12.3	△ 15.0
平均値 (%)	1.5	4.4	7.8	6.4	1.2	1.2	1.5

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2016年3月から2021年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

米ドルコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2016年3月 2017年2月 2018年2月 2019年2月 2020年2月 2021年2月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年3月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2016年3月から2021年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	21.5	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 18.5	△ 22.0	△ 17.5	△ 26.3	△ 4.0	△ 12.3	△ 15.0
平均値 (%)	1.6	4.4	7.8	6.4	1.2	1.2	1.5

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2016年3月から2021年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ユーロコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年3月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2016年3月から2021年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	23.1	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 18.8	△ 22.0	△ 17.5	△ 26.3	△ 4.0	△ 12.3	△ 15.0
平均値 (%)	0.6	4.4	7.8	6.4	1.2	1.2	1.5

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2016年3月から2021年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ユーロコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年3月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2016年3月から2021年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	22.7	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 19.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 26.3	△ 4.0	△ 12.3	△ 15.0
平均値 (%)	0.6	4.4	7.8	6.4	1.2	1.2	1.5

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2016年3月から2021年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

豪ドルコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年3月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2016年3月から2021年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	26.7	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 25.4	△ 22.0	△ 17.5	△ 26.3	△ 4.0	△ 12.3	△ 15.0
平均値 (%)	0.8	4.4	7.8	6.4	1.2	1.2	1.5

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2016年3月から2021年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

豪ドルコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年3月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2016年3月から2021年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	26.4	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 25.5	△ 22.0	△ 17.5	△ 26.3	△ 4.0	△ 12.3	△ 15.0
平均値 (%)	0.7	4.4	7.8	6.4	1.2	1.2	1.5

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2016年3月から2021年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

■ブラジルリアルコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年3月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2016年3月から2021年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	62.4	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 37.8	△ 22.0	△ 17.5	△ 26.3	△ 4.0	△ 12.3	△ 15.0
平均値 (%)	0.3	4.4	7.8	6.4	1.2	1.2	1.5

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2016年3月から2021年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

■ブラジルリアルコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年3月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2016年3月から2021年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	61.6	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 38.0	△ 22.0	△ 17.5	△ 26.3	△ 4.0	△ 12.3	△ 15.0
平均値 (%)	0.1	4.4	7.8	6.4	1.2	1.2	1.5

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2016年3月から2021年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

■南アフリカランドコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年3月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2016年3月から2021年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

■南アフリカランドコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年3月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2016年3月から2021年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	49.9	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 30.1	△ 22.0	△ 17.5	△ 26.3	△ 4.0	△ 12.3	△ 15.0
平均値 (%)	3.6	4.4	7.8	6.4	1.2	1.2	1.5

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2016年3月から2021年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	48.9	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 30.6	△ 22.0	△ 17.5	△ 26.3	△ 4.0	△ 12.3	△ 15.0
平均値 (%)	3.3	4.4	7.8	6.4	1.2	1.2	1.5

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2016年3月から2021年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

トルコリラコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年3月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2016年3月から2021年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	32.1	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 36.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 26.3	△ 4.0	△ 12.3	△ 15.0
平均値 (%)	△ 4.1	4.4	7.8	6.4	1.2	1.2	1.5

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2016年3月から2021年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

トルコリラコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年3月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2016年3月から2021年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	32.2	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 36.3	△ 22.0	△ 17.5	△ 26.3	△ 4.0	△ 12.3	△ 15.0
平均値 (%)	△ 4.1	4.4	7.8	6.4	1.2	1.2	1.5

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2016年3月から2021年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

通貨セレクトコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年3月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2016年3月から2021年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	33.2	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 27.4	△ 22.0	△ 17.5	△ 26.3	△ 4.0	△ 12.3	△ 15.0
平均値 (%)	0.4	4.4	7.8	6.4	1.2	1.2	1.5

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2016年3月から2021年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

通貨セレクトコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年3月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2016年3月から2021年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	33.1	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 27.4	△ 22.0	△ 17.5	△ 26.3	△ 4.0	△ 12.3	△ 15.0
平均値 (%)	0.4	4.4	7.8	6.4	1.2	1.2	1.5

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2016年3月から2021年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

メキシコペソコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年3月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2016年3月から2021年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	34.5	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 31.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 26.3	△ 4.0	△ 12.3	△ 15.0
平均値 (%)	0.8	4.4	7.8	6.4	1.2	1.2	1.5

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2016年3月から2021年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

メキシコペソコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年3月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2016年3月から2021年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	33.1	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 31.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 26.3	△ 4.0	△ 12.3	△ 15.0
平均値 (%)	0.4	4.4	7.8	6.4	1.2	1.2	1.5

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2016年3月から2021年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※ 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指数> ○日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み） ○先進国株：MSCI-KOKUSAⅠ 指数（配当込み、円ベース） ○新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース） ○日本国債：NOMURA-BPI 国債 ○先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース） ○新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）
■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■ ○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。 ○MSCI-KOKUSAⅠ 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAⅠ 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。 ○NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。 ○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、運用に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。 ○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンプライアメント、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や価格を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPMC）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMC やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、ブレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。 米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての推奨、保証または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。 JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JP Morgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPMI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。
（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

4【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

取得申込日の翌々営業日の基準価額に、3.3%(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する率)(税抜3.0%)以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

購入時手数料は、商品及び関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に頂戴するものです。

（２）【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

（３）【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年0.968%(税抜年0.88%)の率を乗じて得た額とします。

また、信託報酬率の配分については、次の通り(税抜)とします。

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
年0.35%	年0.50%	年0.03%

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

なお、この他にファンドが投資対象とする外国投資信託に関しても信託報酬等がかかります。

(参考)各ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬

外国投資信託の名称	信託報酬率（年率）
ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (JPY Class / USD Class / EUR Class / AUD Class / BRL Class / ZAR Class / TRY Class / MXN Class)	0.70%
ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (Currency Select Class)	0.85% ^(注)

(注) 純資産総額によっては、記載の信託報酬率を下回る場合があります。

上記の他、信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息などを負担する場合があります。また、ファンドの設立に係る費用はファンドが負担し、1年を超えない期間にわたり償却します。なお、申込手数料はかかりません。

ファンドの信託報酬にファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加えた、受益者が実質的に負担する信託報酬率について、通常の状態においてはノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンドの各クラス受益証券への投資比率は概ね90%以上を目処としますので、概算値は以下の通りです。ただし、この値はあくまでも実質的な信託報酬の目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入れ状況によっては、実質的な信託報酬は変動します。

	実質的な信託報酬率（税込・年率）の概算値
通貨セレクトコースを 除く各コース	1.668%程度
通貨セレクトコース	1.818%程度 ^(注)

(注) 純資産総額によっては、記載の信託報酬率を下回る場合があります。

支払先の役務の内容

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

(4) 【その他の手数料等】

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息等は、受益者の負担とし、ファンドから支払われます。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額は信託財産から支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときにファンドから支払われます。

ファンドにおいて一部解約の実行に伴い、信託財産留保額 をご負担いただきます。信託財産留保額は、基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

* これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

■ 個人、法人別の課税について ■

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315% (国税(所得税及び復興特別所得税) 15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

< 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 >

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315% (国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
・ 特定公社債 ^(注1) の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・ 譲渡益 ・ 譲渡損	・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益分配金

(注1) 「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配

当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■ 換金（解約）時および償還時の課税について ■

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 個別元本について ■

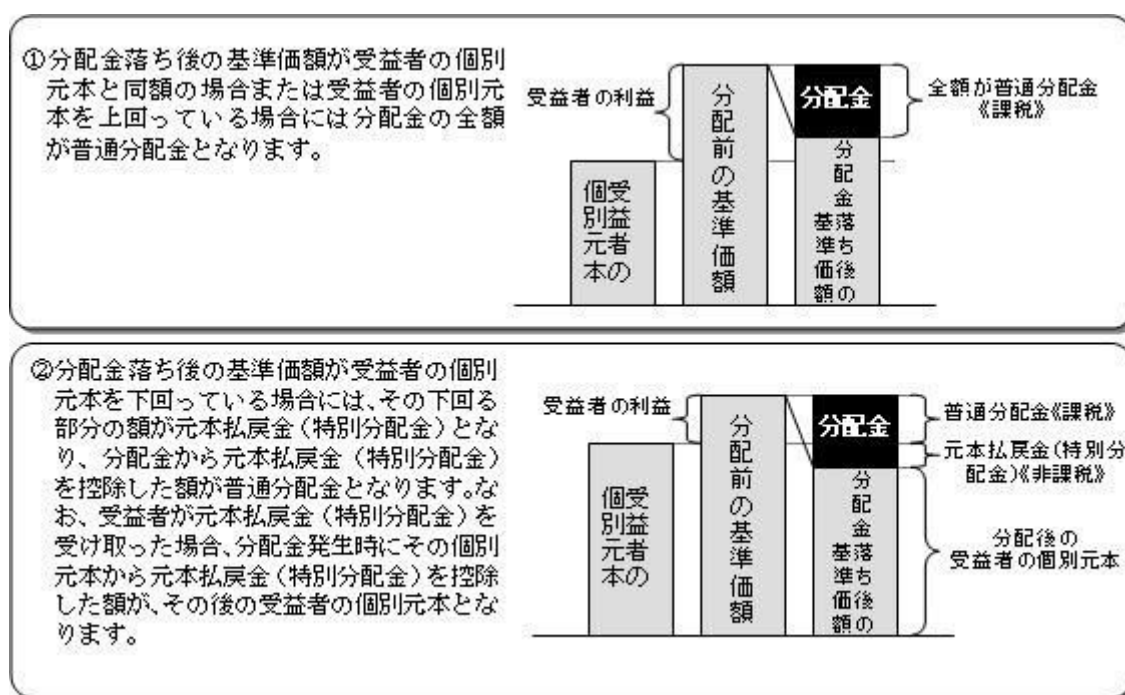
追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

■ 分配金の課税について ■

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受

益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2021年2月末現在）が変更になる場合があります。

5【運用状況】

以下は2021年2月26日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	20,467,978,817	98.75
親投資信託受益証券	日本	1,002,358	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	256,107,483	1.23
合計（純資産総額）		20,725,088,658	100.00

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	7,038,269,579	98.79
親投資信託受益証券	日本	100,236	0.00

現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	86,023,606	1.20
合計（純資産総額）		7,124,393,421	100.00

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	48,671,358,800	98.78
親投資信託受益証券	日本	100,236	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	597,640,247	1.21
合計（純資産総額）		49,269,099,283	100.00

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	10,758,754,400	98.63
親投資信託受益証券	日本	100,236	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	148,822,646	1.36
合計（純資産総額）		10,907,677,282	100.00

野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	69,781,824	98.70
親投資信託受益証券	日本	100,236	0.14
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	813,012	1.15
合計（純資産総額）		70,695,072	100.00

野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	74,362,410	99.06
親投資信託受益証券	日本	10,023	0.01
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	688,140	0.91
合計（純資産総額）		75,060,573	100.00

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
-------	------	---------	---------

投資信託受益証券	ケイマン諸島	29,392,559,840	98.85
親投資信託受益証券	日本	1,002,358	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	340,552,152	1.14
合計（純資産総額）		29,734,114,350	100.00

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	914,496,800	98.81
親投資信託受益証券	日本	1,002,358	0.10
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	9,965,204	1.07
合計（純資産総額）		925,464,362	100.00

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	33,935,670,600	98.83
親投資信託受益証券	日本	1,002,358	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	398,028,965	1.15
合計（純資産総額）		34,334,701,923	100.00

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	2,872,453,948	98.77
親投資信託受益証券	日本	1,002,358	0.03
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	34,523,129	1.18
合計（純資産総額）		2,907,979,435	100.00

野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	423,467,230	98.61
親投資信託受益証券	日本	1,002,358	0.23
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	4,940,339	1.15
合計（純資産総額）		429,409,927	100.00

野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	41,183,850	98.72
親投資信託受益証券	日本	100,235	0.24
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	431,257	1.03
合計（純資産総額）		41,715,342	100.00

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	5,596,722,300	98.88
親投資信託受益証券	日本	1,002,358	0.01
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	62,344,585	1.10
合計（純資産総額）		5,660,069,243	100.00

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,459,065,870	98.99
親投資信託受益証券	日本	100,236	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	14,662,411	0.99
合計（純資産総額）		1,473,828,517	100.00

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	5,813,912,058	97.96
親投資信託受益証券	日本	1,002,359	0.01
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	119,471,250	2.01
合計（純資産総額）		5,934,385,667	100.00

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	881,282,748	99.05
親投資信託受益証券	日本	100,237	0.01
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	8,333,407	0.93
合計（純資産総額）		889,716,392	100.00

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,390,091,168	97.95
親投資信託受益証券	日本	10,005	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	28,949,271	2.04
合計（純資産総額）		1,419,050,444	100.00

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	572,789,772	98.97
親投資信託受益証券	日本	10,005	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	5,942,357	1.02
合計（純資産総額）		578,742,134	100.00

（参考）野村マネー マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
地方債証券	日本	1,296,088,420	11.85
特殊債券	日本	2,890,010,039	26.44
社債券	日本	2,004,896,519	18.34
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	4,739,272,331	43.35
合計（純資産総額）		10,930,267,309	100.00

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イール ド・ファンド(JPY Class)	3,376,997	6.056	20,451,093,832	6.061	20,467,978,817	98.75
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0201	1,002,358	1.0201	1,002,358	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.75
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.76

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年２回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イール ド・ファンド(JPY Class)	1,161,239	6,040	7,014,963,512	6,061	7,038,269,579	98.79
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0201	100,236	1.0201	100,236	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.79
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.79

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イール ド・ファンド(USD Class)	6,879,344	7,047	48,478,737,168	7,075	48,671,358,800	98.78
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0201	100,236	1.0201	100,236	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.78
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.78

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年２回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イール ド・ファンド(USD Class)	1,520,672	6,954	10,575,550,924	7,075	10,758,754,400	98.63
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0201	100,236	1.0201	100,236	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.63
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.63

野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イール ド・ファンド(EUR Class)	12,096	5,730	69,310,080	5,769	69,781,824	98.70
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0201	100,236	1.0201	100,236	0.14

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.70
親投資信託受益証券	0.14
合 計	98.84

野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年2回決算型

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イール ド・ファンド(EUR Class)	12,890	5,635	72,641,033	5,769	74,362,410	99.06
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	9,826	1.0201	10,023	1.0201	10,023	0.01

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.06
親投資信託受益証券	0.01
合 計	99.08

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(AUD Class)	7,498,102	3,875	29,055,145,250	3,920	29,392,559,840	98.85
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0201	1,002,358	1.0201	1,002,358	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.85
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.85

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年２回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(AUD Class)	233,290	3,715	866,709,676	3,920	914,496,800	98.81
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0201	1,002,358	1.0201	1,002,358	0.10

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.81
親投資信託受益証券	0.10
合 計	98.92

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(BRL Class)	24,396,600	1,377	33,594,118,200	1,391	33,935,670,600	98.83
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0201	1,002,358	1.0201	1,002,358	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.83
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.84

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年２回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(BRL Class)	2,065,028	1,371	2,831,153,388	1,391	2,872,453,948	98.77
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0201	1,002,358	1.0201	1,002,358	0.03

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.77
親投資信託受益証券	0.03
合 計	98.81

野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(ZAR Class)	142,822	2,933	418,896,926	2,965	423,467,230	98.61
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0201	1,002,358	1.0201	1,002,358	0.23

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.61
親投資信託受益証券	0.23
合 計	98.84

野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年２回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(ZAR Class)	13,890	2,788	38,733,136	2,965	41,183,850	98.72
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	98,260	1.0201	100,235	1.0201	100,235	0.24

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
----	---------

投資信託受益証券	98.72
親投資信託受益証券	0.24
合 計	98.96

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(TRY Class)	3,161,990	1,781	5,634,621,432	1,770	5,596,722,300	98.88
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0201	1,002,358	1.0201	1,002,358	0.01

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.88
親投資信託受益証券	0.01
合 計	98.89

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(TRY Class)	824,331	1,660	1,368,389,460	1,770	1,459,065,870	98.99
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0201	100,236	1.0201	100,236	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.99
親投資信託受益証券	0.00
合 計	99.00

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (Currency Select Class)	1,574,306	3,665	5,769,831,490	3,693	5,813,912,058	97.96
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,609	1.0201	1,002,359	1.0201	1,002,359	0.01

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.96
親投資信託受益証券	0.01
合 計	97.98

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年２回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (Currency Select Class)	238,636	3,612	862,070,163	3,693	881,282,748	99.05
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	98,262	1.0201	100,237	1.0201	100,237	0.01

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.05
親投資信託受益証券	0.01
合 計	99.06

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(MXN Class)	248,408	5,554	1,379,658,032	5,596	1,390,091,168	97.95
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	9,808	1.0201	10,005	1.0201	10,005	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.95
親投資信託受益証券	0.00
合 計	97.95

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年２回決算型

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イール ド・ファンド(MXN Class)	102,357	5,630	576,314,947	5,596	572,789,772	98.97
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	9,808	1.0201	10,005	1.0201	10,005	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.97
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.97

（参考）野村マネー マザーファンド

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	利率 （％）	償還期限	投資 比率 （％）
1	日本	特殊債券	日本政策金融公 庫社債 第65 回財投機関債	700,000,000	100.00	700,007,000	100.00	700,007,000	0.001	2021/3/12	6.40
2	日本	社債券	クレディセゾ ン 第53回社 債間限定同順位 特約付	600,000,000	100.28	601,684,300	100.28	601,684,300	0.435	2021/10/22	5.50
3	日本	地方債証券	共同発行市場地 方債 公募第1 02回	500,000,000	100.60	503,011,068	100.60	503,011,068	1.03	2021/9/24	4.60
4	日本	特殊債券	地方公共団体金 融機構債券 第 25回	380,000,000	100.39	381,506,320	100.39	381,506,320	1.178	2021/6/28	3.49
5	日本	社債券	三菱商事 第7 6回担保提供制 限等財務上特約 無	300,000,000	100.31	300,936,816	100.31	300,936,816	1.303	2021/5/24	2.75
6	日本	社債券	伊藤忠商事 第 77回社債間限 定同順位特約付	300,000,000	100.12	300,375,226	100.12	300,375,226	0.487	2021/5/28	2.74
7	日本	特殊債券	中日本高速道 路 第65回	300,000,000	100.02	300,063,040	100.02	300,063,040	0.03	2021/7/14	2.74
8	日本	地方債証券	広島市 公募平 成23年度第2 回	200,000,000	100.67	201,347,736	100.67	201,347,736	1	2021/10/25	1.84
9	日本	社債券	三井不動産 第 44回社債間限 定同順位特約付	200,000,000	100.62	201,246,631	100.62	201,246,631	1.173	2021/9/6	1.84
10	日本	社債券	三菱東京UFJ 銀行 第124 回特定社債間限 定同順位特約付	200,000,000	100.20	200,405,607	100.20	200,405,607	1.51	2021/4/16	1.83
11	日本	特殊債券	商工債券 利付 （3年）第21 9回	200,000,000	100.01	200,037,821	100.01	200,037,821	0.11	2021/4/27	1.83
12	日本	特殊債券	東日本高速道 路 第37回	200,000,000	100.01	200,035,233	100.01	200,035,233	0.03	2021/6/18	1.83
13	日本	特殊債券	福祉医療機構債 券 第53回財 投機関債	200,000,000	100.00	200,016,280	100.00	200,016,280	0.001	2021/6/18	1.82
14	日本	地方債証券	神奈川県 公募 第184回	190,000,000	100.31	190,601,189	100.31	190,601,189	1.02	2021/6/18	1.74

15	日本	特殊債券	地方公共団体金融機構債券 第2 3 回	170,000,000	100.23	170,391,762	100.23	170,391,762	1.418	2021/4/28	1.55
16	日本	特殊債券	しんきん中金債券 利付第3 2 1 回	150,000,000	100.02	150,040,686	100.02	150,040,686	0.03	2021/8/27	1.37
17	日本	特殊債券	日本政策金融公庫社債 第5 9 回財投機関債	110,000,000	100.00	110,007,700	100.00	110,007,700	0.01	2021/3/17	1.00
18	日本	地方債証券	大阪府 公募第3 5 4 回	100,000,000	100.70	100,701,148	100.70	100,701,148	1.03	2021/10/28	0.92
19	日本	地方債証券	大阪府 公募第3 4 9 回	100,000,000	100.22	100,227,736	100.22	100,227,736	1.38	2021/4/27	0.91
20	日本	社債券	三菱電機 第4 5 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100.12	100,121,987	100.12	100,121,987	0.428	2021/6/4	0.91
21	日本	特殊債券	地方公共団体金融機構債券 第2 2 回	100,000,000	100.10	100,103,259	100.10	100,103,259	1.34	2021/3/26	0.91
22	日本	地方債証券	千葉県 公募平成 2 2 年度第 1 4 回	100,000,000	100.09	100,098,770	100.09	100,098,770	1.33	2021/3/25	0.91
23	日本	社債券	日本電信電話 第 6 1 回	100,000,000	100.06	100,068,625	100.06	100,068,625	1.21	2021/3/19	0.91
24	日本	社債券	三菱UFJリース 第 4 3 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100.05	100,053,327	100.05	100,053,327	0.06	2021/10/25	0.91
25	日本	特殊債券	東日本高速道路 第 3 6 回	100,000,000	100.02	100,027,360	100.02	100,027,360	0.06	2021/6/18	0.91
26	日本	特殊債券	首都高速道路 第 1 7 回	100,000,000	100.01	100,019,784	100.01	100,019,784	0.03	2021/6/18	0.91
27	日本	特殊債券	鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第 8 5 回	100,000,000	100.00	100,008,364	100.00	100,008,364	0.08	2021/3/19	0.91
28	日本	社債券	日立キャピタル 第 7 1 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100.00	100,004,000	100.00	100,004,000	0.04	2021/3/19	0.91
29	日本	特殊債券	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第 1 5 2 回	77,000,000	100.96	77,745,430	100.96	77,745,430	1.1	2021/12/28	0.71
30	日本	地方債証券	北海道 公募平成 2 2 年度第 1 4 回	50,000,000	100.10	50,052,611	100.10	50,052,611	1.36	2021/3/25	0.45

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
地方債証券	11.85
特殊債券	26.44
社債券	18.34
合 計	56.64

【投資不動産物件】

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年２回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年２回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

2021年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第5特定期間	(2011年 7月25日)	9,831	9,894	1.0912	1.0982
第6特定期間	(2012年 1月25日)	14,616	14,712	1.0601	1.0671
第7特定期間	(2012年 7月25日)	13,417	13,505	1.0710	1.0780
第8特定期間	(2013年 1月25日)	25,475	25,636	1.1044	1.1114
第9特定期間	(2013年 7月25日)	22,274	22,418	1.0828	1.0898
第10特定期間	(2014年 1月27日)	20,143	20,274	1.0806	1.0876
第11特定期間	(2014年 7月25日)	21,507	21,647	1.0719	1.0789
第12特定期間	(2015年 1月26日)	18,501	18,630	1.0063	1.0133
第13特定期間	(2015年 7月27日)	17,456	17,582	0.9738	0.9808
第14特定期間	(2016年 1月25日)	14,205	14,324	0.8341	0.8411
第15特定期間	(2016年 7月25日)	33,979	34,243	0.8985	0.9055
第16特定期間	(2017年 1月25日)	53,487	53,785	0.8983	0.9033
第17特定期間	(2017年 7月25日)	52,036	52,327	0.8928	0.8978
第18特定期間	(2018年 1月25日)	45,875	46,033	0.8734	0.8764
第19特定期間	(2018年 7月25日)	34,886	34,969	0.8423	0.8443
第20特定期間	(2019年 1月25日)	27,158	27,224	0.8163	0.8183
第21特定期間	(2019年 7月25日)	24,251	24,309	0.8347	0.8367
第22特定期間	(2020年 1月27日)	21,448	21,499	0.8405	0.8425
第23特定期間	(2020年 7月27日)	21,532	21,586	0.7929	0.7949
第24特定期間	(2021年 1月25日)	21,505	21,557	0.8414	0.8434
	2020年 2月末日	20,597	—	0.8308	—
	3月末日	17,214	—	0.7047	—
	4月末日	18,358	—	0.7290	—

5月末日	19,994	—	0.7648	—
6月末日	20,871	—	0.7745	—
7月末日	21,760	—	0.7981	—
8月末日	22,223	—	0.8054	—
9月末日	21,665	—	0.7921	—
10月末日	21,350	—	0.7957	—
11月末日	21,644	—	0.8237	—
12月末日	21,608	—	0.8367	—
2021年 1月末日	21,374	—	0.8385	—
2月末日	20,725	—	0.8442	—

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

2021年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第5計算期間 (2011年 7月25日)	744	744	1.3264	1.3274
第6計算期間 (2012年 1月25日)	644	645	1.3406	1.3416
第7計算期間 (2012年 7月25日)	928	928	1.4060	1.4070
第8計算期間 (2013年 1月25日)	2,553	2,554	1.5052	1.5062
第9計算期間 (2013年 7月25日)	2,280	2,282	1.5316	1.5326
第10計算期間 (2014年 1月27日)	2,712	2,714	1.5886	1.5896
第11計算期間 (2014年 7月25日)	2,979	2,980	1.6373	1.6383
第12計算期間 (2015年 1月26日)	2,231	2,232	1.6011	1.6021
第13計算期間 (2015年 7月27日)	1,517	1,518	1.6145	1.6155
第14計算期間 (2016年 1月25日)	1,265	1,266	1.4477	1.4487
第15計算期間 (2016年 7月25日)	4,959	4,962	1.6346	1.6356
第16計算期間 (2017年 1月25日)	8,554	8,559	1.6929	1.6939
第17計算期間 (2017年 7月25日)	8,922	8,927	1.7387	1.7397
第18計算期間 (2018年 1月25日)	7,752	7,756	1.7469	1.7479
第19計算期間 (2018年 7月25日)	5,991	5,994	1.7177	1.7187
第20計算期間 (2019年 1月25日)	5,242	5,245	1.6887	1.6897
第21計算期間 (2019年 7月25日)	5,858	5,861	1.7507	1.7517
第22計算期間 (2020年 1月27日)	5,700	5,703	1.7876	1.7886
第23計算期間 (2020年 7月27日)	9,800	9,806	1.7088	1.7098
第24計算期間 (2021年 1月25日)	7,171	7,175	1.8391	1.8401
2020年 2月末日	5,578	—	1.7711	—
3月末日	4,641	—	1.5059	—
4月末日	5,850	—	1.5614	—
5月末日	7,587	—	1.6410	—
6月末日	9,037	—	1.6659	—

7月末日	9,912	—	1.7201	—
8月末日	10,028	—	1.7401	—
9月末日	9,688	—	1.7157	—
10月末日	9,318	—	1.7275	—
11月末日	8,908	—	1.7927	—
12月末日	8,245	—	1.8253	—
2021年 1月末日	7,151	—	1.8326	—
2月末日	7,124	—	1.8496	—

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

2021年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第5特定期間	(2011年 7月25日)	908	915	0.9641	0.9711
第6特定期間	(2012年 1月25日)	597	602	0.9135	0.9205
第7特定期間	(2012年 7月25日)	825	831	0.9289	0.9359
第8特定期間	(2013年 1月25日)	2,734	2,751	1.0780	1.0850
第9特定期間	(2013年 7月25日)	10,108	10,169	1.1766	1.1836
第10特定期間	(2014年 1月27日)	15,140	15,227	1.2144	1.2214
第11特定期間	(2014年 7月25日)	19,655	19,770	1.1914	1.1984
第12特定期間	(2015年 1月26日)	19,658	19,764	1.3080	1.3150
第13特定期間	(2015年 7月27日)	18,140	18,235	1.3346	1.3416
第14特定期間	(2016年 1月25日)	13,206	13,289	1.1064	1.1134
第15特定期間	(2016年 7月25日)	15,413	15,512	1.0907	1.0977
第16特定期間	(2017年 1月25日)	20,486	20,610	1.1627	1.1697
第17特定期間	(2017年 7月25日)	22,374	22,511	1.1427	1.1497
第18特定期間	(2018年 1月25日)	20,341	20,470	1.1079	1.1149
第19特定期間	(2018年 7月25日)	19,177	19,302	1.0719	1.0789
第20特定期間	(2019年 1月25日)	22,362	22,517	1.0111	1.0181
第21特定期間	(2019年 7月25日)	31,716	31,936	1.0093	1.0163
第22特定期間	(2020年 1月27日)	41,504	41,790	1.0135	1.0205
第23特定期間	(2020年 7月27日)	49,927	50,311	0.9105	0.9175
第24特定期間	(2021年 1月25日)	49,359	49,738	0.9124	0.9194
2020年 2月末日		41,863	—	1.0045	—
3月末日		33,817	—	0.8300	—
4月末日		37,445	—	0.8524	—
5月末日		42,439	—	0.8939	—
6月末日		46,684	—	0.8958	—
7月末日		49,881	—	0.9031	—
8月末日		51,528	—	0.9211	—

9月末日	49,817	—	0.8911	—
10月末日	49,105	—	0.8815	—
11月末日	49,862	—	0.9044	—
12月末日	50,029	—	0.9129	—
2021年 1月末日	49,466	—	0.9150	—
2月末日	49,269	—	0.9294	—

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年２回決算型

2021年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第5計算期間 (2011年 7月25日)	336	336	1.1692	1.1702
第6計算期間 (2012年 1月25日)	236	237	1.1617	1.1627
第7計算期間 (2012年 7月25日)	546	547	1.2294	1.2304
第8計算期間 (2013年 1月25日)	1,088	1,088	1.4901	1.4911
第9計算期間 (2013年 7月25日)	2,378	2,379	1.6832	1.6842
第10計算期間 (2014年 1月27日)	3,230	3,232	1.7989	1.7999
第11計算期間 (2014年 7月25日)	4,004	4,006	1.8260	1.8270
第12計算期間 (2015年 1月26日)	4,227	4,229	2.0703	2.0713
第13計算期間 (2015年 7月27日)	4,785	4,787	2.1800	2.1810
第14計算期間 (2016年 1月25日)	3,674	3,676	1.8681	1.8691
第15計算期間 (2016年 7月25日)	4,227	4,230	1.9132	1.9142
第16計算期間 (2017年 1月25日)	4,765	4,767	2.1193	2.1203
第17計算期間 (2017年 7月25日)	5,200	5,202	2.1599	2.1609
第18計算期間 (2018年 1月25日)	4,492	4,494	2.1728	2.1738
第19計算期間 (2018年 7月25日)	4,162	4,164	2.1861	2.1871
第20計算期間 (2019年 1月25日)	4,506	4,508	2.1450	2.1460
第21計算期間 (2019年 7月25日)	5,655	5,658	2.2296	2.2306
第22計算期間 (2020年 1月27日)	6,954	6,957	2.3332	2.3342
第23計算期間 (2020年 7月27日)	10,781	10,786	2.1961	2.1971
第24計算期間 (2021年 1月25日)	10,987	10,992	2.3039	2.3049
2020年 2月末日	7,069	—	2.3282	—
3月末日	5,619	—	1.9393	—
4月末日	6,560	—	2.0072	—
5月末日	7,988	—	2.1216	—
6月末日	10,184	—	2.1448	—
7月末日	10,894	—	2.1783	—
8月末日	11,215	—	2.2389	—
9月末日	10,966	—	2.1826	—
10月末日	10,919	—	2.1758	—

11月末日	10,945	—	2.2500	—
12月末日	10,985	—	2.2886	—
2021年 1月末日	10,943	—	2.3106	—
2月末日	10,907	—	2.3644	—

野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型

2021年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第5特定期間 (2011年 7月25日)	521	526	0.9941	1.0041
第6特定期間 (2012年 1月25日)	230	233	0.8391	0.8491
第7特定期間 (2012年 7月25日)	158	159	0.7846	0.7926
第8特定期間 (2013年 1月25日)	163	164	0.9815	0.9875
第9特定期間 (2013年 7月25日)	161	161	1.0641	1.0701
第10特定期間 (2014年 1月27日)	249	250	1.1365	1.1425
第11特定期間 (2014年 7月25日)	217	218	1.1035	1.1095
第12特定期間 (2015年 1月26日)	156	157	1.0350	1.0410
第13特定期間 (2015年 7月27日)	108	108	1.0162	1.0222
第14特定期間 (2016年 1月25日)	80	80	0.8253	0.8313
第15特定期間 (2016年 7月25日)	84	85	0.8198	0.8258
第16特定期間 (2017年 1月25日)	89	89	0.8525	0.8565
第17特定期間 (2017年 7月25日)	94	95	0.9062	0.9102
第18特定期間 (2018年 1月25日)	185	186	0.9303	0.9333
第19特定期間 (2018年 7月25日)	169	170	0.8566	0.8586
第20特定期間 (2019年 1月25日)	83	83	0.7945	0.7965
第21特定期間 (2019年 7月25日)	80	80	0.7860	0.7880
第22特定期間 (2020年 1月27日)	69	69	0.7936	0.7956
第23特定期間 (2020年 7月27日)	63	63	0.7584	0.7604
第24特定期間 (2021年 1月25日)	69	69	0.8181	0.8201
2020年 2月末日	67	—	0.7781	—
3月末日	53	—	0.6545	—
4月末日	54	—	0.6600	—
5月末日	58	—	0.7065	—
6月末日	60	—	0.7247	—
7月末日	64	—	0.7660	—
8月末日	66	—	0.7896	—
9月末日	64	—	0.7563	—
10月末日	63	—	0.7562	—
11月末日	66	—	0.7895	—
12月末日	69	—	0.8193	—

2021年 1月末日	68	—	0.8150	—
2月末日	70	—	0.8374	—

野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年2回決算型

2021年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第5計算期間 (2011年 7月25日)	55	55	1.2777	1.2787
第6計算期間 (2012年 1月25日)	16	16	1.1541	1.1551
第7計算期間 (2012年 7月25日)	15	15	1.1483	1.1493
第8計算期間 (2013年 1月25日)	116	116	1.4997	1.5007
第9計算期間 (2013年 7月25日)	19	19	1.6973	1.6983
第10計算期間 (2014年 1月27日)	21	21	1.8785	1.8795
第11計算期間 (2014年 7月25日)	23	23	1.8841	1.8851
第12計算期間 (2015年 1月26日)	16	16	1.8247	1.8257
第13計算期間 (2015年 7月27日)	9	9	1.8546	1.8556
第14計算期間 (2016年 1月25日)	9	9	1.5606	1.5616
第15計算期間 (2016年 7月25日)	10	10	1.6162	1.6172
第16計算期間 (2017年 1月25日)	10	10	1.7329	1.7339
第17計算期間 (2017年 7月25日)	17	17	1.8869	1.8879
第18計算期間 (2018年 1月25日)	21	21	1.9735	1.9745
第19計算期間 (2018年 7月25日)	70	70	1.8628	1.8638
第20計算期間 (2019年 1月25日)	62	62	1.7570	1.7580
第21計算期間 (2019年 7月25日)	55	55	1.7634	1.7644
第22計算期間 (2020年 1月27日)	59	59	1.8065	1.8075
第23計算期間 (2020年 7月27日)	69	69	1.7552	1.7562
第24計算期間 (2021年 1月25日)	73	73	1.9222	1.9232
2020年 2月末日	58	—	1.7758	—
3月末日	49	—	1.4970	—
4月末日	50	—	1.5140	—
5月末日	53	—	1.6262	—
6月末日	66	—	1.6735	—
7月末日	70	—	1.7730	—
8月末日	72	—	1.8325	—
9月末日	69	—	1.7594	—
10月末日	69	—	1.7639	—
11月末日	73	—	1.8466	—
12月末日	73	—	1.9216	—
2021年 1月末日	72	—	1.9149	—
2月末日	75	—	1.9725	—

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

2021年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第5特定期間	(2011年 7月25日)	105,174	107,099	1.3662	1.3912
第6特定期間	(2012年 1月25日)	193,575	197,712	1.1697	1.1947
第7特定期間	(2012年 7月25日)	280,797	287,201	1.0961	1.1211
第8特定期間	(2013年 1月25日)	401,455	408,033	1.2207	1.2407
第9特定期間	(2013年 7月25日)	276,334	281,252	1.1238	1.1438
第10特定期間	(2014年 1月27日)	223,483	227,836	1.0269	1.0469
第11特定期間	(2014年 7月25日)	225,878	230,314	1.0184	1.0384
第12特定期間	(2015年 1月26日)	165,885	168,655	0.8981	0.9131
第13特定期間	(2015年 7月27日)	116,379	117,803	0.8173	0.8273
第14特定期間	(2016年 1月25日)	76,283	77,501	0.6260	0.6360
第15特定期間	(2016年 7月25日)	76,630	77,481	0.6306	0.6376
第16特定期間	(2017年 1月25日)	79,055	79,640	0.6757	0.6807
第17特定期間	(2017年 7月25日)	76,193	76,746	0.6893	0.6943
第18特定期間	(2018年 1月25日)	68,122	68,527	0.6739	0.6779
第19特定期間	(2018年 7月25日)	55,881	56,066	0.6059	0.6079
第20特定期間	(2019年 1月25日)	44,429	44,587	0.5622	0.5642
第21特定期間	(2019年 7月25日)	39,346	39,487	0.5592	0.5612
第22特定期間	(2020年 1月27日)	34,020	34,141	0.5592	0.5612
第23特定期間	(2020年 7月27日)	28,855	28,965	0.5231	0.5251
第24特定期間	(2021年 1月25日)	29,036	29,136	0.5788	0.5808
	2020年 2月末日	31,653	—	0.5341	—
	3月末日	23,846	—	0.4095	—
	4月末日	25,343	—	0.4403	—
	5月末日	26,967	—	0.4730	—
	6月末日	27,748	—	0.4947	—
	7月末日	28,678	—	0.5210	—
	8月末日	29,219	—	0.5410	—
	9月末日	27,257	—	0.5118	—
	10月末日	26,531	—	0.5071	—
	11月末日	28,142	—	0.5433	—
	12月末日	28,722	—	0.5662	—
	2021年 1月末日	28,622	—	0.5722	—
	2月末日	29,734	—	0.6086	—

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

2021年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第5計算期間	(2011年 7月25日)	2,109	2,110	2.0390	2.0400
第6計算期間	(2012年 1月25日)	2,273	2,274	1.9800	1.9810
第7計算期間	(2012年 7月25日)	2,553	2,554	2.1073	2.1083
第8計算期間	(2013年 1月25日)	4,047	4,049	2.6437	2.6447
第9計算期間	(2013年 7月25日)	2,294	2,295	2.6877	2.6887
第10計算期間	(2014年 1月27日)	2,184	2,185	2.7434	2.7444
第11計算期間	(2014年 7月25日)	2,559	2,560	3.0505	3.0515
第12計算期間	(2015年 1月26日)	2,261	2,262	2.9680	2.9690
第13計算期間	(2015年 7月27日)	1,636	1,636	2.8903	2.8913
第14計算期間	(2016年 1月25日)	1,327	1,328	2.4021	2.4031
第15計算期間	(2016年 7月25日)	1,833	1,833	2.6174	2.6184
第16計算期間	(2017年 1月25日)	2,304	2,305	2.9463	2.9473
第17計算期間	(2017年 7月25日)	2,108	2,109	3.1428	3.1438
第18計算期間	(2018年 1月25日)	1,776	1,776	3.1963	3.1973
第19計算期間	(2018年 7月25日)	1,420	1,420	2.9775	2.9785
第20計算期間	(2019年 1月25日)	1,228	1,228	2.8185	2.8195
第21計算期間	(2019年 7月25日)	1,205	1,205	2.8631	2.8641
第22計算期間	(2020年 1月27日)	1,066	1,067	2.9257	2.9267
第23計算期間	(2020年 7月27日)	1,020	1,020	2.8053	2.8063
第24計算期間	(2021年 1月25日)	911	911	3.1740	3.1750
	2020年 2月末日	1,003	—	2.8046	—
	3月末日	767	—	2.1599	—
	4月末日	828	—	2.3332	—
	5月末日	904	—	2.5172	—
	6月末日	948	—	2.6438	—
	7月末日	1,007	—	2.7941	—
	8月末日	936	—	2.9125	—
	9月末日	881	—	2.7656	—
	10月末日	864	—	2.7507	—
	11月末日	888	—	2.9589	—
	12月末日	898	—	3.0951	—
	2021年 1月末日	893	—	3.1384	—
	2月末日	925	—	3.3490	—

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

2021年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）	1口当たり純資産額(円)
--	------------	--------------

		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第5特定期間	(2011年 7月25日)	588,846	601,506	1.1628	1.1878
第6特定期間	(2012年 1月25日)	366,812	374,722	0.9275	0.9475
第7特定期間	(2012年 7月25日)	327,112	335,510	0.7790	0.7990
第8特定期間	(2013年 1月25日)	384,974	391,758	0.8512	0.8662
第9特定期間	(2013年 7月25日)	366,839	372,668	0.8181	0.8311
第10特定期間	(2014年 1月27日)	275,319	280,029	0.7599	0.7729
第11特定期間	(2014年 7月25日)	243,564	247,592	0.7862	0.7992
第12特定期間	(2015年 1月26日)	190,097	193,463	0.7343	0.7473
第13特定期間	(2015年 7月27日)	130,129	132,356	0.5844	0.5944
第14特定期間	(2016年 1月25日)	71,974	73,939	0.3663	0.3763
第15特定期間	(2016年 7月25日)	105,233	106,924	0.4356	0.4426
第16特定期間	(2017年 1月25日)	169,437	171,182	0.4854	0.4904
第17特定期間	(2017年 7月25日)	181,789	183,653	0.4874	0.4924
第18特定期間	(2018年 1月25日)	165,898	167,706	0.4588	0.4638
第19特定期間	(2018年 7月25日)	122,427	123,395	0.3792	0.3822
第20特定期間	(2019年 1月25日)	100,575	101,404	0.3638	0.3668
第21特定期間	(2019年 7月25日)	92,901	93,669	0.3630	0.3660
第22特定期間	(2020年 1月27日)	72,698	73,358	0.3308	0.3338
第23特定期間	(2020年 7月27日)	42,504	42,595	0.2338	0.2343
第24特定期間	(2021年 1月25日)	34,693	34,767	0.2365	0.2370
	2020年 2月末日	64,907	—	0.3069	—
	3月末日	43,976	—	0.2148	—
	4月末日	40,036	—	0.1989	—
	5月末日	44,032	—	0.2224	—
	6月末日	41,804	—	0.2162	—
	7月末日	41,733	—	0.2319	—
	8月末日	38,524	—	0.2226	—
	9月末日	35,601	—	0.2134	—
	10月末日	33,601	—	0.2091	—
	11月末日	36,072	—	0.2321	—
	12月末日	35,869	—	0.2395	—
	2021年 1月末日	34,318	—	0.2346	—
	2月末日	34,334	—	0.2400	—

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

2021年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第5計算期間	(2011年 7月25日)	4,559	4,561	1.9389	1.9399

第6計算期間	(2012年 1月25日)	3,239	3,241	1.7611	1.7621
第7計算期間	(2012年 7月25日)	2,723	2,725	1.6943	1.6953
第8計算期間	(2013年 1月25日)	3,337	3,339	2.1152	2.1162
第9計算期間	(2013年 7月25日)	3,407	3,409	2.2419	2.2429
第10計算期間	(2014年 1月27日)	2,926	2,928	2.3027	2.3037
第11計算期間	(2014年 7月25日)	3,214	3,215	2.6311	2.6321
第12計算期間	(2015年 1月26日)	2,863	2,864	2.7297	2.7307
第13計算期間	(2015年 7月27日)	2,264	2,265	2.4183	2.4193
第14計算期間	(2016年 1月25日)	2,179	2,180	1.7314	1.7324
第15計算期間	(2016年 7月25日)	6,338	6,341	2.3221	2.3231
第16計算期間	(2017年 1月25日)	14,587	14,593	2.7752	2.7762
第17計算期間	(2017年 7月25日)	17,292	17,298	2.9628	2.9638
第18計算期間	(2018年 1月25日)	14,253	14,258	2.9709	2.9719
第19計算期間	(2018年 7月25日)	10,160	10,164	2.6286	2.6296
第20計算期間	(2019年 1月25日)	8,498	8,501	2.6481	2.6491
第21計算期間	(2019年 7月25日)	7,892	7,895	2.7769	2.7779
第22計算期間	(2020年 1月27日)	6,513	6,515	2.6705	2.6715
第23計算期間	(2020年 7月27日)	4,690	4,692	1.9898	1.9908
第24計算期間	(2021年 1月25日)	3,398	3,399	2.0397	2.0407
	2020年 2月末日	5,890	—	2.5011	—
	3月末日	4,025	—	1.7719	—
	4月末日	3,682	—	1.6627	—
	5月末日	4,146	—	1.8893	—
	6月末日	4,239	—	1.8386	—
	7月末日	4,606	—	1.9752	—
	8月末日	4,009	—	1.8997	—
	9月末日	3,728	—	1.8250	—
	10月末日	3,515	—	1.7929	—
	11月末日	3,773	—	1.9945	—
	12月末日	3,523	—	2.0632	—
	2021年 1月末日	3,057	—	2.0272	—
	2月末日	2,907	—	2.0788	—

野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

2021年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第5特定期間	(2011年 7月25日)	8,842	9,022	1.2259	1.2509
第6特定期間	(2012年 1月25日)	5,826	5,951	0.9299	0.9499
第7特定期間	(2012年 7月25日)	5,606	5,711	0.8543	0.8703

第8特定期間	(2013年 1月25日)	5,097	5,171	0.9010	0.9140
第9特定期間	(2013年 7月25日)	4,211	4,263	0.9032	0.9142
第10特定期間	(2014年 1月27日)	3,267	3,312	0.8094	0.8204
第11特定期間	(2014年 7月25日)	3,035	3,076	0.8145	0.8255
第12特定期間	(2015年 1月26日)	2,232	2,262	0.8099	0.8209
第13特定期間	(2015年 7月27日)	1,866	1,894	0.7388	0.7498
第14特定期間	(2016年 1月25日)	961	986	0.4368	0.4478
第15特定期間	(2016年 7月25日)	793	807	0.4697	0.4777
第16特定期間	(2017年 1月25日)	874	883	0.5317	0.5367
第17特定期間	(2017年 7月25日)	818	826	0.5464	0.5514
第18特定期間	(2018年 1月25日)	884	892	0.5723	0.5773
第19特定期間	(2018年 7月25日)	911	918	0.5009	0.5049
第20特定期間	(2019年 1月25日)	753	760	0.4656	0.4696
第21特定期間	(2019年 7月25日)	745	752	0.4659	0.4699
第22特定期間	(2020年 1月27日)	689	695	0.4581	0.4621
第23特定期間	(2020年 7月27日)	481	482	0.3605	0.3615
第24特定期間	(2021年 1月25日)	408	409	0.4114	0.4124
	2020年 2月末日	629	—	0.4296	—
	3月末日	429	—	0.2992	—
	4月末日	427	—	0.2938	—
	5月末日	481	—	0.3297	—
	6月末日	469	—	0.3338	—
	7月末日	459	—	0.3536	—
	8月末日	422	—	0.3556	—
	9月末日	385	—	0.3457	—
	10月末日	387	—	0.3576	—
	11月末日	413	—	0.3957	—
	12月末日	416	—	0.4182	—
	2021年 1月末日	402	—	0.4054	—
	2月末日	429	—	0.4366	—

野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

2021年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第5計算期間	(2011年 7月25日)	312	312	1.9525	1.9535
第6計算期間	(2012年 1月25日)	201	201	1.6891	1.6901
第7計算期間	(2012年 7月25日)	202	202	1.7442	1.7452
第8計算期間	(2013年 1月25日)	236	236	2.0341	2.0351
第9計算期間	(2013年 7月25日)	197	197	2.2112	2.2122

第10計算期間	(2014年 1月27日)	126	126	2.1405	2.1415
第11計算期間	(2014年 7月25日)	140	140	2.3327	2.3337
第12計算期間	(2015年 1月26日)	136	136	2.5184	2.5194
第13計算期間	(2015年 7月27日)	123	123	2.4991	2.5001
第14計算期間	(2016年 1月25日)	46	46	1.6532	1.6542
第15計算期間	(2016年 7月25日)	71	71	2.0085	2.0095
第16計算期間	(2017年 1月25日)	89	89	2.4153	2.4163
第17計算期間	(2017年 7月25日)	140	140	2.6204	2.6214
第18計算期間	(2018年 1月25日)	142	142	2.9110	2.9120
第19計算期間	(2018年 7月25日)	195	196	2.6816	2.6826
第20計算期間	(2019年 1月25日)	152	152	2.6255	2.6265
第21計算期間	(2019年 7月25日)	186	186	2.7671	2.7681
第22計算期間	(2020年 1月27日)	129	129	2.8749	2.8759
第23計算期間	(2020年 7月27日)	94	94	2.3630	2.3640
第24計算期間	(2021年 1月25日)	40	40	2.7523	2.7533
	2020年 2月末日	123	—	2.7202	—
	3月末日	86	—	1.9150	—
	4月末日	59	—	1.9053	—
	5月末日	67	—	2.1685	—
	6月末日	87	—	2.1827	—
	7月末日	93	—	2.3183	—
	8月末日	93	—	2.3389	—
	9月末日	91	—	2.2808	—
	10月末日	95	—	2.3662	—
	11月末日	105	—	2.6266	—
	12月末日	50	—	2.7880	—
	2021年 1月末日	40	—	2.7127	—
	2月末日	41	—	2.9277	—

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型

2021年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第5特定期間	(2011年 7月25日)	7,426	7,553	0.8732	0.8882
第6特定期間	(2012年 1月25日)	10,492	10,677	0.7377	0.7507
第7特定期間	(2012年 7月25日)	20,272	20,630	0.7364	0.7494
第8特定期間	(2013年 1月25日)	32,644	33,065	0.8533	0.8643
第9特定期間	(2013年 7月25日)	25,079	25,402	0.8541	0.8651
第10特定期間	(2014年 1月27日)	16,457	16,706	0.7270	0.7380
第11特定期間	(2014年 7月25日)	15,848	16,073	0.7741	0.7851

第12特定期間	(2015年 1月26日)	12,792	12,978	0.7534	0.7644
第13特定期間	(2015年 7月27日)	9,746	9,866	0.6540	0.6620
第14特定期間	(2016年 1月25日)	5,984	6,081	0.4933	0.5013
第15特定期間	(2016年 7月25日)	5,697	5,792	0.4752	0.4832
第16特定期間	(2017年 1月25日)	4,662	4,718	0.4163	0.4213
第17特定期間	(2017年 7月25日)	18,533	18,745	0.4380	0.4430
第18特定期間	(2018年 1月25日)	34,037	34,458	0.4044	0.4094
第19特定期間	(2018年 7月25日)	25,539	25,617	0.3285	0.3295
第20特定期間	(2019年 1月25日)	17,552	17,609	0.3110	0.3120
第21特定期間	(2019年 7月25日)	14,831	14,876	0.3255	0.3265
第22特定期間	(2020年 1月27日)	11,723	11,757	0.3452	0.3462
第23特定期間	(2020年 7月27日)	7,598	7,624	0.2914	0.2924
第24特定期間	(2021年 1月25日)	5,453	5,471	0.2989	0.2999
	2020年 2月末日	10,695	—	0.3333	—
	3月末日	8,198	—	0.2628	—
	4月末日	7,845	—	0.2562	—
	5月末日	8,318	—	0.2817	—
	6月末日	7,934	—	0.2828	—
	7月末日	7,304	—	0.2828	—
	8月末日	6,969	—	0.2808	—
	9月末日	6,188	—	0.2600	—
	10月末日	5,354	—	0.2462	—
	11月末日	5,573	—	0.2712	—
	12月末日	5,466	—	0.2929	—
	2021年 1月末日	5,420	—	0.2990	—
	2月末日	5,660	—	0.3181	—

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型

2021年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第5計算期間	(2011年 7月25日)	288	288	1.3311	1.3321
第6計算期間	(2012年 1月25日)	334	334	1.2509	1.2519
第7計算期間	(2012年 7月25日)	661	661	1.3872	1.3882
第8計算期間	(2013年 1月25日)	1,235	1,236	1.7657	1.7667
第9計算期間	(2013年 7月25日)	1,063	1,064	1.9058	1.9068
第10計算期間	(2014年 1月27日)	628	629	1.7618	1.7628
第11計算期間	(2014年 7月25日)	689	689	2.0448	2.0458
第12計算期間	(2015年 1月26日)	536	536	2.1709	2.1719
第13計算期間	(2015年 7月27日)	456	456	2.0445	2.0455

第14計算期間	(2016年 1月25日)	274	274	1.6783	1.6793
第15計算期間	(2016年 7月25日)	355	355	1.7718	1.7728
第16計算期間	(2017年 1月25日)	430	430	1.6712	1.6722
第17計算期間	(2017年 7月25日)	3,722	3,724	1.8831	1.8841
第18計算期間	(2018年 1月25日)	6,588	6,592	1.8655	1.8665
第19計算期間	(2018年 7月25日)	4,809	4,812	1.5919	1.5929
第20計算期間	(2019年 1月25日)	3,917	3,919	1.5381	1.5391
第21計算期間	(2019年 7月25日)	4,099	4,102	1.6396	1.6406
第22計算期間	(2020年 1月27日)	3,158	3,160	1.7692	1.7702
第23計算期間	(2020年 7月27日)	2,301	2,302	1.5253	1.5263
第24計算期間	(2021年 1月25日)	1,409	1,410	1.5987	1.5997
	2020年 2月末日	2,918	—	1.7132	—
	3月末日	2,254	—	1.3554	—
	4月末日	2,290	—	1.3268	—
	5月末日	2,483	—	1.4649	—
	6月末日	2,303	—	1.4758	—
	7月末日	2,218	—	1.4802	—
	8月末日	2,146	—	1.4750	—
	9月末日	1,800	—	1.3703	—
	10月末日	1,567	—	1.3026	—
	11月末日	1,643	—	1.4408	—
	12月末日	1,466	—	1.5631	—
	2021年 1月末日	1,407	—	1.5995	—
	2月末日	1,473	—	1.7067	—

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

2021年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2012年 1月25日)	551	558	0.9898	1.0018
第2特定期間	(2012年 7月25日)	2,507	2,539	0.9374	0.9494
第3特定期間	(2013年 1月25日)	6,589	6,661	1.1045	1.1165
第4特定期間	(2013年 7月25日)	15,852	16,021	1.1277	1.1397
第5特定期間	(2014年 1月27日)	15,362	15,539	1.0430	1.0550
第6特定期間	(2014年 7月25日)	15,642	15,817	1.0699	1.0819
第7特定期間	(2015年 1月26日)	13,334	13,485	1.0561	1.0681
第8特定期間	(2015年 7月27日)	11,383	11,527	0.9501	0.9621
第9特定期間	(2016年 1月25日)	7,404	7,539	0.6603	0.6723
第10特定期間	(2016年 7月25日)	8,192	8,313	0.6796	0.6896
第11特定期間	(2017年 1月25日)	8,832	8,921	0.7010	0.7080

第12特定期間	(2017年 7月25日)	10,412	10,510	0.7469	0.7539
第13特定期間	(2018年 1月25日)	11,461	11,572	0.7192	0.7262
第14特定期間	(2018年 7月25日)	10,693	10,779	0.6264	0.6314
第15特定期間	(2019年 1月25日)	8,798	8,876	0.5691	0.5741
第16特定期間	(2019年 7月25日)	9,519	9,602	0.5756	0.5806
第17特定期間	(2020年 1月27日)	9,741	9,826	0.5732	0.5782
第18特定期間	(2020年 7月27日)	6,786	6,802	0.4461	0.4471
第19特定期間	(2021年 1月25日)	6,041	6,053	0.4928	0.4938
	2020年 2月末日	9,213	—	0.5469	—
	3月末日	6,318	—	0.3803	—
	4月末日	6,283	—	0.3798	—
	5月末日	6,925	—	0.4234	—
	6月末日	6,874	—	0.4259	—
	7月末日	6,640	—	0.4435	—
	8月末日	6,466	—	0.4494	—
	9月末日	6,111	—	0.4345	—
	10月末日	5,855	—	0.4421	—
	11月末日	6,144	—	0.4781	—
	12月末日	6,111	—	0.4910	—
	2021年 1月末日	5,796	—	0.4883	—
	2月末日	5,934	—	0.5050	—

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

2021年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2012年 1月25日)	84	84	1.0231	1.0241
第2計算期間	(2012年 7月25日)	222	222	1.0434	1.0444
第3計算期間	(2013年 1月25日)	678	679	1.3229	1.3239
第4計算期間	(2013年 7月25日)	2,186	2,187	1.4349	1.4359
第5計算期間	(2014年 1月27日)	2,098	2,100	1.4169	1.4179
第6計算期間	(2014年 7月25日)	2,002	2,003	1.5539	1.5549
第7計算期間	(2015年 1月26日)	1,580	1,581	1.6406	1.6416
第8計算期間	(2015年 7月27日)	1,587	1,588	1.5776	1.5786
第9計算期間	(2016年 1月25日)	1,026	1,027	1.1974	1.1984
第10計算期間	(2016年 7月25日)	995	996	1.3573	1.3583
第11計算期間	(2017年 1月25日)	1,221	1,221	1.4955	1.4965
第12計算期間	(2017年 7月25日)	2,603	2,605	1.6826	1.6836
第13計算期間	(2018年 1月25日)	1,553	1,554	1.7169	1.7179
第14計算期間	(2018年 7月25日)	1,186	1,186	1.5888	1.5898

第15計算期間	(2019年 1月25日)	1,124	1,125	1.5209	1.5219
第16計算期間	(2019年 7月25日)	1,482	1,483	1.6197	1.6207
第17計算期間	(2020年 1月27日)	1,385	1,386	1.7020	1.7030
第18計算期間	(2020年 7月27日)	975	976	1.3933	1.3943
第19計算期間	(2021年 1月25日)	879	880	1.5580	1.5590
	2020年 2月末日	1,325	—	1.6391	—
	3月末日	919	—	1.1546	—
	4月末日	928	—	1.1669	—
	5月末日	995	—	1.3181	—
	6月末日	1,012	—	1.3280	—
	7月末日	970	—	1.3853	—
	8月末日	977	—	1.4071	—
	9月末日	915	—	1.3634	—
	10月末日	853	—	1.3901	—
	11月末日	903	—	1.5067	—
	12月末日	876	—	1.5502	—
	2021年 1月末日	871	—	1.5437	—
	2月末日	889	—	1.5996	—

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

2021年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2014年 7月25日)	193	195	1.0018	1.0078
第2特定期間	(2015年 1月26日)	271	273	0.9791	0.9851
第3特定期間	(2015年 7月27日)	243	245	0.9080	0.9140
第4特定期間	(2016年 1月25日)	101	102	0.6494	0.6554
第5特定期間	(2016年 7月25日)	201	203	0.6364	0.6424
第6特定期間	(2017年 1月25日)	1,238	1,246	0.6152	0.6192
第7特定期間	(2017年 7月25日)	2,513	2,527	0.7416	0.7456
第8特定期間	(2018年 1月25日)	2,046	2,057	0.7024	0.7064
第9特定期間	(2018年 7月25日)	1,954	1,965	0.6903	0.6943
第10特定期間	(2019年 1月25日)	1,686	1,696	0.6676	0.6716
第11特定期間	(2019年 7月25日)	1,896	1,908	0.6848	0.6888
第12特定期間	(2020年 1月27日)	2,066	2,077	0.7278	0.7318
第13特定期間	(2020年 7月27日)	1,684	1,690	0.5464	0.5484
第14特定期間	(2021年 1月25日)	1,479	1,484	0.6405	0.6425
	2020年 2月末日	2,008	—	0.7034	—
	3月末日	1,284	—	0.4640	—
	4月末日	1,398	—	0.4553	—

5月末日	1,656	—	0.5293	—
6月末日	1,732	—	0.5176	—
7月末日	1,659	—	0.5487	—
8月末日	1,686	—	0.5617	—
9月末日	1,587	—	0.5399	—
10月末日	1,614	—	0.5678	—
11月末日	1,579	—	0.6193	—
12月末日	1,498	—	0.6309	—
2021年 1月末日	1,434	—	0.6260	—
2月末日	1,419	—	0.6374	—

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年２回決算型

2021年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間 (2014年 7月25日)	121	121	1.0182	1.0192
第2計算期間 (2015年 1月26日)	214	214	1.0298	1.0308
第3計算期間 (2015年 7月27日)	98	98	0.9935	0.9945
第4計算期間 (2016年 1月25日)	71	71	0.7425	0.7425
第5計算期間 (2016年 7月25日)	108	108	0.7677	0.7677
第6計算期間 (2017年 1月25日)	308	308	0.7710	0.7710
第7計算期間 (2017年 7月25日)	1,166	1,166	0.9581	0.9581
第8計算期間 (2018年 1月25日)	1,210	1,210	0.9388	0.9388
第9計算期間 (2018年 7月25日)	858	858	0.9564	0.9564
第10計算期間 (2019年 1月25日)	701	701	0.9592	0.9592
第11計算期間 (2019年 7月25日)	859	860	1.0162	1.0172
第12計算期間 (2020年 1月27日)	630	630	1.1182	1.1192
第13計算期間 (2020年 7月27日)	1,039	1,039	0.8659	0.8659
第14計算期間 (2021年 1月25日)	621	622	1.0348	1.0358
2020年 2月末日	561	—	1.0861	—
3月末日	358	—	0.7213	—
4月末日	547	—	0.7095	—
5月末日	762	—	0.8321	—
6月末日	1,203	—	0.8168	—
7月末日	1,044	—	0.8696	—
8月末日	1,119	—	0.8935	—
9月末日	977	—	0.8617	—
10月末日	947	—	0.9103	—
11月末日	803	—	0.9952	—
12月末日	760	—	1.0168	—

2021年 1月末日	607	—	1.0114	—
2月末日	578	—	1.0333	—

【分配の推移】

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第5特定期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	0.0420円
第6特定期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	0.0420円
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	0.0420円
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	0.0420円
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	0.0420円
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	0.0420円
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.0420円
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0420円
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0420円
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0420円
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0420円
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0320円
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0300円
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0240円
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0170円
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0120円
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.0120円
第22特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	0.0120円
第23特定期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	0.0120円
第24特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	0.0120円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第5計算期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	0.0010円
第6計算期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	0.0010円
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	0.0010円
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	0.0010円
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	0.0010円
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	0.0010円
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.0010円
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0010円

第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0010円
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0010円
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0010円
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0010円
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0010円
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0010円
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0010円
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0010円
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.0010円
第22計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	0.0010円
第23計算期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	0.0010円
第24計算期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	0.0010円

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第5特定期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	0.0420円
第6特定期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	0.0420円
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	0.0420円
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	0.0420円
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	0.0420円
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	0.0420円
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.0420円
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0420円
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0420円
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0420円
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0420円
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0420円
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0420円
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0420円
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0420円
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0420円
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.0420円
第22特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	0.0420円
第23特定期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	0.0420円
第24特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	0.0420円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
--	------	-----------

第5計算期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	0.0010円
第6計算期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	0.0010円
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	0.0010円
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	0.0010円
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	0.0010円
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	0.0010円
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.0010円
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0010円
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0010円
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0010円
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0010円
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0010円
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0010円
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0010円
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0010円
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0010円
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.0010円
第22計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	0.0010円
第23計算期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	0.0010円
第24計算期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	0.0010円

野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第5特定期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	0.0600円
第6特定期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	0.0600円
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	0.0560円
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	0.0420円
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	0.0360円
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	0.0360円
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.0360円
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0360円
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0360円
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0360円
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0360円
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0260円
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0240円
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0210円
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0170円
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0120円
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.0120円

第22特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	0.0120円
第23特定期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	0.0120円
第24特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	0.0120円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第5計算期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	0.0010円
第6計算期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	0.0010円
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	0.0010円
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	0.0010円
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	0.0010円
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	0.0010円
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.0010円
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0010円
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0010円
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0010円
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0010円
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0010円
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0010円
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0010円
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0010円
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0010円
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.0010円
第22計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	0.0010円
第23計算期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	0.0010円
第24計算期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	0.0010円

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第5特定期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	0.1500円
第6特定期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	0.1500円
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	0.1500円
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	0.1350円
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	0.1200円
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	0.1200円
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.1200円
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0950円
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0600円

第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0600円
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0510円
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0320円
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0300円
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0270円
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0220円
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0120円
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.0120円
第22特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	0.0120円
第23特定期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	0.0120円
第24特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	0.0120円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第5計算期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	0.0010円
第6計算期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	0.0010円
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	0.0010円
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	0.0010円
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	0.0010円
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	0.0010円
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.0010円
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0010円
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0010円
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0010円
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0010円
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0010円
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0010円
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0010円
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0010円
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0010円
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.0010円
第22計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	0.0010円
第23計算期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	0.0010円
第24計算期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	0.0010円

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第5特定期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	0.1500円

第6特定期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	0.1250円
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	0.1200円
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	0.1050円
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	0.0880円
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	0.0780円
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.0780円
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0780円
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0690円
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0600円
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0510円
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0320円
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0300円
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0300円
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0280円
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0180円
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.0180円
第22特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	0.0180円
第23特定期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	0.0130円
第24特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	0.0030円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第5計算期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	0.0010円
第6計算期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	0.0010円
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	0.0010円
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	0.0010円
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	0.0010円
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	0.0010円
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.0010円
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0010円
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0010円
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0010円
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0010円
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0010円
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0010円
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0010円
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0010円
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0010円
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.0010円

第22計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	0.0010円
第23計算期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	0.0010円
第24計算期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	0.0010円

野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第5特定期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	0.1500円
第6特定期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	0.1250円
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	0.1120円
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	0.0870円
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	0.0760円
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	0.0660円
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.0660円
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0660円
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0660円
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0660円
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0570円
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0330円
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0300円
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0300円
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0290円
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0240円
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.0240円
第22特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	0.0240円
第23特定期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	0.0180円
第24特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	0.0060円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第5計算期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	0.0010円
第6計算期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	0.0010円
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	0.0010円
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	0.0010円
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	0.0010円
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	0.0010円
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.0010円
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0010円
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0010円

第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0010円
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0010円
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0010円
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0010円
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0010円
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0010円
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0010円
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.0010円
第22計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	0.0010円
第23計算期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	0.0010円
第24計算期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	0.0010円

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第5特定期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	0.0900円
第6特定期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	0.0800円
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	0.0780円
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	0.0720円
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	0.0660円
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	0.0660円
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.0660円
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0660円
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0570円
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0480円
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0480円
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0330円
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0300円
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0300円
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0180円
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0060円
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.0060円
第22特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	0.0060円
第23特定期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	0.0060円
第24特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	0.0060円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第5計算期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	0.0010円

第6計算期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	0.0010円
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	0.0010円
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	0.0010円
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	0.0010円
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	0.0010円
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.0010円
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0010円
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0010円
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0010円
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0010円
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0010円
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0010円
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0010円
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0010円
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0010円
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.0010円
第22計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	0.0010円
第23計算期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	0.0010円
第24計算期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	0.0010円

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2011年10月27日～2012年 1月25日	0.0240円
第2特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	0.0720円
第3特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	0.0720円
第4特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	0.0720円
第5特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	0.0720円
第6特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.0720円
第7特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0720円
第8特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0720円
第9特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0720円
第10特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0660円
第11特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0450円
第12特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0420円
第13特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0420円
第14特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0400円
第15特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0300円
第16特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.0300円
第17特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	0.0300円
第18特定期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	0.0220円

第19特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	0.0060円
---------	-------------------------	---------

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2011年10月27日～2012年 1月25日	0.0010円
第2計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	0.0010円
第3計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	0.0010円
第4計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	0.0010円
第5計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	0.0010円
第6計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.0010円
第7計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0010円
第8計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0010円
第9計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0010円
第10計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0010円
第11計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0010円
第12計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0010円
第13計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0010円
第14計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0010円
第15計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0010円
第16計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.0010円
第17計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	0.0010円
第18計算期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	0.0010円
第19計算期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	0.0010円

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2014年 4月22日～2014年 7月25日	0.0120円
第2特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0360円
第3特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0360円
第4特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0360円
第5特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0360円
第6特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0260円
第7特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0240円
第8特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0240円
第9特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0240円
第10特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0240円
第11特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.0240円
第12特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	0.0240円

第13特定期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	0.0200円
第14特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	0.0120円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2014年 4月22日～2014年 7月25日	0.0010円
第2計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0010円
第3計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0010円
第4計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0000円
第5計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0000円
第6計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0000円
第7計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0000円
第8計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0000円
第9計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0000円
第10計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0000円
第11計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.0010円
第12計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	0.0010円
第13計算期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	0.0000円
第14計算期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	0.0010円

【収益率の推移】

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第5特定期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	2.8%
第6特定期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	1.0%
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	5.0%
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	7.0%
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	1.8%
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	3.7%
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	3.1%
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	2.2%
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.9%
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	10.0%
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	12.8%
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	3.5%
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	2.7%
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.5%

第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	1.6%
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	1.7%
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	3.7%
第22特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	2.1%
第23特定期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	4.2%
第24特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	7.6%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第5計算期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	2.8%
第6計算期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	1.1%
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	5.0%
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	7.1%
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	1.8%
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	3.8%
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	3.1%
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	2.1%
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.9%
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	10.3%
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	13.0%
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	3.6%
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	2.8%
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.5%
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	1.6%
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	1.6%
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	3.7%
第22計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	2.2%
第23計算期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	4.4%
第24計算期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	7.7%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第5特定期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	1.5%

第6特定期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	0.9%
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	6.3%
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	20.6%
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	13.0%
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	6.8%
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	1.6%
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	13.3%
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	5.2%
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	14.0%
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	2.4%
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	10.5%
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	1.9%
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.6%
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.5%
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	1.8%
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	4.0%
第22特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	4.6%
第23特定期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	6.0%
第24特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	4.8%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第5計算期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	2.3%
第6計算期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	0.6%
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	5.9%
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	21.3%
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	13.0%
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	6.9%
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	1.6%
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	13.4%
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	5.3%
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	14.3%
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	2.5%
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	10.8%
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	2.0%
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.6%
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.7%

第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	1.8%
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	4.0%
第22計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	4.7%
第23計算期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	5.8%
第24計算期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	5.0%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第5特定期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	3.8%
第6特定期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	9.6%
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	0.2%
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	30.4%
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	12.1%
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	10.2%
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.3%
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	2.9%
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	1.7%
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	15.2%
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	3.7%
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	7.2%
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	9.1%
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	5.0%
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	6.1%
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	5.8%
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.4%
第22特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	2.5%
第23特定期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	2.9%
第24特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	9.5%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第5計算期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	3.8%
第6計算期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	9.6%

第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	0.4%
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	30.7%
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	13.2%
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	10.7%
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.4%
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	3.1%
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	1.7%
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	15.8%
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	3.6%
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	7.3%
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	8.9%
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	4.6%
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	5.6%
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	5.6%
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.4%
第22計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	2.5%
第23計算期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	2.8%
第24計算期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	9.6%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第5特定期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	8.4%
第6特定期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	3.4%
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	6.5%
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	23.7%
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	1.9%
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	2.1%
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	10.9%
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	2.5%
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	2.3%
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	16.1%
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	8.9%
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	12.2%
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	6.5%
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	1.7%
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	6.8%
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	5.2%
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	1.6%

第22特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	2.1%
第23特定期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	4.3%
第24特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	12.9%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第5計算期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	8.6%
第6計算期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	2.8%
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	6.5%
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	25.5%
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	1.7%
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	2.1%
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	11.2%
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	2.7%
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	2.6%
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	16.9%
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	9.0%
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	12.6%
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	6.7%
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	1.7%
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	6.8%
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	5.3%
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	1.6%
第22計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	2.2%
第23計算期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	4.1%
第24計算期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	13.2%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第5特定期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	8.1%
第6特定期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	9.5%
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	3.1%
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	22.7%

第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	6.4%
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	2.4%
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	13.7%
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	3.3%
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	11.0%
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	27.1%
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	32.8%
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	18.8%
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	6.6%
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.3%
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	11.2%
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.7%
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	4.7%
第22特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	3.9%
第23特定期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	25.4%
第24特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	2.4%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第5計算期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	8.4%
第6計算期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	9.1%
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	3.7%
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	24.9%
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	6.0%
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	2.8%
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	14.3%
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	3.8%
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	11.4%
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	28.4%
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	34.2%
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	19.6%
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	6.8%
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.3%
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	11.5%
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.8%
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	4.9%
第22計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	3.8%

第23計算期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	25.5%
第24計算期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	2.6%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第5特定期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	4.4%
第6特定期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	13.9%
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	3.9%
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	15.7%
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	8.7%
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	3.1%
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	8.8%
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	7.5%
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.6%
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	31.9%
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	20.6%
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	20.2%
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	8.4%
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	10.2%
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	7.4%
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	2.3%
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	5.2%
第22特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	3.5%
第23特定期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	17.4%
第24特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	15.8%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第5計算期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	4.4%
第6計算期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	13.4%
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	3.3%
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	16.7%
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	8.8%

第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	3.2%
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	9.0%
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	8.0%
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.7%
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	33.8%
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	21.6%
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	20.3%
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	8.5%
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	11.1%
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	7.8%
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	2.1%
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	5.4%
第22計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	3.9%
第23計算期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	17.8%
第24計算期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	16.5%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第5特定期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	3.9%
第6特定期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	6.4%
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	10.4%
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	25.7%
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	7.8%
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	7.2%
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	15.6%
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	5.9%
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	5.6%
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	17.2%
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	6.1%
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	5.5%
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	12.4%
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.8%
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	14.3%
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	3.5%
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	6.6%
第22特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	7.9%
第23特定期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	13.8%
第24特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	4.6%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第5計算期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	4.4%
第6計算期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	5.9%
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	11.0%
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	27.4%
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	8.0%
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	7.5%
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	16.1%
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	6.2%
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	5.8%
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	17.9%
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	5.6%
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	5.6%
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	12.7%
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.9%
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	14.6%
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	3.3%
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	6.7%
第22計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	8.0%
第23計算期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	13.7%
第24計算期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	4.9%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2011年10月27日～2012年 1月25日	1.4%
第2特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	2.0%
第3特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	25.5%
第4特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	8.6%
第5特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	1.1%
第6特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	9.5%
第7特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	5.4%
第8特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	3.2%

第9特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	22.9%
第10特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	12.9%
第11特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	9.8%
第12特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	12.5%
第13特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	1.9%
第14特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	7.3%
第15特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	4.4%
第16特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	6.4%
第17特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	4.8%
第18特定期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	18.3%
第19特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	11.8%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2011年10月27日～2012年 1月25日	2.4%
第2計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	2.1%
第3計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	26.9%
第4計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	8.5%
第5計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	1.2%
第6計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	9.7%
第7計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	5.6%
第8計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	3.8%
第9計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	24.0%
第10計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	13.4%
第11計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	10.3%
第12計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	12.6%
第13計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	2.1%
第14計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	7.4%
第15計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	4.2%
第16計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	6.6%
第17計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	5.1%
第18計算期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	18.1%
第19計算期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	11.9%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2014年 4月22日～2014年 7月25日	1.4%
第2特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	1.3%
第3特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	3.6%
第4特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	24.5%
第5特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	3.5%
第6特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.8%
第7特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	24.4%
第8特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	2.0%
第9特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	1.7%
第10特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.2%
第11特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	6.2%
第12特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	9.8%
第13特定期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	22.2%
第14特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	19.4%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコベソコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2014年 4月22日～2014年 7月25日	1.9%
第2計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	1.2%
第3計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	3.4%
第4計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	25.3%
第5計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	3.4%
第6計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.4%
第7計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	24.3%
第8計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	2.0%
第9計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	1.9%
第10計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.3%
第11計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	6.0%
第12計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	10.1%
第13計算期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	22.6%
第14計算期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	19.6%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第5特定期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	2,660,311,573	2,755,756,884	9,010,235,720
第6特定期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	9,636,783,835	4,859,113,838	13,787,905,717
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	8,491,551,699	9,750,753,429	12,528,703,987
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	16,493,151,106	5,954,705,869	23,067,149,224
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	7,317,572,340	9,814,120,788	20,570,600,776
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	3,218,566,959	5,147,359,211	18,641,808,524
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	4,045,244,549	2,621,735,586	20,065,317,487
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	3,032,599,850	4,712,458,705	18,385,458,632
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	3,201,488,500	3,661,197,832	17,925,749,300
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	1,977,452,346	2,872,147,360	17,031,054,286
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	22,079,431,769	1,293,898,134	37,816,587,921
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	26,816,326,562	5,087,475,426	59,545,439,057
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	10,349,266,445	11,612,864,566	58,281,840,936
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	4,518,401,433	10,274,913,250	52,525,329,119
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	539,264,717	11,647,460,123	41,417,133,713
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	614,871,348	8,760,406,116	33,271,598,945
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	1,306,557,166	5,524,653,581	29,053,502,530
第22特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	1,144,370,527	4,678,288,453	25,519,584,604
第23特定期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	4,650,225,533	3,011,612,350	27,158,197,787
第24特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	1,924,925,393	3,524,916,588	25,558,206,592

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第5計算期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	53,970,243	330,100,091	560,919,761
第6計算期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	142,136,497	222,070,052	480,986,206
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	380,466,653	201,225,346	660,227,513
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	1,297,867,925	261,799,641	1,696,295,797
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	431,782,852	638,767,603	1,489,311,046
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	655,903,657	437,574,003	1,707,640,700
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	311,031,228	199,141,817	1,819,530,111
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	67,681,175	493,534,761	1,393,676,525
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	37,143,673	491,155,677	939,664,521
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	169,649,423	235,398,989	873,914,955
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	2,337,303,727	177,477,743	3,033,740,939
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	2,898,180,457	878,887,936	5,053,033,460

第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	1,312,616,997	1,233,903,329	5,131,747,128
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	277,803,194	971,613,619	4,437,936,703
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	20,051,517	970,117,499	3,487,870,721
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	262,932,668	646,359,195	3,104,444,194
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	723,166,370	481,218,131	3,346,392,433
第22計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	488,026,350	645,599,593	3,188,819,190
第23計算期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	2,867,963,216	321,314,445	5,735,467,961
第24計算期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	220,989,402	2,057,006,588	3,899,450,775

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第5特定期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	397,675,127	218,203,460	942,732,889
第6特定期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	228,849,257	516,977,437	654,604,709
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	646,462,566	412,595,043	888,472,232
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	2,027,261,917	379,556,346	2,536,177,803
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	7,103,754,670	1,048,062,471	8,591,870,002
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	6,785,923,617	2,910,854,162	12,466,939,457
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	5,327,922,278	1,297,601,342	16,497,260,393
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	2,835,716,974	4,302,623,912	15,030,353,455
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	2,343,062,349	3,781,691,263	13,591,724,541
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	1,470,024,245	3,125,967,511	11,935,781,275
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	3,583,407,395	1,386,917,831	14,132,270,839
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	6,736,475,965	3,249,160,953	17,619,585,851
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	4,590,320,889	2,630,420,146	19,579,486,594
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	2,436,809,320	3,656,228,946	18,360,066,968
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	2,674,657,483	3,144,265,166	17,890,459,285
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	6,435,985,087	2,208,889,682	22,117,554,690
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	11,969,155,868	2,662,994,180	31,423,716,378
第22特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	13,453,525,872	3,925,904,902	40,951,337,348
第23特定期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	18,721,888,716	4,837,237,814	54,835,988,250
第24特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	5,858,261,271	6,594,187,685	54,100,061,836

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第5計算期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	192,687,903	14,081,280	287,606,075
第6計算期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	39,069,201	122,815,327	203,859,949
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	300,065,661	59,324,611	444,600,999

第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	640,435,884	354,747,272	730,289,611
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	979,612,629	296,961,290	1,412,940,950
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	886,828,387	503,703,258	1,796,066,079
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	697,472,644	300,534,779	2,193,003,944
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	661,293,995	812,239,633	2,042,058,306
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	503,417,487	350,404,829	2,195,070,964
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	170,431,788	398,351,659	1,967,151,093
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	641,216,442	398,518,462	2,209,849,073
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	792,184,682	753,538,120	2,248,495,635
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	561,875,048	402,661,862	2,407,708,821
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	262,473,979	602,778,379	2,067,404,421
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	160,513,698	323,860,940	1,904,057,179
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	523,419,085	326,646,261	2,100,830,003
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	722,339,218	286,472,533	2,536,696,688
第22計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	833,661,273	389,712,389	2,980,645,572
第23計算期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	2,561,754,215	633,139,933	4,909,259,854
第24計算期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	640,439,789	780,731,352	4,768,968,291

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第5特定期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	105,112,873	215,833,040	524,435,928
第6特定期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	3,730,726	252,954,809	275,211,845
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	62,703,944	136,534,226	201,381,563
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	20,795,200	55,194,132	166,982,631
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	35,628,004	51,232,561	151,378,074
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	144,058,092	76,050,028	219,386,138
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	62,785,420	84,952,256	197,219,302
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	897,459	46,692,312	151,424,449
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	922,873	45,920,757	106,426,565
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	363,267	9,682,540	97,107,292
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	7,705,399	1,135,610	103,677,081
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	1,597,471	277,353	104,997,199
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	669,258	1,061,898	104,604,559
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	106,425,022	11,259,828	199,769,753
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	96,314,897	97,980,545	198,104,105
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	8,247,217	101,644,183	104,707,139
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	1,166,322	3,713,756	102,159,705
第22特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	632,935	15,723,866	87,068,774
第23特定期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	1,967,248	5,577,728	83,458,294

第24特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	2,453,936	1,472,217	84,440,013
---------	-------------------------	-----------	-----------	------------

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第5計算期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	441,861	25,907,482	43,364,633
第6計算期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	30,568	29,313,499	14,081,702
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	404,837	1,423,586	13,062,953
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	64,374,051	5,160	77,431,844
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	113,243	65,801,122	11,743,965
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	1,349,569	1,721,874	11,371,660
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	1,404,821	359,449	12,417,032
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	55,773	3,295,187	9,177,618
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	81,889	4,053,647	5,205,860
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	1,631,474	491,049	6,346,285
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	248,471	—	6,594,756
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	136,210	398,761	6,332,205
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	3,051,645	38,732	9,345,118
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	5,065,006	3,478,539	10,931,585
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	27,263,645	522,422	37,672,808
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	511,590	2,754,455	35,429,943
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	123,861	4,032,193	31,521,611
第22計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	1,657,898	48	33,179,461
第23計算期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	6,664,196	160,995	39,682,662
第24計算期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	96,761	1,722,664	38,056,759

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第5特定期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	11,965,239,863	10,963,446,794	76,985,614,230
第6特定期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	109,162,176,347	20,659,287,708	165,488,502,869
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	126,219,620,713	35,537,535,072	256,170,588,510
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	141,180,384,177	68,475,461,720	328,875,510,967
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	31,722,182,571	114,708,893,561	245,888,799,977
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	27,707,484,069	55,967,294,099	217,628,989,947
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	26,148,738,841	21,979,508,263	221,798,220,525
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	12,262,546,176	49,362,567,343	184,698,199,358
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	4,398,201,149	46,696,451,670	142,399,948,837
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	2,737,404,998	23,277,524,911	121,859,828,924

第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	11,708,713,385	12,054,747,045	121,513,795,264
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	9,985,555,905	14,492,998,153	117,006,353,016
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	5,196,490,668	11,668,889,775	110,533,953,909
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	2,940,020,220	12,389,609,289	101,084,364,840
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	1,711,701,381	10,571,615,068	92,224,451,153
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	533,737,179	13,734,978,993	79,023,209,339
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	899,627,377	9,554,908,155	70,367,928,561
第22特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	347,167,879	9,878,233,061	60,836,863,379
第23特定期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	429,079,095	6,099,070,221	55,166,872,253
第24特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	554,248,701	5,552,484,429	50,168,636,525

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年２回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第5計算期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	176,186,617	488,706,458	1,034,453,719
第6計算期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	607,078,700	493,235,617	1,148,296,802
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	512,360,309	448,989,895	1,211,667,216
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	963,078,727	643,736,898	1,531,009,045
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	155,728,846	833,042,149	853,695,742
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	343,523,617	401,007,667	796,211,692
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	130,896,347	87,929,228	839,178,811
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	60,504,513	137,589,044	762,094,280
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	10,420,205	206,466,855	566,047,630
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	60,381,509	73,731,036	552,698,103
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	179,043,440	31,410,745	700,330,798
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	163,971,142	82,132,186	782,169,754
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	94,267,886	205,580,903	670,856,737
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	25,165,354	140,313,526	555,708,565
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	16,230,552	94,905,233	477,033,884
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	4,887,081	46,073,506	435,847,459
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	30,924,425	45,714,417	421,057,467
第22計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	20,182,979	76,621,452	364,618,994
第23計算期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	15,687,437	16,699,628	363,606,803
第24計算期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	4,700,905	81,220,707	287,087,001

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第5特定期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	71,341,157,213	35,410,687,618	506,387,016,387

第6特定期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	38,287,592,122	149,173,233,748	395,501,374,761
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	89,612,204,718	65,178,777,382	419,934,802,097
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	111,189,246,560	78,826,431,199	452,297,617,458
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	99,387,081,733	103,264,918,308	448,419,780,883
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	21,068,468,480	107,188,588,578	362,299,660,785
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	11,481,051,196	63,985,493,536	309,795,218,445
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	9,745,840,203	60,656,161,226	258,884,897,422
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	9,860,816,594	46,071,558,804	222,674,155,212
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	8,949,162,480	35,112,444,047	196,510,873,645
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	64,266,424,727	19,180,362,771	241,596,935,601
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	144,362,988,316	36,924,333,338	349,035,590,579
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	70,653,543,816	46,749,554,739	372,939,579,656
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	27,763,218,850	39,121,761,285	361,581,037,221
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	12,635,076,719	51,347,838,628	322,868,275,312
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	4,902,139,910	51,277,236,121	276,493,179,101
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	12,008,635,782	32,594,044,610	255,907,770,273
第22特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	6,130,898,168	42,277,670,221	219,760,998,220
第23特定期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	4,642,877,530	42,612,464,658	181,791,411,092
第24特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	510,758,049	35,584,880,095	146,717,289,046

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第5計算期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	353,320,486	1,178,375,645	2,351,433,513
第6計算期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	259,634,738	771,356,009	1,839,712,242
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	301,291,108	533,412,576	1,607,590,774
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	531,646,774	561,271,944	1,577,965,604
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	529,168,160	587,195,155	1,519,938,609
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	116,486,228	365,410,876	1,271,013,961
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	237,826,507	287,196,634	1,221,643,834
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	101,598,433	274,216,927	1,049,025,340
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	37,147,294	149,604,757	936,567,877
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	528,379,971	206,104,122	1,258,843,726
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	1,547,667,107	76,857,706	2,729,653,127
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	3,942,116,647	1,415,277,726	5,256,492,048
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	1,810,954,110	1,230,983,653	5,836,462,505
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	451,195,315	1,489,903,931	4,797,753,889
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	115,005,724	1,047,540,827	3,865,218,786
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	34,469,284	690,491,100	3,209,196,970
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	41,982,583	409,111,288	2,842,068,265

第22計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	124,504,076	527,559,616	2,439,012,725
第23計算期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	303,357,924	385,048,629	2,357,322,020
第24計算期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	4,593,725	695,929,718	1,665,986,027

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第5特定期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	563,641,247	2,324,064,883	7,213,092,431
第6特定期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	1,134,729,045	2,082,510,255	6,265,311,221
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	1,331,291,964	1,034,199,283	6,562,403,902
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	418,043,388	1,322,516,631	5,657,930,659
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	252,614,133	1,247,442,907	4,663,101,885
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	202,955,648	828,744,327	4,037,313,206
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	55,183,185	365,461,928	3,727,034,463
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	104,735,126	1,075,592,033	2,756,177,556
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	83,709,524	313,462,191	2,526,424,889
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	54,941,071	379,648,212	2,201,717,748
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	268,795,607	780,667,604	1,689,845,751
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	257,011,851	301,556,323	1,645,301,279
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	85,856,089	232,450,255	1,498,707,113
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	242,446,862	195,475,211	1,545,678,764
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	510,947,221	236,693,308	1,819,932,677
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	29,754,904	231,386,397	1,618,301,184
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	85,484,744	103,274,684	1,600,511,244
第22特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	109,085,891	204,757,902	1,504,839,233
第23特定期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	66,240,242	236,512,299	1,334,567,176
第24特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	4,850,825	345,407,527	994,010,474

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第5計算期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	7,156,628	17,153,996	160,112,895
第6計算期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	926,867	41,602,589	119,437,173
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	2,317,423	5,720,969	116,033,627
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	10,740,572	10,399,086	116,375,113
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	989,707	28,026,982	89,337,838
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	1,000,132	31,265,179	59,072,791
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	1,349,450	331,545	60,090,696
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	81,914	5,928,116	54,244,494

第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	30,729	5,008,233	49,266,990
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	205,779	21,294,848	28,177,921
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	7,306,314	90,605	35,393,630
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	9,337,627	7,840,543	36,890,714
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	16,756,271	180,542	53,466,443
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	1,279,970	5,869,286	48,877,127
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	33,300,785	9,099,931	73,077,981
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	2,805,279	17,892,375	57,990,885
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	10,842,906	1,336,240	67,497,551
第22計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	145,720	22,471,524	45,171,747
第23計算期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	22,350,776	27,394,771	40,127,752
第24計算期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	136,232	25,497,425	14,766,559

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第5特定期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	2,756,326,607	1,668,748,617	8,505,155,306
第6特定期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	7,268,341,872	1,550,577,279	14,222,919,899
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	18,785,648,762	5,478,485,963	27,530,082,698
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	18,428,248,289	7,699,781,500	38,258,549,487
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	7,864,723,343	16,759,335,492	29,363,937,338
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	1,715,945,498	8,443,082,876	22,636,799,960
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	1,796,907,470	3,958,928,926	20,474,778,504
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	668,250,902	4,164,318,963	16,978,710,443
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	876,826,414	2,951,846,229	14,903,690,628
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	275,923,813	3,049,969,852	12,129,644,589
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	1,067,886,232	1,207,781,495	11,989,749,326
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	1,795,397,457	2,583,357,675	11,201,789,108
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	32,376,930,370	1,262,384,336	42,316,335,142
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	46,037,375,388	4,193,409,993	84,160,300,537
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	8,115,428,393	14,541,110,257	77,734,618,673
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	1,031,984,082	22,326,339,483	56,440,263,272
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	1,412,711,312	12,292,942,661	45,560,031,923
第22特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	500,507,805	12,098,122,823	33,962,416,905
第23特定期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	333,788,853	8,221,549,837	26,074,655,921
第24特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	153,290,266	7,980,084,233	18,247,861,954

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第5計算期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	71,114,361	42,595,319	216,867,394
第6計算期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	60,978,031	10,669,741	267,175,684
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	354,293,461	144,653,399	476,815,746
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	391,076,744	168,016,920	699,875,570
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	211,660,301	353,391,526	558,144,345
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	15,513,199	216,837,294	356,820,250
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	66,028,798	85,768,900	337,080,148
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	3,055,035	92,949,115	247,186,068
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	14,475,286	38,462,648	223,198,706
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	3,849,789	63,744,589	163,303,906
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	57,836,233	20,546,822	200,593,317
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	107,817,111	51,030,319	257,380,109
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	1,802,383,954	82,878,346	1,976,885,717
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	1,837,961,033	282,997,274	3,531,849,476
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	126,723,192	637,414,974	3,021,157,694
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	147,996,123	622,562,332	2,546,591,485
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	381,367,532	427,438,300	2,500,520,717
第22計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	152,605,326	867,700,917	1,785,425,126
第23計算期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	95,036,150	371,807,510	1,508,653,766
第24計算期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	3,243,572	629,940,858	881,956,480

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2011年10月27日～2012年 1月25日	562,119,526	5,041,203	557,078,323
第2特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	2,257,682,983	140,183,550	2,674,577,756
第3特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	4,139,067,962	847,595,699	5,966,050,019
第4特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	9,930,269,573	1,839,414,354	14,056,905,238
第5特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	3,021,699,197	2,349,166,559	14,729,437,876
第6特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	1,979,144,930	2,088,439,945	14,620,142,861
第7特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	1,001,717,446	2,996,254,977	12,625,605,330
第8特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	1,555,548,020	2,199,209,488	11,981,943,862
第9特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	890,097,707	1,657,154,206	11,214,887,363
第10特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	2,479,479,445	1,639,801,284	12,054,565,524
第11特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	2,429,127,128	1,882,986,889	12,600,705,763
第12特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	3,944,002,901	2,604,235,332	13,940,473,332
第13特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	4,119,317,836	2,124,155,477	15,935,635,691
第14特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	2,720,515,884	1,584,332,390	17,071,819,185
第15特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	818,335,273	2,429,900,779	15,460,253,679

第16特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	2,657,776,505	1,578,766,274	16,539,263,910
第17特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	3,092,823,463	2,635,378,432	16,996,708,941
第18特定期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	949,672,280	2,731,955,097	15,214,426,124
第19特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	45,136,840	2,999,126,331	12,260,436,633

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2011年10月27日～2012年 1月25日	85,531,593	2,908,387	82,623,206
第2計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	163,812,785	33,054,514	213,381,477
第3計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	361,721,571	62,090,115	513,012,933
第4計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	1,233,984,628	223,462,023	1,523,535,538
第5計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	228,871,101	271,368,390	1,481,038,249
第6計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	93,020,518	285,318,829	1,288,739,938
第7計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	145,266,394	470,353,107	963,653,225
第8計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	841,347,394	798,755,518	1,006,245,101
第9計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	6,963,950	156,257,196	856,951,855
第10計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	149,269,615	272,444,406	733,777,064
第11計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	169,340,343	86,639,473	816,477,934
第12計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	861,479,234	130,471,467	1,547,485,701
第13計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	373,255,132	1,015,818,933	904,921,900
第14計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	19,075,830	177,461,416	746,536,314
第15計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	70,512,318	77,626,948	739,421,684
第16計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	337,823,092	161,701,379	915,543,397
第17計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	116,154,957	217,409,038	814,289,316
第18計算期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	94,983,638	209,105,752	700,167,202
第19計算期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	1,920,121	137,470,643	564,616,680

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2014年 4月22日～2014年 7月25日	193,641,522	58,202	193,583,320
第2特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	128,885,244	45,297,403	277,171,161
第3特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	37,476,653	46,213,152	268,434,662
第4特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	3,855,176	116,433,772	155,856,066
第5特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	184,099,522	22,684,233	317,271,355
第6特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	2,066,449,652	370,790,840	2,012,930,167
第7特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	2,432,982,074	1,056,161,834	3,389,750,407
第8特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	627,045,255	1,103,718,303	2,913,077,359

第9特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	381,262,380	463,711,446	2,830,628,293
第10特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	149,687,239	454,720,726	2,525,594,806
第11特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	979,718,604	734,986,694	2,770,326,716
第12特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	597,073,660	527,979,490	2,839,420,886
第13特定期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	995,873,934	752,834,431	3,082,460,389
第14特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	55,938,101	827,617,848	2,310,780,642

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2014年 4月22日～2014年 7月25日	119,077,304	—	119,077,304
第2計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	132,720,313	43,944,844	207,852,773
第3計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	886,985	109,461,297	99,278,461
第4計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	420,567	3,548,545	96,150,483
第5計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	52,130,765	6,630,609	141,650,639
第6計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	280,589,036	22,718,713	399,520,962
第7計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	996,930,695	178,406,500	1,218,045,157
第8計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	401,297,728	329,864,937	1,289,477,948
第9計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	50,948,371	442,452,350	897,973,969
第10計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	19,961,273	186,894,457	731,040,785
第11計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	264,534,438	150,025,275	845,549,948
第12計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	63,471,166	345,286,096	563,735,018
第13計算期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	1,063,067,944	425,882,957	1,200,920,005
第14計算期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	57,351,559	657,660,942	600,610,622

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

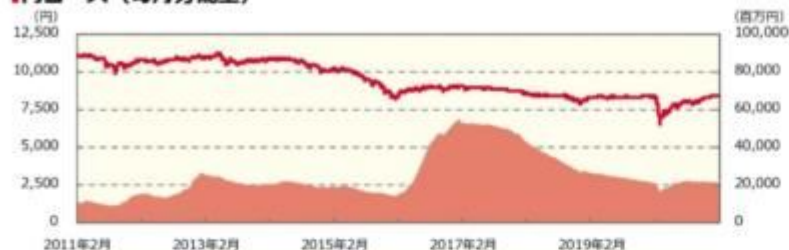


運用実績（2021年2月26日現在）

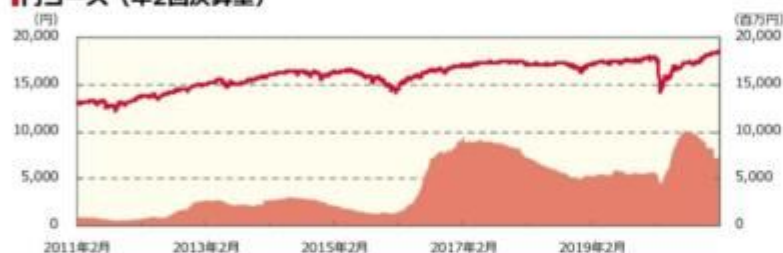
■ 基準価額・純資産の推移（日次）

— 基準価額（分配後、1万口あたり）（左軸） — 純資産総額（右軸）

■ 円コース（毎月分配型）



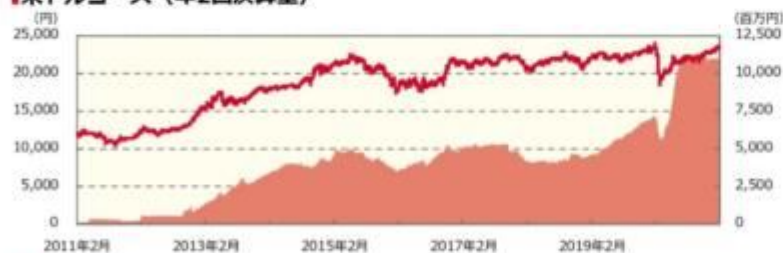
■ 円コース（年2回決算型）



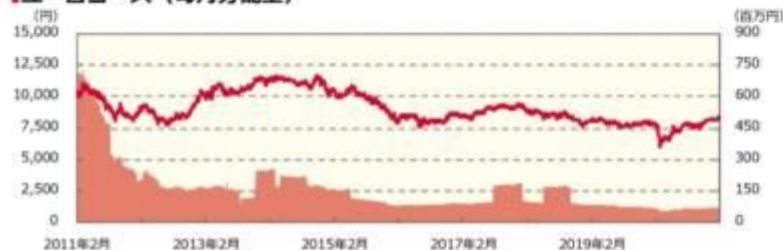
■ 米ドルコース（毎月分配型）



■ 米ドルコース（年2回決算型）



■ ユーロコース（毎月分配型）



■ 分配の推移

（1万口あたり、課税前）

■ 円コース（毎月分配型）

2021年2月	20 円
2021年1月	20 円
2020年12月	20 円
2020年11月	20 円
2020年10月	20 円
直近1年間累計	240 円
設定来累計	7,960 円

■ 円コース（年2回決算型）

2021年1月	10 円
2020年7月	10 円
2020年1月	10 円
2019年7月	10 円
2019年1月	10 円
設定来累計	240 円

■ 米ドルコース（毎月分配型）

2021年2月	70 円
2021年1月	70 円
2020年12月	70 円
2020年11月	70 円
2020年10月	70 円
直近1年間累計	840 円
設定来累計	10,160 円

■ 米ドルコース（年2回決算型）

2021年1月	10 円
2020年7月	10 円
2020年1月	10 円
2019年7月	10 円
2019年1月	10 円
設定来累計	240 円

■ ユーロコース（毎月分配型）

2021年2月	20 円
2021年1月	20 円
2020年12月	20 円
2020年11月	20 円
2020年10月	20 円
直近1年間累計	240 円
設定来累計	8,390 円

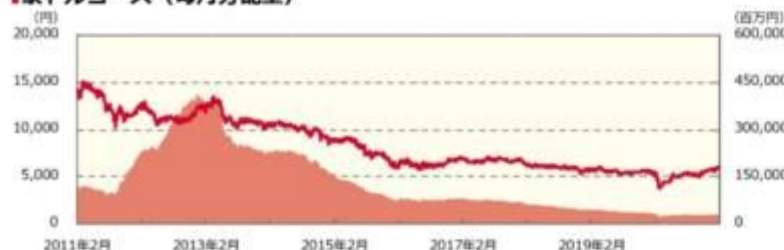
■ユーロコース（年2回決算型）



■ユーロコース（年2回決算型）

2021年1月	10 円
2020年7月	10 円
2020年1月	10 円
2019年7月	10 円
2019年1月	10 円
設定来累計	240 円

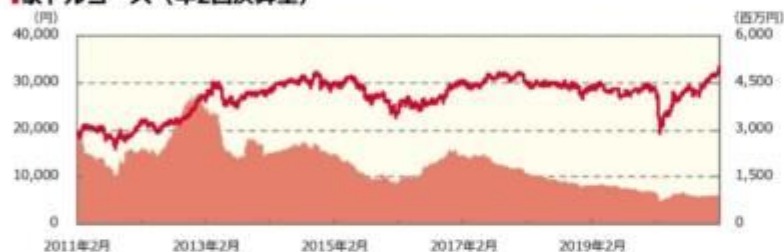
■豪ドルコース（毎月分配型）



■豪ドルコース（毎月分配型）

2021年2月	20 円
2021年1月	20 円
2020年12月	20 円
2020年11月	20 円
2020年10月	20 円
直近1年間累計	240 円
設定来累計	17,810 円

■豪ドルコース（年2回決算型）



■豪ドルコース（年2回決算型）

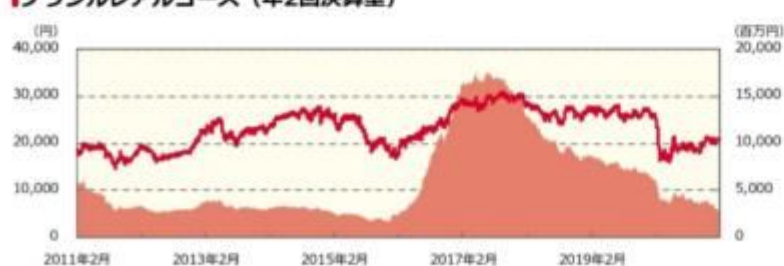
2021年1月	10 円
2020年7月	10 円
2020年1月	10 円
2019年7月	10 円
2019年1月	10 円
設定来累計	240 円

■ブラジルリアルコース（毎月分配型）

■ブラジルリアルコース
（毎月分配型）

2021年2月	5 円
2021年1月	5 円
2020年12月	5 円
2020年11月	5 円
2020年10月	5 円
直近1年間累計	135 円
設定来累計	16,685 円

■ブラジルリアルコース（年2回決算型）

■ブラジルリアルコース
（年2回決算型）

2021年1月	10 円
2020年7月	10 円
2020年1月	10 円
2019年7月	10 円
2019年1月	10 円
設定来累計	240 円

■南アフリカランドコース（毎月分配型）



■南アフリカランドコース（毎月分配型）

2021年2月	10 円
2021年1月	10 円
2020年12月	10 円
2020年11月	10 円
2020年10月	10 円
直近1年間累計	210 円
設定来累計	16,280 円

■南アフリカランドコース（年2回決算型）



■南アフリカランドコース（年2回決算型）

2021年1月	10 円
2020年7月	10 円
2020年1月	10 円
2019年7月	10 円
2019年1月	10 円
設定来累計	240 円

■トルコリラコース（毎月分配型）



■トルコリラコース（毎月分配型）

2021年2月	10 円
2021年1月	10 円
2020年12月	10 円
2020年11月	10 円
2020年10月	10 円
直近1年間累計	120 円
設定来累計	12,400 円

■トルコリラコース（年2回決算型）



■トルコリラコース（年2回決算型）

2021年1月	10 円
2020年7月	10 円
2020年1月	10 円
2019年7月	10 円
2019年1月	10 円
設定来累計	240 円

■通貨セレクトコース（毎月分配型）（設定来）



■通貨セレクトコース（毎月分配型）

2021年2月	10 円
2021年1月	10 円
2020年12月	10 円
2020年11月	10 円
2020年10月	10 円
直近1年間累計	240 円
設定来累計	9,540 円

通貨セレクトコース（年2回決算型）（設定来）

通貨セレクトコース
（年2回決算型）

2021年1月	10 円
2020年7月	10 円
2020年1月	10 円
2019年7月	10 円
2019年1月	10 円
設定来累計	190 円

メキシコペソコース（毎月分配型）（設定来）

メキシコペソコース
（毎月分配型）

2021年2月	20 円
2021年1月	20 円
2020年12月	20 円
2020年11月	20 円
2020年10月	20 円
直近1年間累計	300 円
設定来累計	3,600 円

メキシコペソコース（年2回決算型）（設定来）

メキシコペソコース
（年2回決算型）

2021年1月	10 円
2020年7月	0 円
2020年1月	10 円
2019年7月	10 円
2019年1月	0 円
設定来累計	60 円

主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

毎月分配型

順位	銘柄	業種	投資比率（％）								
			円 3-1	米10% 3-1	1-0 3-1	豪10% 3-1	ブラジル 17%3-1	南アフリカ 3-1	インド 3-1	通貨 10%3-1	その他 3-1
1	SPRINT CAPITAL CORP	通信	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
2	CCO HLDGS LLC/CAP CORP	放送	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
3	GLB AIR LEASE CO PIK 15/09/24 144A	金融	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
4	FELCOR LODGING LP 6% 01/06/25	ホテル・カジノ	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
5	FORD MOTOR CREDIT CO LLC	自動車関連	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
6	SPRINT CORP 7.125% 15/06/24 WI	通信	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
7	CROWNROCK LP/CROWNROCK F	石油・ガス	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.5	0.4	0.4
8	ALTICE FRANCE SA	ケーブル・テレビ	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
9	CARNIVAL CORP	レジャー	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
10	TRANSDIGM INC	航空・防衛関連	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4

年2回決算型

順位	銘柄	業種	投資比率（％）								
			円 3-1	米10% 3-1	1-0 3-1	豪10% 3-1	ブラジル 17%3-1	南アフリカ 3-1	インド 3-1	通貨 10%3-1	その他 3-1
1	SPRINT CAPITAL CORP	通信	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
2	CCO HLDGS LLC/CAP CORP	放送	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
3	GLB AIR LEASE CO PIK 15/09/24 144A	金融	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
4	FELCOR LODGING LP 6% 01/06/25	ホテル・カジノ	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
5	FORD MOTOR CREDIT CO LLC	自動車関連	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
6	SPRINT CORP 7.125% 15/06/24 WI	通信	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
7	CROWNROCK LP/CROWNROCK F	石油・ガス	0.5	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
8	ALTICE FRANCE SA	ケーブル・テレビ	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
9	CARNIVAL CORP	レジャー	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
10	TRANSDIGM INC	航空・防衛関連	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4

年間収益率の推移（暦年ベース）

円コース（毎月分配型）



円コース（年2回決算型）



米ドルコース（毎月分配型）



米ドルコース（年2回決算型）



ユーロコース（毎月分配型）



ユーロコース（年2回決算型）



豪ドルコース（毎月分配型）



豪ドルコース（年2回決算型）



ブラジルリアルコース（毎月分配型）



ブラジルリアルコース（年2回決算型）



南アフリカランドコース（毎月分配型）



南アフリカランドコース（年2回決算型）



■トルコリラコース（毎月分配型）



■トルコリラコース（年2回決算型）



■通貨セレクトコース（毎月分配型）



■通貨セレクトコース（年2回決算型）



■メキシコペソコース（毎月分配型）



■メキシコペソコース（年2回決算型）



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・メキシコペソコースの2014年は設定日（2014年4月22日）から年末までの収益率。
- ・2021年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込期間中の各営業日に、有価証券届出書の「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれます。

取得申込みの受付けについては、午後3時まで取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受付けにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

販売会社の営業日であっても「申込不可日」には原則として取得およびスイッチングの申込みができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認ください。）

販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

ファンドの申込(販売)手続きについてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、1万口以上1万口単位（当初元本1口＝1円）または1万円以上1円単位とします。

なお、販売会社や申込形態によっては、取得申込単位が上記と異なる場合等があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 積立方式 ■

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位でお申込みいただけます。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

スイッチングによる申込みは、「野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨選択型）」を構成する「毎月分配型」の各ファンド間および「年2回決算型」の各ファンド間で、1万口以上1万口単位または1万円以上1円単位でできます。また、全額をご換金した場合の手取金の全額をもって取得申込みする場合は、1口単位とします。

販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取り扱いを行わない場合があります。

受益権の販売価額は、取得申込日の翌々営業日の基準価額とします。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込み（スイッチングの申込みを含みます）の受付けを中止すること、および既に受付けた取得申込み（スイッチングの申込みを含みます）の受付けを取り消す場合があります。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関

へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

2【換金（解約）手続等】

受益者は、受益権を1万口単位、1口単位または1円単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

一部解約の実行の請求の受付けについては、午後3時までに、解約請求のお申込みが行われかつ、その解約請求のお申込みの受付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

ただし、販売会社の営業日であっても、申込不可日には原則として受益権の一部解約の実行の請求ができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

換金価額は、換金のお申込み日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額となります。

信託財産留保額は、基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口換金について、ファンドの残高、市場の流動性の状況等によっては、委託者の判断により換金の金額に制限を設ける場合や換金の受付時間に制限を設ける場合があります。

解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して7営業日目から販売会社において支払います。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受付けを中止すること、およびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該受付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとします。

換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

3【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】

＜基準価額の計算方法＞

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては１万口当りの価額で表示されます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
外国投資信託	原則、基準価額計算日の前日(前日が外国ファンドの営業日でない場合はとりうる直近)の純資産価格で評価します。
公社債等	原則として、基準価額計算日 ¹ における以下のいずれかの価額で評価します。 ² 日本証券業協会が発表する売買参考統計値(平均値) 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(売気配相場を除く) 価格情報会社の提供する価額

1 外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。

2 残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法(アキュムレーションまたはアモチゼーション)による評価を適用することができます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

＜受付時間＞ 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

（２）【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

（３）【信託期間】

2024年1月25日までとします。

各コース（通貨セレクトコース、メキシコペソコースを除く）：2009年1月28日設定

通貨セレクトコース：2011年10月27日設定

メキシコペソコース：2014年4月22日設定

なお、委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

（４）【計算期間】

< 毎月分配型 >

原則として、毎月26日から翌月25日までとします。

< 年2回決算型 >

原則として、毎年1月26日から7月25日までおよび7月26日から翌年1月25日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

（a）ファンドの繰上償還条項

（ ）委託者は、各ファンドにつき、この信託が主要投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合には、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

（ ）委託者は、信託終了前に、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

（b）信託期間の終了

（ ）委託者は、上記「（a）ファンドの繰上償還条項（ ）」に従い信託期間を終了させるには、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

（ ）上記（ ）の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

（ ）上記（ ）の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

（ ）上記（ ）から（ ）までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときおよび上記「（a）ファンドの繰上償還条項（ ）」に従い信託契約を解約する場合には適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記（ ）から（ ）までに規定するこの信託契約の解約の手続を行なうことが困難な場合には適用しません。

（ ）委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

- () 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(e)信託約款の変更等」の書面決議が否決となる場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(c) 運用報告書

委託者は、各ファンドにつき、毎年1月、7月に終了する計算期間の末日および償還時に交付運用報告書を作成し、知れている受益者に対して交付します。

(d) 有価証券報告書

委託者は、有価証券報告書を原則毎年1月、7月の決算日を基準に作成し3ヵ月以内に関東財務局長に提出します。

(e) 信託約款の変更等

- () 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

- () 委託者は、上記()の事項（上記()の変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

- () 上記()の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

- () 上記()の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

- () 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

- () 上記()から()までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

- () 上記()から()の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

(f) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(g) 受託者の辞任および解任に伴う取扱い

() 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、上記「(e) 信託約款の変更等」に従い、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行なう場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

() 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(h) 反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

(i) 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示請求を行なうことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

(j) 関係法人との契約の更新に関する手続

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

■ 収益分配金の支払い開始日 ■

< 累積投資契約を結んでいない場合 >

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社でお受取りください。

< 累積投資契約を結んでいる場合 >

税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

■ 収益分配金請求権の失効 ■

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

償還金に対する請求権

■ 償還金の支払い開始日 ■

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に、原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までに支払いを開始します。

■ 償還金請求権の失効 ■

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

換金(解約)請求権**■ 換金(解約)の単位 ■**

受益者は、受益権を1万口単位、1口単位または1円単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 換金(解約)代金の支払い開始日 ■

一部解約金は、受益者の解約申込みの受付日から起算して、原則として、7営業日目から受益者にお支払いします。

第3【ファンドの経理状況】

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型
野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型
野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型
野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(2020年7月28日から2021年1月25日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型
野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年2回決算型
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型
野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期計算期間(2020年7月28日から2021年1月25日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第19期計算期間(2020年7月28日から2021年1月25日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理

府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第14期計算期間(2020年7月28日から2021年1月25日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 【財務諸表】

【野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2020年 7月27日現在)	当期 (2021年 1月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	490,306,066	363,422,052
投資信託受益証券	21,243,969,910	21,273,617,099
親投資信託受益証券	1,002,456	1,002,358
未収入金	11,100,285	27,804,978
流動資産合計	21,746,378,717	21,665,846,487
資産合計	21,746,378,717	21,665,846,487
負債の部		
流動負債		
未払金	900,916	-
未払収益分配金	54,316,395	51,116,413
未払解約金	140,524,617	91,057,755
未払受託者報酬	610,743	604,798
未払委託者報酬	17,304,358	17,135,945
未払利息	466	193
その他未払費用	40,706	40,311
流動負債合計	213,698,201	159,955,415
負債合計	213,698,201	159,955,415
純資産の部		
元本等		
元本	27,158,197,787	25,558,206,592
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,625,517,271	4,052,315,520
（分配準備積立金）	990,521,188	985,415,738
元本等合計	21,532,680,516	21,505,891,072
純資産合計	21,532,680,516	21,505,891,072
負債純資産合計	21,746,378,717	21,665,846,487

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日	当期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日
営業収益		
受取配当金	421,039,560	476,856,620
有価証券売買等損益	1,109,664,443	1,233,177,137
営業収益合計	688,624,883	1,710,033,757
営業費用		
支払利息	68,667	52,241
受託者報酬	3,244,982	3,586,875
委託者報酬	91,940,992	101,628,100
その他費用	216,269	239,058
営業費用合計	95,470,910	105,506,274
営業利益又は営業損失（ ）	784,095,793	1,604,527,483
経常利益又は経常損失（ ）	784,095,793	1,604,527,483
当期純利益又は当期純損失（ ）	784,095,793	1,604,527,483
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	377,771	27,145,552
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	4,071,172,280	5,625,517,271
剰余金増加額又は欠損金減少額	649,712,279	686,839,871
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	649,712,279	686,839,871
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,111,402,449	371,452,502
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,111,402,449	371,452,502
分配金	308,181,257	319,567,549
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,625,517,271	4,052,315,520

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2020年 7月28日から2021年 1月25日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2020年 7月27日現在	当期 2021年 1月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 27,158,197,787口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 25,558,206,592口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 5,625,517,271円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 4,052,315,520円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7929円 (10,000口当たり純資産額) (7,929円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8414円 (10,000口当たり純資産額) (8,414円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日	当期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日
1. 分配金の計算過程 2020年 1月28日から2020年 2月25日まで	1. 分配金の計算過程 2020年 7月28日から2020年 8月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	55,267,145円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	8,743,661,528円
分配準備積立金額	D	999,787,100円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,798,715,773円
当ファンドの期末残存口数	F	24,941,868,859口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,928円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	49,883,737円

2020年 2月26日から2020年 3月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	52,306,660円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	8,562,700,808円
分配準備積立金額	D	981,705,680円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,596,713,148円
当ファンドの期末残存口数	F	24,415,212,897口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,930円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	48,830,425円

2020年 3月26日から2020年 4月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	66,810,636円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	8,805,748,919円
分配準備積立金額	D	971,792,647円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,844,352,202円
当ファンドの期末残存口数	F	24,998,243,951口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,938円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	49,996,487円

2020年 4月28日から2020年 5月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	68,092,227円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	9,129,784,922円
分配準備積立金額	D	981,579,374円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,179,456,523円
当ファンドの期末残存口数	F	25,803,466,735口

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	69,440,494円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	9,929,340,818円
分配準備積立金額	D	969,325,362円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,968,106,674円
当ファンドの期末残存口数	F	27,664,073,515口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,964円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	55,328,147円

2020年 8月26日から2020年 9月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	56,948,116円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	9,827,078,292円
分配準備積立金額	D	968,662,220円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,852,688,628円
当ファンドの期末残存口数	F	27,364,716,575口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,965円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	54,729,433円

2020年 9月26日から2020年10月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	70,400,032円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	9,649,923,869円
分配準備積立金額	D	951,635,352円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,671,959,253円
当ファンドの期末残存口数	F	26,864,142,026口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,972円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	53,728,284円

2020年10月27日から2020年11月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	70,175,685円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	9,535,757,553円
分配準備積立金額	D	946,950,665円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,552,883,903円
当ファンドの期末残存口数	F	26,517,294,244口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,944円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	51,606,933円

2020年 5月26日から2020年 6月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	70,264,102円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	9,532,769,739円
分配準備積立金額	D	978,147,037円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	10,581,180,878円
当ファンドの期末残存口数	F	26,773,640,274口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,952円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	53,547,280円

2020年 6月26日から2020年 7月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	70,033,457円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	9,706,145,138円
分配準備積立金額	D	974,804,126円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	10,750,982,721円
当ファンドの期末残存口数	F	27,158,197,787口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,958円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	54,316,395円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,979円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	53,034,588円

2020年11月26日から2020年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	101,482,274円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	9,289,381,328円
分配準備積立金額	D	934,472,996円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	10,325,336,598円
当ファンドの期末残存口数	F	25,815,342,385口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,999円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	51,630,684円

2020年12月26日から2021年 1月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	66,274,627円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	9,201,970,165円
分配準備積立金額	D	970,257,524円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	10,238,502,316円
当ファンドの期末残存口数	F	25,558,206,592口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,005円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	51,116,413円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日	当期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
---	---

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2020年 7月27日現在	当期 2021年 1月25日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日	当期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日
---	---

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日		当期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日	
期首元本額	25,519,584,604円	期首元本額	27,158,197,787円
期中追加設定元本額	4,650,225,533円	期中追加設定元本額	1,924,925,393円
期中一部解約元本額	3,011,612,350円	期中一部解約元本額	3,524,916,588円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日	当期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	264,737,370	221,504,804
親投資信託受益証券	98	0
合計	264,737,272	221,504,804

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2021年1月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2021年1月25日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(JPY Class)	3,521,539	21,273,617,099	
	小計	銘柄数：1	3,521,539	21,273,617,099	

		組入時価比率：98.9%		100.0%	
	合計			21,273,617,099	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,002,358	
	小計	銘柄数：1	982,608	1,002,358	
		組入時価比率：0.0%		0.0%	
	合計			1,002,358	
	合計			21,274,619,457	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第23期 (2020年 7月27日現在)	第24期 (2021年 1月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	245,110,191	167,139,999
投資信託受益証券	9,677,565,546	7,097,280,932
親投資信託受益証券	100,245	100,236
未収入金	-	1,009,300,999
流動資産合計	9,922,775,982	8,273,822,166
資産合計	9,922,775,982	8,273,822,166
負債の部		
流動負債		
未払金	76,509,112	-
未払収益分配金	5,735,467	3,899,450
未払解約金	8,103,715	1,053,561,807
未払受託者報酬	1,081,971	1,522,036
未払委託者報酬	30,655,779	43,124,202
未払利息	233	88
その他未払費用	72,075	101,407
流動負債合計	122,158,352	1,102,208,990
負債合計	122,158,352	1,102,208,990
純資産の部		
元本等		
元本	5,735,467,961	3,899,450,775
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,065,149,669	3,272,162,401
（分配準備積立金）	759,898,534	721,723,510
元本等合計	9,800,617,630	7,171,613,176
純資産合計	9,800,617,630	7,171,613,176
負債純資産合計	9,922,775,982	8,273,822,166

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第23期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日	第24期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日
営業収益		
受取配当金	140,294,740	200,209,250
有価証券売買等損益	116,920,987	505,605,416
営業収益合計	23,373,753	705,814,666
営業費用		
支払利息	45,122	22,619
受託者報酬	1,081,971	1,522,036
委託者報酬	30,655,779	43,124,202
その他費用	72,075	101,407
営業費用合計	31,854,947	44,770,264
営業利益又は営業損失（ ）	8,481,194	661,044,402
経常利益又は経常損失（ ）	8,481,194	661,044,402
当期純利益又は当期純損失（ ）	8,481,194	661,044,402
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	23,532,862	159,480,931
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,511,521,396	4,065,149,669
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,786,248,064	163,438,627
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,786,248,064	163,438,627
剰余金減少額又は欠損金増加額	241,935,992	1,454,089,916
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	241,935,992	1,454,089,916
分配金	5,735,467	3,899,450
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,065,149,669	3,272,162,401

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2020年 7月28日から2021年 1月25日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第23期 2020年 7月27日現在	第24期 2021年 1月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 5,735,467,961口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 3,899,450,775口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.7088円 (10,000口当たり純資産額) (17,088円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.8391円 (10,000口当たり純資産額) (18,391円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第23期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日	第24期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日																								
1. 分配金の計算過程 <table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>105,592,256円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>8,609,760,768円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	105,592,256円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	8,609,760,768円	1. 分配金の計算過程 <table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>145,776,004円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>77,955,363円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>5,875,157,388円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	145,776,004円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	77,955,363円	収益調整金額	C	5,875,157,388円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	105,592,256円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	8,609,760,768円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	145,776,004円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	77,955,363円																							
収益調整金額	C	5,875,157,388円																							

分配準備積立金額	D	660,041,745円	分配準備積立金額	D	501,891,593円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,375,394,769円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,600,780,348円
当ファンドの期末残存口数	F	5,735,467,961口	当ファンドの期末残存口数	F	3,899,450,775口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	16,346円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	16,927円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	5,735,467円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,899,450円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第23期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日	第24期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第23期 2020年 7月27日現在	第24期 2021年 1月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	2. 時価の算定方法
投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	同左
親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（関連当事者との取引に関する注記）

第23期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日	第24期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第23期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日	第24期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日
期首元本額 3,188,819,190円	期首元本額 5,735,467,961円
期中追加設定元本額 2,867,963,216円	期中追加設定元本額 220,989,402円
期中一部解約元本額 321,314,445円	期中一部解約元本額 2,057,006,588円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第23期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日	第24期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	101,774,285	393,728,151
親投資信託受益証券	20	9
合計	101,774,305	393,728,142

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2021年1月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2021年1月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(JPY Class)	1,174,852	7,097,280,932	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.0%	1,174,852	7,097,280,932 100.0%	
	合計			7,097,280,932	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,261	100,236	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	98,261	100,236 0.0%	
	合計			100,236	
合計				7,097,381,168	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2020年 7月27日現在)	当期 (2021年 1月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,410,720,420	1,183,995,539
投資信託受益証券	49,253,198,112	48,700,287,570
親投資信託受益証券	100,245	100,236
未収入金	-	136,505,976
流動資産合計	50,664,018,777	50,020,889,321
資産合計	50,664,018,777	50,020,889,321
負債の部		
流動負債		
未払金	235,502,536	-
未払収益分配金	383,851,917	378,700,432
未払解約金	76,384,259	241,852,914
未払受託者報酬	1,394,458	1,395,611
未払委託者報酬	39,509,534	39,542,266
未払利息	1,341	629
その他未払費用	92,954	93,032
流動負債合計	736,736,999	661,584,884
負債合計	736,736,999	661,584,884
純資産の部		
元本等		
元本	54,835,988,250	54,100,061,836
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,908,706,472	4,740,757,399
（分配準備積立金）	124,929,541	495,419,776
元本等合計	49,927,281,778	49,359,304,437
純資産合計	49,927,281,778	49,359,304,437
負債純資産合計	50,664,018,777	50,020,889,321

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日	当期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日
営業収益		
受取配当金	1,753,093,250	2,712,662,280
有価証券売買等損益	3,624,536,593	64,984,233
営業収益合計	1,871,443,343	2,647,678,047
営業費用		
支払利息	216,219	144,492
受託者報酬	6,748,900	8,276,465
委託者報酬	191,218,685	234,499,853
その他費用	449,865	551,703
営業費用合計	198,633,669	243,472,513
営業利益又は営業損失（ ）	2,070,077,012	2,404,205,534
経常利益又は経常損失（ ）	2,070,077,012	2,404,205,534
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,070,077,012	2,404,205,534
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	76,145,498	35,419,565
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	552,797,382	4,908,706,472
剰余金増加額又は欠損金減少額	296,695,067	656,585,432
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	296,695,067	656,585,432
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,824,716,297	538,313,859
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,824,716,297	538,313,859
分配金	1,939,551,110	2,319,108,469
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,908,706,472	4,740,757,399

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2020年 7月28日から2021年 1月25日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2020年 7月27日現在	当期 2021年 1月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 54,835,988,250口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 54,100,061,836口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 4,908,706,472円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 4,740,757,399円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9105円 (10,000口当たり純資産額) (9,105円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9124円 (10,000口当たり純資産額) (9,124円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日	当期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日
1. 分配金の計算過程 2020年 1月28日から2020年 2月25日まで	1. 分配金の計算過程 2020年 7月28日から2020年 8月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	259,589,561円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	29,589,347,597円
分配準備積立金額	D	291,650,049円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	30,140,587,207円
当ファンドの期末残存口数	F	41,413,736,764口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,277円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	289,896,157円

2020年 2月26日から2020年 3月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	235,695,843円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	29,174,457,954円
分配準備積立金額	D	255,761,361円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	29,665,915,158円
当ファンドの期末残存口数	F	40,825,079,930口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,266円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	285,775,559円

2020年 3月26日から2020年 4月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	262,296,985円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	30,425,253,731円
分配準備積立金額	D	202,694,859円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	30,890,245,575円
当ファンドの期末残存口数	F	42,542,882,613口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,260円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	297,800,178円

2020年 4月28日から2020年 5月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	280,893,161円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	32,887,433,023円
分配準備積立金額	D	166,655,373円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	33,334,981,557円
当ファンドの期末残存口数	F	45,951,173,010口

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	318,538,147円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	39,835,345,003円
分配準備積立金額	D	124,017,792円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	40,277,900,942円
当ファンドの期末残存口数	F	55,736,757,257口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,226円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	390,157,300円

2020年 8月26日から2020年 9月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	317,456,632円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	39,859,194,731円
分配準備積立金額	D	162,005,789円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	40,338,657,152円
当ファンドの期末残存口数	F	55,918,824,171口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,213円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	391,431,769円

2020年 9月26日から2020年10月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	459,660,046円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	39,534,412,885円
分配準備積立金額	D	196,901,743円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	40,190,974,674円
当ファンドの期末残存口数	F	55,609,991,303口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,227円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	389,269,939円

2020年10月27日から2020年11月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	477,376,483円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	39,252,348,438円
分配準備積立金額	D	262,815,197円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	39,992,540,118円
当ファンドの期末残存口数	F	55,202,092,498口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,254円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	321,658,211円

2020年 5月26日から2020年 6月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	306,704,501円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	36,897,269,192円
分配準備積立金額	D	124,259,581円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	37,328,233,274円
当ファンドの期末残存口数	F	51,509,869,743口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,246円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	360,569,088円

2020年 6月26日から2020年 7月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	328,683,017円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	39,293,884,912円
分配準備積立金額	D	70,426,465円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	39,692,994,394円
当ファンドの期末残存口数	F	54,835,988,250口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,238円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	383,851,917円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,244円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	386,414,647円

2020年11月26日から2020年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	451,949,055円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	38,927,635,829円
分配準備積立金額	D	347,562,313円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	39,727,147,197円
当ファンドの期末残存口数	F	54,733,483,221口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,258円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	383,134,382円

2020年12月26日から2021年 1月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	463,680,366円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	38,481,119,378円
分配準備積立金額	D	410,439,842円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	39,355,239,586円
当ファンドの期末残存口数	F	54,100,061,836口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,274円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	378,700,432円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日	当期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
---	---

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2020年 7月27日現在	当期 2021年 1月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日	当期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日
---	---

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日		当期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日	
期首元本額	40,951,337,348円	期首元本額	54,835,988,250円
期中追加設定元本額	18,721,888,716円	期中追加設定元本額	5,858,261,271円
期中一部解約元本額	4,837,237,814円	期中一部解約元本額	6,594,187,685円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日	当期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	578,777,097	279,567,944
親投資信託受益証券	10	0
合計	578,777,087	279,567,944

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2021年1月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2021年1月25日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(USD Class)	7,003,205	48,700,287,570	
	小計	銘柄数：1	7,003,205	48,700,287,570	

		組入時価比率：98.7%		100.0%	
	合計			48,700,287,570	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,261	100,236	
	小計	銘柄数：1	98,261	100,236	
		組入時価比率：0.0%		0.0%	
	合計			100,236	
	合計			48,700,387,806	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第23期 (2020年 7月27日現在)	第24期 (2021年 1月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	275,595,774	181,676,939
投資信託受益証券	10,658,780,228	10,826,348,808
親投資信託受益証券	100,245	100,236
未収入金	7,406,304	69,011,082
流動資産合計	10,941,882,551	11,077,137,065
資産合計	10,941,882,551	11,077,137,065
負債の部		
流動負債		
未払金	95,211,136	-
未払収益分配金	4,909,259	4,768,968
未払解約金	23,803,837	31,743,777
未払受託者報酬	1,247,686	1,815,643
未払委託者報酬	35,351,051	51,443,037
未払利息	262	96
その他未払費用	83,122	120,977
流動負債合計	160,606,353	89,892,498
負債合計	160,606,353	89,892,498
純資産の部		
元本等		
元本	4,909,259,854	4,768,968,291
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,872,016,344	6,218,276,276
（分配準備積立金）	1,088,041,391	1,434,198,131
元本等合計	10,781,276,198	10,987,244,567
純資産合計	10,781,276,198	10,987,244,567
負債純資産合計	10,941,882,551	11,077,137,065

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第23期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日	第24期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日
営業収益		
受取配当金	322,603,800	597,511,690
有価証券売買等損益	555,004,609	14,484,166
営業収益合計	232,400,809	583,027,524
営業費用		
支払利息	49,374	28,914
受託者報酬	1,247,686	1,815,643
委託者報酬	35,351,051	51,443,037
その他費用	83,122	120,977
営業費用合計	36,731,233	53,408,571
営業利益又は営業損失（ ）	269,132,042	529,618,953
経常利益又は経常損失（ ）	269,132,042	529,618,953
当期純利益又は当期純損失（ ）	269,132,042	529,618,953
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	105,759,343	28,339,374
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	3,973,938,806	5,872,016,344
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,882,478,462	780,128,286
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,882,478,462	780,128,286
剰余金減少額又は欠損金増加額	816,118,966	930,378,965
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	816,118,966	930,378,965
分配金	4,909,259	4,768,968
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,872,016,344	6,218,276,276

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2020年 7月28日から2021年 1月25日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第23期 2020年 7月27日現在	第24期 2021年 1月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 4,909,259,854口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 4,768,968,291口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.1961円 (10,000口当たり純資産額) (21,961円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.3039円 (10,000口当たり純資産額) (23,039円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第23期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日	第24期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日																								
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																								
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>267,346,529円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>9,679,982,043円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	267,346,529円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	9,679,982,043円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>506,363,951円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>9,551,922,587円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	506,363,951円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	9,551,922,587円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	267,346,529円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	9,679,982,043円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	506,363,951円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	9,551,922,587円																							

分配準備積立金額	D	825,604,121円	分配準備積立金額	D	932,603,148円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,772,932,693円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,990,889,686円
当ファンドの期末残存口数	F	4,909,259,854口	当ファンドの期末残存口数	F	4,768,968,291口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	21,944円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	23,046円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	4,909,259円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	4,768,968円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第23期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日	第24期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第23期 2020年 7月27日現在	第24期 2021年 1月25日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	1.貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2．時価の算定方法	2．時価の算定方法
投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	同左
親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（関連当事者との取引に関する注記）

第23期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日	第24期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第23期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日	第24期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日
期首元本額 2,980,645,572円	期首元本額 4,909,259,854円
期中追加設定元本額 2,561,754,215円	期中追加設定元本額 640,439,789円
期中一部解約元本額 633,139,933円	期中一部解約元本額 780,731,352円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第23期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日	第24期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	451,495,891	5,044,200
親投資信託受益証券	20	9
合計	451,495,911	5,044,209

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2021年1月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2021年1月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(USD Class)	1,556,852	10,826,348,808	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.5%	1,556,852	10,826,348,808 100.0%	
	合計			10,826,348,808	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,261	100,236	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	98,261	100,236 0.0%	
	合計			100,236	
合計				10,826,449,044	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2020年 7月27日現在)	当期 (2021年 1月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	864,569	941,128
投資信託受益証券	62,545,491	68,262,390
親投資信託受益証券	100,245	100,236
流動資産合計	63,510,305	69,303,754
資産合計	63,510,305	69,303,754
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	166,916	168,880
未払受託者報酬	1,779	1,931
未払委託者報酬	50,362	54,764
その他未払費用	106	124
流動負債合計	219,163	225,699
負債合計	219,163	225,699
純資産の部		
元本等		
元本	83,458,294	84,440,013
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	20,167,152	15,361,958
（分配準備積立金）	3,532,354	3,922,455
元本等合計	63,291,142	69,078,055
純資産合計	63,291,142	69,078,055
負債純資産合計	63,510,305	69,303,754

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日	当期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日
営業収益		
受取配当金	1,447,380	1,572,380
有価証券売買等損益	3,379,696	4,807,439
営業収益合計	1,932,316	6,379,819
営業費用		
支払利息	73	63
受託者報酬	9,942	10,961
委託者報酬	281,611	310,367
その他費用	612	662
営業費用合計	292,238	322,053
営業利益又は営業損失（ ）	2,224,554	6,057,766
経常利益又は経常損失（ ）	2,224,554	6,057,766
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,224,554	6,057,766
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	476,905	33,036
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	17,972,182	20,167,152
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,231,779	333,626
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,231,779	333,626
剰余金減少額又は欠損金増加額	674,187	538,285
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	674,187	538,285
分配金	1,004,913	1,014,877
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	20,167,152	15,361,958

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2020年 7月28日から2021年 1月25日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2020年 7月27日現在	当期 2021年 1月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 83,458,294口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 84,440,013口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 20,167,152円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 15,361,958円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7584円 (10,000口当たり純資産額) (7,584円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8181円 (10,000口当たり純資産額) (8,181円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日	当期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日
1. 分配金の計算過程 2020年 1月28日から2020年 2月25日まで	1. 分配金の計算過程 2020年 7月28日から2020年 8月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	195,875円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	47,298,940円
分配準備積立金額	D	3,426,736円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	50,921,551円
当ファンドの期末残存口数	F	87,129,103口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,844円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	174,258円

2020年 2月26日から2020年 3月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	187,787円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	44,496,866円
分配準備積立金額	D	3,251,319円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	47,935,972円
当ファンドの期末残存口数	F	81,963,242口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,848円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	163,926円

2020年 3月26日から2020年 4月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	235,345円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	45,244,286円
分配準備積立金額	D	3,261,549円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	48,741,180円
当ファンドの期末残存口数	F	83,221,638口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,856円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	166,443円

2020年 4月28日から2020年 5月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	233,773円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	45,283,598円
分配準備積立金額	D	3,330,451円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	48,847,822円
当ファンドの期末残存口数	F	83,288,914口

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	234,056円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	46,133,821円
分配準備積立金額	D	3,531,034円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	49,898,911円
当ファンドの期末残存口数	F	84,737,325口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,888円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	169,474円

2020年 8月26日から2020年 9月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	188,176円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	46,182,290円
分配準備積立金額	D	3,595,254円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	49,965,720円
当ファンドの期末残存口数	F	84,819,222口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,890円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	169,638円

2020年 9月26日から2020年10月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	232,753円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	46,016,066円
分配準備積立金額	D	3,593,570円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	49,842,389円
当ファンドの期末残存口数	F	84,500,291口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,898円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	169,000円

2020年10月27日から2020年11月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	234,257円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	46,081,352円
分配準備積立金額	D	3,657,323円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	49,972,932円
当ファンドの期末残存口数	F	84,611,352口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,864円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	166,577円

2020年 5月26日から2020年 6月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	235,115円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	45,346,764円
分配準備積立金額	D	3,397,602円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	48,979,481円
当ファンドの期末残存口数	F	83,396,716口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,873円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	166,793円

2020年 6月26日から2020年 7月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	233,346円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	45,382,806円
分配準備積立金額	D	3,465,924円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	49,082,076円
当ファンドの期末残存口数	F	83,458,294口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,881円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	166,916円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,906円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	169,222円

2020年11月26日から2020年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	350,781円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	45,959,985円
分配準備積立金額	D	3,682,629円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	49,993,395円
当ファンドの期末残存口数	F	84,331,514口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,928円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	168,663円

2020年12月26日から2021年 1月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	226,588円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	46,024,143円
分配準備積立金額	D	3,864,747円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	50,115,478円
当ファンドの期末残存口数	F	84,440,013口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,935円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	168,880円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日	当期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	1. 金融商品に対する取組方針 同左 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
---	---

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2020年 7月27日現在	当期 2021年 1月25日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日	当期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日
---	---

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日		当期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日	
期首元本額	87,068,774円	期首元本額	83,458,294円
期中追加設定元本額	1,967,248円	期中追加設定元本額	2,453,936円
期中一部解約元本額	5,577,728円	期中一部解約元本額	1,472,217円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日	当期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	2,019,487	653,598
親投資信託受益証券	10	0
合計	2,019,477	653,598

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2021年1月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2021年1月25日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(EUR Class)	12,114	68,262,390	
	小計	銘柄数：1	12,114	68,262,390	

		組入時価比率：98.8%		99.9%	
	合計			68,262,390	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,261	100,236	
	小計	銘柄数：1	98,261	100,236	
		組入時価比率：0.1%		0.1%	
	合計			100,236	
	合計			68,362,626	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第23期 (2020年 7月27日現在)	第24期 (2021年 1月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	987,977	1,091,316
投資信託受益証券	68,971,290	72,437,925
親投資信託受益証券	10,024	10,023
流動資産合計	69,969,291	73,539,264
資産合計	69,969,291	73,539,264
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	39,682	38,056
未払受託者報酬	9,419	11,843
未払委託者報酬	266,795	335,337
その他未払費用	584	744
流動負債合計	316,480	385,980
負債合計	316,480	385,980
純資産の部		
元本等		
元本	39,682,662	38,056,759
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	29,970,149	35,096,525
（分配準備積立金）	8,004,446	9,203,409
元本等合計	69,652,811	73,153,284
純資産合計	69,652,811	73,153,284
負債純資産合計	69,969,291	73,539,264

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第23期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日	第24期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日
営業収益		
受取配当金	1,392,700	1,699,030
有価証券売買等損益	2,680,809	5,258,915
営業収益合計	1,288,109	6,957,945
営業費用		
支払利息	81	59
受託者報酬	9,419	11,843
委託者報酬	266,795	335,337
その他費用	584	744
営業費用合計	276,879	347,983
営業利益又は営業損失（ ）	1,564,988	6,609,962
経常利益又は経常損失（ ）	1,564,988	6,609,962
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,564,988	6,609,962
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	47,750	226,256
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	26,760,557	29,970,149
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,895,667	76,072
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,895,667	76,072
剰余金減少額又は欠損金増加額	129,155	1,295,346
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	129,155	1,295,346
分配金	39,682	38,056
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	29,970,149	35,096,525

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2020年 7月28日から2021年 1月25日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第23期 2020年 7月27日現在	第24期 2021年 1月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 39,682,662口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 38,056,759口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.7552円 (10,000口当たり純資産額) (17,552円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.9222円 (10,000口当たり純資産額) (19,222円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第23期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日	第24期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日																								
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																								
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>1,114,241円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>72,011,892円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,114,241円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	72,011,892円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>1,577,939円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>69,081,018円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,577,939円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	69,081,018円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	1,114,241円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	72,011,892円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	1,577,939円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	69,081,018円																							

分配準備積立金額	D	6,929,887円	分配準備積立金額	D	7,663,526円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	80,056,020円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	78,322,483円
当ファンドの期末残存口数	F	39,682,662口	当ファンドの期末残存口数	F	38,056,759口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	20,174円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	20,580円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	39,682円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	38,056円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第23期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日	第24期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第23期 2020年 7月27日現在	第24期 2021年 1月25日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	1.貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	2. 時価の算定方法
投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	同左
親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（関連当事者との取引に関する注記）

第23期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日	第24期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第23期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日	第24期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日
期首元本額 33,179,461円	期首元本額 39,682,662円
期中追加設定元本額 6,664,196円	期中追加設定元本額 96,761円
期中一部解約元本額 160,995円	期中一部解約元本額 1,722,664円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第23期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日	第24期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	2,615,521	5,041,474
親投資信託受益証券	2	1
合計	2,615,523	5,041,473

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2021年1月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2021年1月25日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(EUR Class)	12,855	72,437,925	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.0%	12,855	72,437,925 100.0%	
	合計			72,437,925	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	9,826	10,023	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	9,826	10,023 0.0%	
	合計			10,023	
合計				72,447,948	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2020年 7月27日現在)	当期 (2021年 1月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	439,519,833	464,214,639
投資信託受益証券	28,556,689,122	28,712,209,660
親投資信託受益証券	1,002,456	1,002,358
未収入金	99,604,909	77,001,155
流動資産合計	29,096,816,320	29,254,427,812
資産合計	29,096,816,320	29,254,427,812
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	110,333,744	100,337,273
未払解約金	106,939,976	94,103,494
未払受託者報酬	813,269	812,007
未払委託者報酬	23,042,658	23,006,807
未払利息	418	246
その他未払費用	54,211	54,123
流動負債合計	241,184,276	218,313,950
負債合計	241,184,276	218,313,950
純資産の部		
元本等		
元本	55,166,872,253	50,168,636,525
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	26,311,240,209	21,132,522,663
（分配準備積立金）	6,369,847,783	5,456,996,479
元本等合計	28,855,632,044	29,036,113,862
純資産合計	28,855,632,044	29,036,113,862
負債純資産合計	29,096,816,320	29,254,427,812

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日	当期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日
営業収益		
受取配当金	274,523,145	363,040,010
有価証券売買等損益	1,812,354,029	3,264,060,189
営業収益合計	1,537,830,884	3,627,100,199
営業費用		
支払利息	65,378	57,365
受託者報酬	4,583,509	4,659,826
委託者報酬	129,865,996	132,028,231
その他費用	305,511	310,590
営業費用合計	134,820,394	137,056,012
営業利益又は営業損失（ ）	1,672,651,278	3,490,044,187
経常利益又は経常損失（ ）	1,672,651,278	3,490,044,187
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,672,651,278	3,490,044,187
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	15,346,379	59,059,641
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	26,816,736,222	26,311,240,209
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,077,004,580	2,629,985,063
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,077,004,580	2,629,985,063
剰余金減少額又は欠損金増加額	226,466,114	257,315,390
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	226,466,114	257,315,390
分配金	687,737,554	624,936,673
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	26,311,240,209	21,132,522,663

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2020年 7月28日から2021年 1月25日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2020年 7月27日現在	当期 2021年 1月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 55,166,872,253口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 50,168,636,525口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 26,311,240,209円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 21,132,522,663円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5231円 (10,000口当たり純資産額) (5,231円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5788円 (10,000口当たり純資産額) (5,788円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日	当期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日
1. 分配金の計算過程 2020年 1月28日から2020年 2月25日まで	1. 分配金の計算過程 2020年 7月28日から2020年 8月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	22,075,002円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	54,411,402,974円
分配準備積立金額	D	7,382,461,213円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	61,815,939,189円
当ファンドの期末残存口数	F	59,430,954,608口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	10,401円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	118,861,909円

2020年 2月26日から2020年 3月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	24,809,275円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	53,392,288,388円
分配準備積立金額	D	7,144,509,531円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	60,561,607,194円
当ファンドの期末残存口数	F	58,311,712,091口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	10,385円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	116,623,424円

2020年 3月26日から2020年 4月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	45,604,960円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	52,753,136,538円
分配準備積立金額	D	6,954,033,131円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	59,752,774,629円
当ファンドの期末残存口数	F	57,599,201,229口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	10,373円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	115,198,402円

2020年 4月28日から2020年 5月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	44,716,786円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	52,317,270,930円
分配準備積立金額	D	6,821,232,437円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	59,183,220,153円
当ファンドの期末残存口数	F	57,116,552,236口

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	37,999,993円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	49,617,062,206円
分配準備積立金額	D	6,248,653,294円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	55,903,715,493円
当ファンドの期末残存口数	F	54,143,163,396口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	10,325円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	108,286,326円

2020年 8月26日から2020年 9月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	17,956,265円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	48,846,249,219円
分配準備積立金額	D	6,078,620,509円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	54,942,825,993円
当ファンドの期末残存口数	F	53,297,169,902口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	10,308円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	106,594,339円

2020年 9月26日から2020年10月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	39,173,520円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	48,122,562,439円
分配準備積立金額	D	5,897,367,917円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	54,059,103,876円
当ファンドの期末残存口数	F	52,502,679,606口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	10,296円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	105,005,359円

2020年10月27日から2020年11月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	39,476,546円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	47,359,302,682円
分配準備積立金額	D	5,728,584,071円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	53,127,363,299円
当ファンドの期末残存口数	F	51,658,480,072口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	10,361円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	114,233,104円

2020年 5月26日から2020年 6月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	43,966,923円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	51,529,126,348円
分配準備積立金額	D	6,638,046,634円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	58,211,139,905円
当ファンドの期末残存口数	F	56,243,485,802口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	10,349円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	112,486,971円

2020年 6月26日から2020年 7月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	42,631,697円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	50,550,598,448円
分配準備積立金額	D	6,437,549,830円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	57,030,779,975円
当ファンドの期末残存口数	F	55,166,872,253口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	10,337円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	110,333,744円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	10,284円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	103,316,960円

2020年11月26日から2020年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	153,456,151円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	46,509,781,088円
分配準備積立金額	D	5,530,394,264円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	52,193,631,503円
当ファンドの期末残存口数	F	50,698,208,123口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	10,294円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	101,396,416円

2020年12月26日から2021年 1月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	38,021,771円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	46,029,630,550円
分配準備積立金額	D	5,519,311,981円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	51,586,964,302円
当ファンドの期末残存口数	F	50,168,636,525口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	10,282円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	100,337,273円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日	当期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。	同左
当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。	
これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	
3.金融商品に係るリスク管理体制	3.金融商品に係るリスク管理体制
委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。	同左
○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。	
○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。	
○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2020年 7月27日現在	当期 2021年 1月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日	当期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日
--------------------------------------	--------------------------------------

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日		当期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日	
期首元本額	60,836,863,379円	期首元本額	55,166,872,253円
期中追加設定元本額	429,079,095円	期中追加設定元本額	554,248,701円
期中一部解約元本額	6,099,070,221円	期中一部解約元本額	5,552,484,429円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日	当期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	1,209,297,180	1,082,021,360
親投資信託受益証券	98	0
合計	1,209,297,082	1,082,021,360

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2021年1月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2021年1月25日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(AUD Class)	7,728,724	28,712,209,660	
	小計	銘柄数：1	7,728,724	28,712,209,660	

		組入時価比率：98.9%		100.0%	
	合計			28,712,209,660	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,002,358	
	小計	銘柄数：1	982,608	1,002,358	
		組入時価比率：0.0%		0.0%	
	合計			1,002,358	
	合計			28,713,212,018	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第23期 (2020年 7月27日現在)	第24期 (2021年 1月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	14,450,085	13,690,932
投資信託受益証券	1,009,490,406	901,247,855
親投資信託受益証券	1,002,456	1,002,358
未収入金	1,300,470	2,700,314
流動資産合計	1,026,243,417	918,641,459
資産合計	1,026,243,417	918,641,459
負債の部		
流動負債		
未払金	201,666	-
未払収益分配金	363,606	287,087
未払解約金	1,235,927	2,707,967
未払受託者報酬	149,682	150,335
未払委託者報酬	4,240,892	4,259,440
未払利息	13	7
その他未払費用	9,921	9,960
流動負債合計	6,201,707	7,414,796
負債合計	6,201,707	7,414,796
純資産の部		
元本等		
元本	363,606,803	287,087,001
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	656,434,907	624,139,662
（分配準備積立金）	454,622,192	364,249,607
元本等合計	1,020,041,710	911,226,663
純資産合計	1,020,041,710	911,226,663
負債純資産合計	1,026,243,417	918,641,459

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第23期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日	第24期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日
営業収益		
受取配当金	8,979,955	11,646,420
有価証券売買等損益	46,946,154	104,521,665
営業収益合計	37,966,199	116,168,085
営業費用		
支払利息	2,089	1,917
受託者報酬	149,682	150,335
委託者報酬	4,240,892	4,259,440
その他費用	9,921	9,960
営業費用合計	4,402,584	4,421,652
営業利益又は営業損失（ ）	42,368,783	111,746,433
経常利益又は経常損失（ ）	42,368,783	111,746,433
当期純利益又は当期純損失（ ）	42,368,783	111,746,433
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	4,956,150	7,179,269
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	702,152,407	656,434,907
剰余金増加額又は欠損金減少額	24,036,973	9,510,605
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	24,036,973	9,510,605
剰余金減少額又は欠損金増加額	31,978,234	146,085,927
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	31,978,234	146,085,927
分配金	363,606	287,087
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	656,434,907	624,139,662

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2020年 7月28日から2021年 1月25日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第23期 2020年 7月27日現在	第24期 2021年 1月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 363,606,803口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 287,087,001口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.8053円 (10,000口当たり純資産額) (28,053円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 3.1740円 (10,000口当たり純資産額) (31,740円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第23期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日	第24期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日																								
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																								
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>4,515,426円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>1,456,025,808円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	4,515,426円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,456,025,808円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>10,580,181円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>1,155,282,124円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	10,580,181円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,155,282,124円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	4,515,426円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	1,456,025,808円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	10,580,181円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	1,155,282,124円																							

分配準備積立金額	D	450,470,372円	分配準備積立金額	D	353,956,513円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,911,011,606円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,519,818,818円
当ファンドの期末残存口数	F	363,606,803口	当ファンドの期末残存口数	F	287,087,001口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	52,557円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	52,939円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	363,606円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	287,087円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第23期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日	第24期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第23期 2020年 7月27日現在	第24期 2021年 1月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	2. 時価の算定方法
投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	同左
親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（関連当事者との取引に関する注記）

第23期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日	第24期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第23期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日	第24期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日
期首元本額 364,618,994円	期首元本額 363,606,803円
期中追加設定元本額 15,687,437円	期中追加設定元本額 4,700,905円
期中一部解約元本額 16,699,628円	期中一部解約元本額 81,220,707円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第23期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日	第24期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	41,095,086	98,251,785
親投資信託受益証券	197	98
合計	41,095,283	98,251,687

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2021年1月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2021年1月25日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(AUD Class)	242,597	901,247,855	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.9%	242,597	901,247,855 99.9%	
	合計			901,247,855	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,002,358	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	982,608	1,002,358 0.1%	
	合計			1,002,358	
合計				902,250,213	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2020年 7月27日現在)	当期 (2021年 1月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	657,467,167	597,770,263
投資信託受益証券	41,960,585,832	34,276,694,556
親投資信託受益証券	1,002,456	1,002,358
未収入金	303,802,263	98,901,106
流動資産合計	42,922,857,718	34,974,368,283
資産合計	42,922,857,718	34,974,368,283
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	90,895,705	73,358,644
未払解約金	291,561,548	178,060,252
未払受託者報酬	1,214,269	995,679
未払委託者報酬	34,404,301	28,210,852
未払利息	625	318
その他未払費用	80,942	66,369
流動負債合計	418,157,390	280,692,114
負債合計	418,157,390	280,692,114
純資産の部		
元本等		
元本	181,791,411,092	146,717,289,046
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	139,286,710,764	112,023,612,877
（分配準備積立金）	5,362,684,202	4,666,777,946
元本等合計	42,504,700,328	34,693,676,169
純資産合計	42,504,700,328	34,693,676,169
負債純資産合計	42,922,857,718	34,974,368,283

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日	当期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日
営業収益		
受取配当金	1,041,962,275	954,059,725
有価証券売買等損益	18,902,377,078	119,626,876
営業収益合計	17,860,414,803	834,432,849
営業費用		
支払利息	142,699	82,860
受託者報酬	8,103,592	6,120,626
委託者報酬	229,601,811	173,417,480
その他費用	540,178	407,979
営業費用合計	238,388,280	180,028,945
営業利益又は営業損失（ ）	18,098,803,083	654,403,904
経常利益又は経常損失（ ）	18,098,803,083	654,403,904
当期純利益又は当期純損失（ ）	18,098,803,083	654,403,904
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	389,775,420	128,644,316
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	147,062,023,556	139,286,710,764
剰余金増加額又は欠損金減少額	31,675,318,334	27,611,200,626
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	31,675,318,334	27,611,200,626
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,549,679,603	395,501,669
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,549,679,603	395,501,669
分配金	2,641,298,276	478,360,658
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	139,286,710,764	112,023,612,877

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2020年 7月28日から2021年 1月25日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2020年 7月27日現在	当期 2021年 1月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 181,791,411,092口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 146,717,289,046口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 139,286,710,764円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 112,023,612,877円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.2338円 (10,000口当たり純資産額) (2,338円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.2365円 (10,000口当たり純資産額) (2,365円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日	当期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日
1. 分配金の計算過程 2020年 1月28日から2020年 2月25日まで	1. 分配金の計算過程 2020年 7月28日から2020年 8月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	133,021,016円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	187,178,345,597円
分配準備積立金額	D	8,165,307,959円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	195,476,674,572円
当ファンドの期末残存口数	F	212,406,101,356口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,202円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	637,218,304円

2020年 2月26日から2020年 3月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	136,041,452円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	180,630,497,589円
分配準備積立金額	D	7,383,511,571円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	188,150,050,612円
当ファンドの期末残存口数	F	204,959,007,077口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,179円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	614,877,021円

2020年 3月26日から2020年 4月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	169,031,981円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	177,956,772,120円
分配準備積立金額	D	6,776,835,128円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	184,902,639,229円
当ファンドの期末残存口数	F	201,895,178,035口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,158円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	605,685,534円

2020年 4月28日から2020年 5月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	165,900,411円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	174,981,313,075円
分配準備積立金額	D	6,216,227,517円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	181,363,441,003円
当ファンドの期末残存口数	F	198,497,456,641口

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	116,869,845円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	153,822,446,630円
分配準備積立金額	D	5,147,278,301円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	159,086,594,776円
当ファンドの期末残存口数	F	174,422,486,349口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,120円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	87,211,243円

2020年 8月26日から2020年 9月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	110,689,378円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	148,494,193,267円
分配準備積立金額	D	4,997,738,209円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	153,602,620,854円
当ファンドの期末残存口数	F	168,377,770,855口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,122円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	84,188,885円

2020年 9月26日から2020年10月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	127,474,430円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	142,527,630,628円
分配準備積立金額	D	4,823,479,191円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	147,478,584,249円
当ファンドの期末残存口数	F	161,609,378,926口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,125円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	80,804,689円

2020年10月27日から2020年11月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	130,619,139円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	137,509,167,932円
分配準備積立金額	D	4,699,019,671円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	142,338,806,742円
当ファンドの期末残存口数	F	155,916,228,622口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	9,136円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	595,492,369円

2020年 5月26日から2020年 6月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	162,960,418円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	171,292,831,706円
分配準備積立金額	D	5,617,210,339円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	177,073,002,463円
当ファンドの期末残存口数	F	194,258,687,715口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	9,115円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	97,129,343円

2020年 6月26日から2020年 7月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	146,746,765円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	160,318,464,429円
分配準備積立金額	D	5,306,833,142円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	165,772,044,336円
当ファンドの期末残存口数	F	181,791,411,092口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	9,118円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	90,895,705円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	9,129円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	77,958,114円

2020年11月26日から2020年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	250,968,805円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	132,009,929,588円
分配準備積立金額	D	4,562,160,942円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	136,823,059,335円
当ファンドの期末残存口数	F	149,678,166,569口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	9,141円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	74,839,083円

2020年12月26日から2021年 1月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	95,994,597円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	129,401,031,315円
分配準備積立金額	D	4,644,141,993円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	134,141,167,905円
当ファンドの期末残存口数	F	146,717,289,046口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	9,142円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	73,358,644円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日	当期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
---	---

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2020年 7月27日現在	当期 2021年 1月25日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日	当期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日
---	---

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日		当期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日	
期首元本額	219,760,998,220円	期首元本額	181,791,411,092円
期中追加設定元本額	4,642,877,530円	期中追加設定元本額	510,758,049円
期中一部解約元本額	42,612,464,658円	期中一部解約元本額	35,584,880,095円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日	当期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	552,921,336	775,038,316
親投資信託受益証券	98	0
合計	552,921,238	775,038,316

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2021年1月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2021年1月25日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(BRL Class)	25,001,236	34,276,694,556	
	小計	銘柄数：1	25,001,236	34,276,694,556	

		組入時価比率：98.8%		100.0%	
	合計			34,276,694,556	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,002,358	
	小計	銘柄数：1	982,608	1,002,358	
		組入時価比率：0.0%		0.0%	
	合計			1,002,358	
	合計			34,277,696,914	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第23期 (2020年 7月27日現在)	第24期 (2021年 1月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	278,536,882	68,564,506
投資信託受益証券	4,446,323,170	3,085,639,779
親投資信託受益証券	1,002,456	1,002,358
未収入金	12,502,862	294,702,097
流動資産合計	4,738,365,370	3,449,908,740
資産合計	4,738,365,370	3,449,908,740
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,357,322	1,665,986
未払解約金	23,185,213	31,456,589
未払受託者報酬	759,166	633,121
未払委託者報酬	21,509,682	17,938,423
未払利息	264	36
その他未払費用	50,550	42,149
流動負債合計	47,862,197	51,736,304
負債合計	47,862,197	51,736,304
純資産の部		
元本等		
元本	2,357,322,020	1,665,986,027
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,333,181,153	1,732,186,409
（分配準備積立金）	1,690,881,604	1,265,263,661
元本等合計	4,690,503,173	3,398,172,436
純資産合計	4,690,503,173	3,398,172,436
負債純資産合計	4,738,365,370	3,449,908,740

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第23期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日	第24期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日
営業収益		
受取配当金	98,268,230	98,150,020
有価証券売買等損益	1,714,037,987	6,241,740
営業収益合計	1,615,769,757	91,908,280
営業費用		
支払利息	12,416	9,047
受託者報酬	759,166	633,121
委託者報酬	21,509,682	17,938,423
その他費用	50,550	42,149
営業費用合計	22,331,814	18,622,740
営業利益又は営業損失（ ）	1,638,101,571	73,285,540
経常利益又は経常損失（ ）	1,638,101,571	73,285,540
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,638,101,571	73,285,540
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	233,718,698	8,489,416
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	4,074,320,841	2,333,181,153
剰余金増加額又は欠損金減少額	300,719,206	4,380,198
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	300,719,206	4,380,198
剰余金減少額又は欠損金増加額	635,118,699	685,483,912
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	635,118,699	685,483,912
分配金	2,357,322	1,665,986
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,333,181,153	1,732,186,409

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2020年 7月28日から2021年 1月25日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第23期 2020年 7月27日現在	第24期 2021年 1月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 2,357,322,020口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,665,986,027口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.9898円 (10,000口当たり純資産額) (19,898円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.0397円 (10,000口当たり純資産額) (20,397円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第23期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日	第24期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日																								
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																								
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>70,376,856円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>11,431,618,959円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	70,376,856円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	11,431,618,959円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>71,314,130円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>8,081,759,451円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	71,314,130円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	8,081,759,451円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	70,376,856円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	11,431,618,959円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	71,314,130円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	8,081,759,451円																							

分配準備積立金額	D	1,622,862,070円	分配準備積立金額	D	1,195,615,517円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	13,124,857,885円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,348,689,098円
当ファンドの期末残存口数	F	2,357,322,020口	当ファンドの期末残存口数	F	1,665,986,027口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	55,676円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	56,115円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,357,322円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,665,986円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第23期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日	第24期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第23期 2020年 7月27日現在	第24期 2021年 1月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	2. 時価の算定方法
投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	同左
親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（関連当事者との取引に関する注記）

第23期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日	第24期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第23期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日	第24期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日
期首元本額 2,439,012,725円	期首元本額 2,357,322,020円
期中追加設定元本額 303,357,924円	期中追加設定元本額 4,593,725円
期中一部解約元本額 385,048,629円	期中一部解約元本額 695,929,718円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第23期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日	第24期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	1,502,831,191	13,863,998
親投資信託受益証券	197	98
合計	1,502,831,388	13,863,900

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2021年1月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2021年1月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(BRL Class)	2,250,649	3,085,639,779	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：90.8%	2,250,649	3,085,639,779 100.0%	
	合計			3,085,639,779	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,002,358	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	982,608	1,002,358 0.0%	
	合計			1,002,358	
合計				3,086,642,137	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2020年 7月27日現在)	当期 (2021年 1月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	6,619,319	5,355,780
投資信託受益証券	475,311,096	403,208,924
親投資信託受益証券	1,002,456	1,002,358
未収入金	16,903,435	700,560
流動資産合計	499,836,306	410,267,622
資産合計	499,836,306	410,267,622
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,334,567	994,010
未払解約金	17,042,052	25,318
未払受託者報酬	13,796	11,444
未払委託者報酬	390,873	324,254
未払利息	6	2
その他未払費用	909	752
流動負債合計	18,782,203	1,355,780
負債合計	18,782,203	1,355,780
純資産の部		
元本等		
元本	1,334,567,176	994,010,474
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	853,513,073	585,098,632
（分配準備積立金）	92,054,353	66,734,292
元本等合計	481,054,103	408,911,842
純資産合計	481,054,103	408,911,842
負債純資産合計	499,836,306	410,267,622

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日	当期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日
営業収益		
受取配当金	6,484,985	5,515,180
有価証券売買等損益	120,497,948	54,356,775
営業収益合計	114,012,963	59,871,955
営業費用		
支払利息	1,362	873
受託者報酬	83,176	67,484
委託者報酬	2,356,565	1,912,020
その他費用	5,487	4,433
営業費用合計	2,446,590	1,984,810
営業利益又は営業損失（ ）	116,459,553	57,887,145
経常利益又は経常損失（ ）	116,459,553	57,887,145
当期純利益又は当期純損失（ ）	116,459,553	57,887,145
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	223,239	1,352,013
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	815,492,525	853,513,073
剰余金増加額又は欠損金減少額	149,767,870	221,398,106
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	149,767,870	221,398,106
剰余金減少額又は欠損金増加額	45,212,220	3,067,489
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	45,212,220	3,067,489
分配金	25,893,406	6,451,308
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	853,513,073	585,098,632

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2020年 7月28日から2021年 1月25日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2020年 7月27日現在	当期 2021年 1月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,334,567,176口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 994,010,474口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 853,513,073円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 585,098,632円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.3605円 (10,000口当たり純資産額) (3,605円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.4114円 (10,000口当たり純資産額) (4,114円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日	当期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日
1. 分配金の計算過程 2020年 1月28日から2020年 2月25日まで	1. 分配金の計算過程 2020年 7月28日から2020年 8月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	619,214円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,192,176,087円
分配準備積立金額	D	126,392,746円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,319,188,047円
当ファンドの期末残存口数	F	1,462,411,563口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,020円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	5,849,646円

2020年 2月26日から2020年 3月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	666,122円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,171,047,009円
分配準備積立金額	D	118,149,469円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,289,862,600円
当ファンドの期末残存口数	F	1,435,476,628口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,985円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	5,741,906円

2020年 3月26日から2020年 4月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,037,014円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,172,138,018円
分配準備積立金額	D	111,102,602円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,284,277,634円
当ファンドの期末残存口数	F	1,434,471,020口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,952円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	5,737,884円

2020年 4月28日から2020年 5月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,081,975円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,191,216,306円
分配準備積立金額	D	106,180,505円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,298,478,786円
当ファンドの期末残存口数	F	1,455,625,213口

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	563,618円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,000,144,544円
分配準備積立金額	D	84,323,484円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,085,031,646円
当ファンドの期末残存口数	F	1,221,700,843口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,881円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,221,700円

2020年 8月26日から2020年 9月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	481,151円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	911,400,510円
分配準備積立金額	D	76,276,029円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	988,157,690円
当ファンドの期末残存口数	F	1,113,234,014口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,876円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,113,234円

2020年 9月26日から2020年10月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	784,246円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	886,427,315円
分配準備積立金額	D	73,540,678円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	960,752,239円
当ファンドの期末残存口数	F	1,082,666,018口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,873円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,082,666円

2020年10月27日から2020年11月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	758,011円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	855,066,940円
分配準備積立金額	D	70,614,283円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	926,439,234円
当ファンドの期末残存口数	F	1,044,282,174口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	8,920円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	5,822,500円

2020年 5月26日から2020年 6月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,028,062円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,151,628,789円
分配準備積立金額	D	97,798,606円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,250,455,457円
当ファンドの期末残存口数	F	1,406,903,779口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	8,887円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	1,406,903円

2020年 6月26日から2020年 7月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	979,988円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,092,482,508円
分配準備積立金額	D	92,408,932円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,185,871,428円
当ファンドの期末残存口数	F	1,334,567,176口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	8,885円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	1,334,567円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	8,871円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	1,044,282円

2020年11月26日から2020年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,430,916円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	815,100,041円
分配準備積立金額	D	67,039,701円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	883,570,658円
当ファンドの期末残存口数	F	995,416,651口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	8,876円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	995,416円

2020年12月26日から2021年 1月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	389,010円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	813,991,535円
分配準備積立金額	D	67,339,292円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	881,719,837円
当ファンドの期末残存口数	F	994,010,474口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	8,870円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	994,010円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日	当期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	1. 金融商品に対する取組方針 同左 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
---	---

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2020年 7月27日現在	当期 2021年 1月25日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日	当期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日
---	---

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日		当期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日	
期首元本額	1,504,839,233円	期首元本額	1,334,567,176円
期中追加設定元本額	66,240,242円	期中追加設定元本額	4,850,825円
期中一部解約元本額	236,512,299円	期中一部解約元本額	345,407,527円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日	当期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	30,665,232	867,738
親投資信託受益証券	98	0
合計	30,665,134	867,738

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2021年1月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2021年1月25日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(ZAR Class)	144,623	403,208,924	
	小計	銘柄数：1	144,623	403,208,924	

		組入時価比率：98.6%		99.8%	
	合計			403,208,924	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,002,358	
	小計	銘柄数：1	982,608	1,002,358	
		組入時価比率：0.2%		0.2%	
	合計			1,002,358	
	合計			404,211,282	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第23期 (2020年 7月27日現在)	第24期 (2021年 1月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,346,979	822,546
投資信託受益証券	93,741,024	40,144,412
親投資信託受益証券	100,244	100,235
未収入金	100,921	-
流動資産合計	95,289,168	41,067,193
資産合計	95,289,168	41,067,193
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	40,127	14,766
未払受託者報酬	14,529	13,960
未払委託者報酬	411,627	395,511
未払利息	1	-
その他未払費用	912	867
流動負債合計	467,196	425,104
負債合計	467,196	425,104
純資産の部		
元本等		
元本	40,127,752	14,766,559
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	54,694,220	25,875,530
（ 分配準備積立金 ）	19,938,048	7,872,180
元本等合計	94,821,972	40,642,089
純資産合計	94,821,972	40,642,089
負債純資産合計	95,289,168	41,067,193

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第23期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日	第24期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日
営業収益		
受取配当金	1,123,450	1,012,810
有価証券売買等損益	28,030,975	14,095,098
営業収益合計	26,907,525	15,107,908
営業費用		
支払利息	534	208
受託者報酬	14,529	13,960
委託者報酬	411,627	395,511
その他費用	912	867
営業費用合計	427,602	410,546
営業利益又は営業損失（ ）	27,335,127	14,697,362
経常利益又は経常損失（ ）	27,335,127	14,697,362
当期純利益又は当期純損失（ ）	27,335,127	14,697,362
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	18,744,211	9,041,516
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	84,693,914	54,694,220
剰余金増加額又は欠損金減少額	26,940,794	207,130
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	26,940,794	207,130
剰余金減少額又は欠損金増加額	48,309,445	34,666,900
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	48,309,445	34,666,900
分配金	40,127	14,766
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	54,694,220	25,875,530

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2020年 7月28日から2021年 1月25日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第23期 2020年 7月27日現在	第24期 2021年 1月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 40,127,752口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 14,766,559口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.3630円 (10,000口当たり純資産額) (23,630円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.7523円 (10,000口当たり純資産額) (27,523円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第23期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日	第24期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日																								
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																								
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>457,895円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>169,331,540円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	457,895円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	169,331,540円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>479,048円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>62,339,747円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	479,048円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	62,339,747円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	457,895円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	169,331,540円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	479,048円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	62,339,747円																							

分配準備積立金額	D	19,520,280円	分配準備積立金額	D	7,407,898円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	189,309,715円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	70,226,693円
当ファンドの期末残存口数	F	40,127,752口	当ファンドの期末残存口数	F	14,766,559口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	47,176円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	47,557円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	40,127円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	14,766円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第23期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日	第24期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第23期 2020年 7月27日現在	第24期 2021年 1月25日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	1.貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	2. 時価の算定方法
投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	同左
親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（関連当事者との取引に関する注記）

第23期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日	第24期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第23期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日	第24期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日
期首元本額 45,171,747円	期首元本額 40,127,752円
期中追加設定元本額 22,350,776円	期中追加設定元本額 136,232円
期中一部解約元本額 27,394,771円	期中一部解約元本額 25,497,425円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第23期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日	第24期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	4,952,224	4,899,260
親投資信託受益証券	20	9
合計	4,952,244	4,899,251

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2021年1月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2021年1月25日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(ZAR Class)	14,399	40,144,412	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.8%	14,399	40,144,412 99.8%	
	合計			40,144,412	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,260	100,235	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.2%	98,260	100,235 0.2%	
	合計			100,235	
合計				40,244,647	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2020年 7月27日現在)	当期 (2021年 1月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	109,561,043	84,154,600
投資信託受益証券	7,511,531,508	5,372,246,380
親投資信託受益証券	1,002,456	1,002,358
未収入金	27,403,531	28,301,660
流動資産合計	7,649,498,538	5,485,704,998
資産合計	7,649,498,538	5,485,704,998
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	26,074,655	18,247,861
未払解約金	18,119,656	9,438,076
未払受託者報酬	223,685	152,325
未払委託者報酬	6,337,743	4,315,856
未払利息	104	44
その他未払費用	14,903	10,146
流動負債合計	50,770,746	32,164,308
負債合計	50,770,746	32,164,308
純資産の部		
元本等		
元本	26,074,655,921	18,247,861,954
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	18,475,928,129	12,794,321,264
（分配準備積立金）	367,441,948	250,765,024
元本等合計	7,598,727,792	5,453,540,690
純資産合計	7,598,727,792	5,453,540,690
負債純資産合計	7,649,498,538	5,485,704,998

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日	当期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日
営業収益		
受取配当金	162,898,055	134,995,155
有価証券売買等損益	1,734,917,658	4,412,147
営業収益合計	1,572,019,603	130,583,008
営業費用		
支払利息	22,695	15,625
受託者報酬	1,445,746	1,002,179
委託者報酬	40,962,736	28,395,047
その他費用	96,323	66,752
営業費用合計	42,527,500	29,479,603
営業利益又は営業損失（ ）	1,614,547,103	101,103,405
経常利益又は経常損失（ ）	1,614,547,103	101,103,405
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,614,547,103	101,103,405
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	10,903,393	1,889,304
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	22,239,006,367	18,475,928,129
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,774,607,152	5,822,464,941
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,774,607,152	5,822,464,941
剰余金減少額又は欠損金増加額	229,442,432	111,292,580
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	229,442,432	111,292,580
分配金	178,442,772	128,779,597
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	18,475,928,129	12,794,321,264

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2020年 7月28日から2021年 1月25日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2020年 7月27日現在	当期 2021年 1月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 26,074,655,921口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 18,247,861,954口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 18,475,928,129円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 12,794,321,264円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.2914円 (10,000口当たり純資産額) (2,914円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.2989円 (10,000口当たり純資産額) (2,989円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日	当期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日
1. 分配金の計算過程 2020年 1月28日から2020年 2月25日まで	1. 分配金の計算過程 2020年 7月28日から2020年 8月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	20,325,098円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	19,895,047,453円
分配準備積立金額	D	493,467,359円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	20,408,839,910円
当ファンドの期末残存口数	F	32,439,317,423口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,291円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	32,439,317円

2020年 2月26日から2020年 3月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	20,743,297円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	19,172,832,885円
分配準備積立金額	D	464,531,336円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	19,658,107,518円
当ファンドの期末残存口数	F	31,261,109,640口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,288円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	31,261,109円

2020年 3月26日から2020年 4月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	26,978,715円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	18,814,372,629円
分配準備積立金額	D	445,207,132円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	19,286,558,476円
当ファンドの期末残存口数	F	30,675,727,809口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,287円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	30,675,727円

2020年 4月28日から2020年 5月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	26,675,947円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	18,303,101,266円
分配準備積立金額	D	429,476,122円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	18,759,253,335円
当ファンドの期末残存口数	F	29,841,302,470口

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	16,952,553円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	15,353,314,232円
分配準備積立金額	D	353,175,600円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	15,723,442,385円
当ファンドの期末残存口数	F	25,030,134,489口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,281円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	25,030,134円

2020年 8月26日から2020年 9月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	15,961,199円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	14,707,017,754円
分配準備積立金額	D	331,006,587円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	15,053,985,540円
当ファンドの期末残存口数	F	23,975,923,087口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,278円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	23,975,923円

2020年 9月26日から2020年10月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	14,622,398円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	13,587,684,181円
分配準備積立金額	D	299,236,039円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	13,901,542,618円
当ファンドの期末残存口数	F	22,150,585,554口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,275円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	22,150,585円

2020年10月27日から2020年11月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	18,234,582円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	12,715,033,003円
分配準備積立金額	D	273,497,395円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	13,006,764,980円
当ファンドの期末残存口数	F	20,727,448,764口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,286円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	29,841,302円

2020年 5月26日から2020年 6月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	24,688,127円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	17,266,596,472円
分配準備積立金額	D	402,481,727円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	17,693,766,326円
当ファンドの期末残存口数	F	28,150,662,609口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,285円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	28,150,662円

2020年 6月26日から2020年 7月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	22,750,326円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	15,993,640,317円
分配準備積立金額	D	370,766,277円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	16,387,156,920円
当ファンドの期末残存口数	F	26,074,655,921口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,284円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	26,074,655円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,275円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	20,727,448円

2020年11月26日から2020年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	32,749,092円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	11,439,472,135円
分配準備積立金額	D	244,602,078円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	11,716,823,305円
当ファンドの期末残存口数	F	18,647,646,529口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,283円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	18,647,646円

2020年12月26日から2021年 1月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	15,999,828円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	11,194,542,646円
分配準備積立金額	D	253,013,057円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	11,463,555,531円
当ファンドの期末残存口数	F	18,247,861,954口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,282円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	18,247,861円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日	当期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
---	---

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2020年 7月27日現在	当期 2021年 1月25日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日	当期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日
---	---

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日		当期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日	
期首元本額	33,962,416,905円	期首元本額	26,074,655,921円
期中追加設定元本額	333,788,853円	期中追加設定元本額	153,290,266円
期中一部解約元本額	8,221,549,837円	期中一部解約元本額	7,980,084,233円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日	当期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	200,416,235	294,502,663
親投資信託受益証券	98	0
合計	200,416,137	294,502,663

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2021年1月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2021年1月25日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(TRY Class)	3,236,293	5,372,246,380	
	小計	銘柄数：1	3,236,293	5,372,246,380	

		組入時価比率：98.5%		100.0%	
	合計			5,372,246,380	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,002,358	
	小計	銘柄数：1	982,608	1,002,358	
		組入時価比率：0.0%		0.0%	
	合計			1,002,358	
	合計			5,373,248,738	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第23期 (2020年 7月27日現在)	第24期 (2021年 1月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	36,127,075	22,885,403
投資信託受益証券	2,263,829,932	1,396,607,800
親投資信託受益証券	100,245	100,236
未収入金	16,902,547	7,500,734
流動資産合計	2,316,959,799	1,427,094,173
資産合計	2,316,959,799	1,427,094,173
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,508,653	881,956
未払解約金	2,315,659	7,603,106
未払受託者報酬	409,686	293,095
未払委託者報酬	11,607,702	8,304,375
未払利息	34	12
その他未払費用	27,254	19,482
流動負債合計	15,868,988	17,102,026
負債合計	15,868,988	17,102,026
純資産の部		
元本等		
元本	1,508,653,766	881,956,480
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	792,437,045	528,035,667
（分配準備積立金）	435,196,302	282,628,088
元本等合計	2,301,090,811	1,409,992,147
純資産合計	2,301,090,811	1,409,992,147
負債純資産合計	2,316,959,799	1,427,094,173

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第23期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日	第24期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日
営業収益		
受取配当金	46,544,240	39,495,095
有価証券売買等損益	446,476,576	15,779,844
営業収益合計	399,932,336	23,715,251
営業費用		
支払利息	6,178	4,621
受託者報酬	409,686	293,095
委託者報酬	11,607,702	8,304,375
その他費用	27,254	19,482
営業費用合計	12,050,820	8,621,573
営業利益又は営業損失（ ）	411,983,156	15,093,678
経常利益又は経常損失（ ）	411,983,156	15,093,678
当期純利益又は当期純損失（ ）	411,983,156	15,093,678
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	77,769,319	48,854,553
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,373,399,084	792,437,045
剰余金増加額又は欠損金減少額	34,133,358	1,543,668
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	34,133,358	1,543,668
剰余金減少額又は欠損金増加額	279,372,907	329,011,321
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	279,372,907	329,011,321
分配金	1,508,653	881,956
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	792,437,045	528,035,667

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2020年 7月28日から2021年 1月25日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第23期 2020年 7月27日現在	第24期 2021年 1月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,508,653,766口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 881,956,480口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5253円 (10,000口当たり純資産額) (15,253円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5987円 (10,000口当たり純資産額) (15,987円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第23期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日	第24期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日																								
1. 分配金の計算過程 <table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>30,731,316円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>4,997,177,494円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	30,731,316円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	4,997,177,494円	1. 分配金の計算過程 <table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>27,882,266円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>2,921,955,369円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	27,882,266円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	2,921,955,369円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	30,731,316円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	4,997,177,494円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	27,882,266円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	2,921,955,369円																							

分配準備積立金額	D	405,973,639円	分配準備積立金額	D	255,627,778円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,433,882,449円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,205,465,413円
当ファンドの期末残存口数	F	1,508,653,766口	当ファンドの期末残存口数	F	881,956,480口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	36,018円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	36,344円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,508,653円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	881,956円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第23期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日	第24期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第23期 2020年 7月27日現在	第24期 2021年 1月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	2. 時価の算定方法
投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	同左
親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（関連当事者との取引に関する注記）

第23期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日	第24期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第23期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日	第24期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日
期首元本額 1,785,425,126円	期首元本額 1,508,653,766円
期中追加設定元本額 95,036,150円	期中追加設定元本額 3,243,572円
期中一部解約元本額 371,807,510円	期中一部解約元本額 629,940,858円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第23期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日	第24期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	363,996,327	41,309,303
親投資信託受益証券	20	9
合計	363,996,347	41,309,294

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2021年1月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2021年1月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(TRY Class)	841,330	1,396,607,800	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.1%	841,330	1,396,607,800 100.0%	
	合計			1,396,607,800	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,261	100,236	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	98,261	100,236 0.0%	
	合計			100,236	
合計				1,396,708,036	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2020年 7月27日現在)	当期 (2021年 1月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	128,492,194	84,770,630
投資信託受益証券	6,709,715,804	5,794,540,164
親投資信託受益証券	1,002,457	1,002,359
未収入金	64,403,509	187,502,944
流動資産合計	6,903,613,964	6,067,816,097
資産合計	6,903,613,964	6,067,816,097
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	15,214,426	12,260,436
未払解約金	95,704,881	9,093,168
未払受託者報酬	196,904	170,178
未払委託者報酬	5,578,972	4,821,693
未払利息	122	45
その他未払費用	13,115	11,333
流動負債合計	116,708,420	26,356,853
負債合計	116,708,420	26,356,853
純資産の部		
元本等		
元本	15,214,426,124	12,260,436,633
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	8,427,520,580	6,218,977,389
（分配準備積立金）	917,175,665	850,192,584
元本等合計	6,786,905,544	6,041,459,244
純資産合計	6,786,905,544	6,041,459,244
負債純資産合計	6,903,613,964	6,067,816,097

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日	当期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日
営業収益		
受取配当金	520,703,110	215,872,600
有価証券売買等損益	2,283,121,911	497,040,939
営業収益合計	1,762,418,801	712,913,539
営業費用		
支払利息	23,040	13,985
受託者報酬	1,211,382	1,025,255
委託者報酬	34,322,355	29,048,864
その他費用	80,692	68,283
営業費用合計	35,637,469	30,156,387
営業利益又は営業損失（ ）	1,798,056,270	682,757,152
経常利益又は経常損失（ ）	1,798,056,270	682,757,152
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,798,056,270	682,757,152
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	9,966,204	18,803,132
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	7,254,804,350	8,427,520,580
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,491,173,448	1,648,983,263
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,491,173,448	1,648,983,263
剰余金減少額又は欠損金増加額	512,283,291	24,605,004
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	512,283,291	24,605,004
分配金	363,516,321	79,789,088
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	8,427,520,580	6,218,977,389

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当該財務諸表の特定期間は、2020年 7月28日から2021年 1月25日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2020年 7月27日現在	当期 2021年 1月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 15,214,426,124口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 12,260,436,633口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 8,427,520,580円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 6,218,977,389円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.4461円 (10,000口当たり純資産額) (4,461円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.4928円 (10,000口当たり純資産額) (4,928円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日	当期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日
1.分配金の計算過程 2020年 1月28日から2020年 2月25日まで	1.分配金の計算過程 2020年 7月28日から2020年 8月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	101,654,192円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	7,243,724,998円
分配準備積立金額	D	913,112,957円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,258,492,147円
当ファンドの期末残存口数	F	16,828,404,573口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,907円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	84,142,022円

2020年 2月26日から2020年 3月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	102,354,557円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	7,156,061,212円
分配準備積立金額	D	914,835,200円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,173,250,969円
当ファンドの期末残存口数	F	16,614,461,680口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,919円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	83,072,308円

2020年 3月26日から2020年 4月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	107,476,138円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	7,158,858,681円
分配準備積立金額	D	921,126,870円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,187,461,689円
当ファンドの期末残存口数	F	16,592,043,407口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,934円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	82,960,217円

2020年 4月28日から2020年 5月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	106,941,319円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	7,074,437,422円
分配準備積立金額	D	930,400,113円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,111,778,854円
当ファンドの期末残存口数	F	16,387,261,724口

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	33,579,884円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	6,278,628,346円
分配準備積立金額	D	874,549,100円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,186,757,330円
当ファンドの期末残存口数	F	14,499,718,752口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,956円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	14,499,718円

2020年 8月26日から2020年 9月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	32,427,868円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	6,124,362,027円
分配準備積立金額	D	871,548,852円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,028,338,747円
当ファンドの期末残存口数	F	14,142,409,218口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,969円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	14,142,409円

2020年 9月26日から2020年10月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	35,168,015円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	5,844,583,642円
分配準備積立金額	D	849,180,055円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,728,931,712円
当ファンドの期末残存口数	F	13,494,923,617口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,986円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	13,494,923円

2020年10月27日から2020年11月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	34,252,958円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	5,608,532,494円
分配準備積立金額	D	835,828,780円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,478,614,232円
当ファンドの期末残存口数	F	12,948,864,670口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,950円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	81,936,308円

2020年 5月26日から2020年 6月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	42,059,017円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	7,000,446,566円
分配準備積立金額	D	933,773,607円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	7,976,279,190円
当ファンドの期末残存口数	F	16,191,040,993口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,926円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	16,191,040円

2020年 6月26日から2020年 7月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	38,642,052円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	6,587,637,696円
分配準備積立金額	D	893,748,039円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	7,520,027,787円
当ファンドの期末残存口数	F	15,214,426,124口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,942円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	15,214,426円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,003円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	12,948,864円

2020年11月26日から2020年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	32,300,972円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	5,389,731,501円
分配準備積立金額	D	823,833,120円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	6,245,865,593円
当ファンドの期末残存口数	F	12,442,738,010口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,019円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	12,442,738円

2020年12月26日から2021年 1月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	31,286,532円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	5,311,182,644円
分配準備積立金額	D	831,166,488円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	6,173,635,664円
当ファンドの期末残存口数	F	12,260,436,633口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,035円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	12,260,436円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日	当期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
---	---

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2020年 7月27日現在	当期 2021年 1月25日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日	当期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日
---	---

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日		当期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日	
期首元本額	16,996,708,941円	期首元本額	15,214,426,124円
期中追加設定元本額	949,672,280円	期中追加設定元本額	45,136,840円
期中一部解約元本額	2,731,955,097円	期中一部解約元本額	2,999,126,331円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日	当期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	121,752,459	59,228,800
親投資信託受益証券	98	0
合計	121,752,361	59,228,800

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2021年1月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2021年1月25日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (Currency Select Class)	1,604,247	5,794,540,164	

親投資信託受益証券	小計	銘柄数：1 組入時価比率：95.9%	1,604,247	5,794,540,164 100.0%	
	合計			5,794,540,164	
	日本円	野村マネー マザーファンド	982,609	1,002,359	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	982,609	1,002,359 0.0%	
	合計			1,002,359	
合計				5,795,542,523	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第18期 (2020年 7月27日現在)	第19期 (2021年 1月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	18,337,360	13,768,179
投資信託受益証券	966,555,832	870,788,184
親投資信託受益証券	100,246	100,237
未収入金	28,202,980	-
流動資産合計	1,013,196,418	884,656,600
資産合計	1,013,196,418	884,656,600
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	700,167	564,616
未払解約金	31,834,243	-
未払受託者報酬	174,175	150,795
未払委託者報酬	4,934,722	4,272,459
未払利息	17	7
その他未払費用	11,554	9,998
流動負債合計	37,654,878	4,997,875
負債合計	37,654,878	4,997,875
純資産の部		
元本等		
元本	700,167,202	564,616,680
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	275,374,338	315,042,045
（分配準備積立金）	338,377,318	299,617,458
元本等合計	975,541,540	879,658,725
純資産合計	975,541,540	879,658,725
負債純資産合計	1,013,196,418	884,656,600

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第18期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日	第19期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日
営業収益		
受取配当金	75,147,670	32,001,720
有価証券売買等損益	329,187,518	73,459,337
営業収益合計	254,039,848	105,461,057
営業費用		
支払利息	3,371	1,948
受託者報酬	174,175	150,795
委託者報酬	4,934,722	4,272,459
その他費用	11,554	9,998
営業費用合計	5,123,822	4,435,200
営業利益又は営業損失（ ）	259,163,670	101,025,857
経常利益又は経常損失（ ）	259,163,670	101,025,857
当期純利益又は当期純損失（ ）	259,163,670	101,025,857
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	62,421,663	8,042,916
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	571,596,524	275,374,338
剰余金増加額又は欠損金減少額	44,529,088	839,657
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	44,529,088	839,657
剰余金減少額又は欠損金増加額	143,309,100	53,590,275
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	143,309,100	53,590,275
分配金	700,167	564,616
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	275,374,338	315,042,045

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2020年 7月28日から2021年 1月25日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第18期 2020年 7月27日現在	第19期 2021年 1月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 700,167,202口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 564,616,680口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3933円 (10,000口当たり純資産額) (13,933円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5580円 (10,000口当たり純資産額) (15,580円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第18期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日	第19期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日																								
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																								
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>58,779,391円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>1,141,048,298円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	58,779,391円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,141,048,298円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>27,644,719円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>920,982,827円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	27,644,719円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	920,982,827円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	58,779,391円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	1,141,048,298円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	27,644,719円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	920,982,827円																							

分配準備積立金額	D	280,298,094円	分配準備積立金額	D	272,537,355円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,480,125,783円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,221,164,901円
当ファンドの期末残存口数	F	700,167,202口	当ファンドの期末残存口数	F	564,616,680口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	21,139円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	21,628円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	700,167円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	564,616円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第18期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日	第19期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第18期 2020年 7月27日現在	第19期 2021年 1月25日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	1.貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	2. 時価の算定方法
投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	同左
親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（関連当事者との取引に関する注記）

第18期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日	第19期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第18期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日	第19期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日
期首元本額 814,289,316円	期首元本額 700,167,202円
期中追加設定元本額 94,983,638円	期中追加設定元本額 1,920,121円
期中一部解約元本額 209,105,752円	期中一部解約元本額 137,470,643円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第18期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日	第19期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	261,950,596	69,380,989
親投資信託受益証券	20	9
合計	261,950,616	69,380,990

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2021年1月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2021年1月25日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (Currency Select Class)	241,082	870,788,184	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.0%	241,082	870,788,184 100.0%	
	合計			870,788,184	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,262	100,237	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	98,262	100,237 0.0%	
	合計			100,237	
合計				870,888,421	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2020年 7月27日現在)	当期 (2021年 1月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	28,481,386	21,637,376
投資信託受益証券	1,664,998,281	1,455,231,140
親投資信託受益証券	10,006	10,005
未収入金	2,305,758	22,104,864
流動資産合計	1,695,795,431	1,498,983,385
資産合計	1,695,795,431	1,498,983,385
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	6,164,920	4,621,561
未払解約金	3,819,396	13,181,117
未払受託者報酬	49,598	41,862
未払委託者報酬	1,405,239	1,186,102
未払利息	27	11
その他未払費用	3,298	2,780
流動負債合計	11,442,478	19,033,433
負債合計	11,442,478	19,033,433
純資産の部		
元本等		
元本	3,082,460,389	2,310,780,642
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,398,107,436	830,830,690
（分配準備積立金）	125,629,303	109,600,221
元本等合計	1,684,352,953	1,479,949,952
純資産合計	1,684,352,953	1,479,949,952
負債純資産合計	1,695,795,431	1,498,983,385

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日	当期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日
営業収益		
受取配当金	60,062,460	55,622,340
有価証券売買等損益	474,986,051	242,232,536
営業収益合計	414,923,591	297,854,876
営業費用		
支払利息	7,143	4,017
受託者報酬	274,300	266,676
委託者報酬	7,771,773	7,555,857
その他費用	18,230	17,720
営業費用合計	8,071,446	7,844,270
営業利益又は営業損失（ ）	422,995,037	290,010,606
経常利益又は経常損失（ ）	422,995,037	290,010,606
当期純利益又は当期純損失（ ）	422,995,037	290,010,606
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	6,805,540	12,452,835
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	772,885,509	1,398,107,436
剰余金増加額又は欠損金減少額	294,662,473	344,831,241
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	294,662,473	344,831,241
剰余金減少額又は欠損金増加額	443,705,841	22,939,971
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	443,705,841	22,939,971
分配金	59,989,062	32,172,295
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,398,107,436	830,830,690

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当該財務諸表の特定期間は、2020年 7月28日から2021年 1月25日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2020年 7月27日現在	当期 2021年 1月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 3,082,460,389口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 2,310,780,642口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 1,398,107,436円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 830,830,690円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5464円 (10,000口当たり純資産額) (5,464円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6405円 (10,000口当たり純資産額) (6,405円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日	当期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日
1.分配金の計算過程 2020年 1月28日から2020年 2月25日まで	1.分配金の計算過程 2020年 7月28日から2020年 8月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,990,350円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	41,290,614円
収益調整金額	C	617,925,862円
分配準備積立金額	D	111,235,171円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	779,441,997円
当ファンドの期末残存口数	F	2,859,870,659口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,725円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	11,439,482円

2020年 2月26日から2020年 3月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,972,638円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	597,023,015円
分配準備積立金額	D	143,109,806円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	748,105,459円
当ファンドの期末残存口数	F	2,755,122,517口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,715円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	11,020,490円

2020年 3月26日から2020年 4月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	9,599,556円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	678,227,618円
分配準備積立金額	D	138,719,380円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	826,546,554円
当ファンドの期末残存口数	F	3,051,480,761口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,708円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	12,205,923円

2020年 4月28日から2020年 5月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	10,273,065円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	694,429,637円
分配準備積立金額	D	135,560,271円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	840,262,973円
当ファンドの期末残存口数	F	3,109,698,806口

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	9,690,837円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	686,185,427円
分配準備積立金額	D	121,798,827円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	817,675,091円
当ファンドの期末残存口数	F	3,004,486,401口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,721円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,008,972円

2020年 8月26日から2020年 9月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,485,710円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	671,129,764円
分配準備積立金額	D	122,615,238円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	802,230,712円
当ファンドの期末残存口数	F	2,937,871,845口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,730円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	5,875,743円

2020年 9月26日から2020年10月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	9,445,128円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	650,798,628円
分配準備積立金額	D	121,399,072円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	781,642,828円
当ファンドの期末残存口数	F	2,848,425,259口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,744円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	5,696,850円

2020年10月27日から2020年11月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,749,726円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	596,826,429円
分配準備積立金額	D	114,937,477円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	720,513,632円
当ファンドの期末残存口数	F	2,611,828,750口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,702円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	12,438,795円

2020年 5月26日から2020年 6月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	10,231,923円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	766,121,545円
分配準備積立金額	D	129,115,375円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	905,468,843円
当ファンドの期末残存口数	F	3,359,726,413口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,695円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	6,719,452円

2020年 6月26日から2020年 7月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	9,982,397円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	703,176,151円
分配準備積立金額	D	121,811,826円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	834,970,374円
当ファンドの期末残存口数	F	3,082,460,389口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,708円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	6,164,920円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,758円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	5,223,657円

2020年11月26日から2020年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,285,861円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	543,237,908円
分配準備積立金額	D	106,994,397円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	657,518,166円
当ファンドの期末残存口数	F	2,372,756,224口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,771円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	4,745,512円

2020年12月26日から2021年 1月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,617,643円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	529,210,102円
分配準備積立金額	D	106,604,139円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	643,431,884円
当ファンドの期末残存口数	F	2,310,780,642口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,784円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	4,621,561円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日	当期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
---	---

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2020年 7月27日現在	当期 2021年 1月25日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日	当期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日
---	---

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日		当期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日	
期首元本額	2,839,420,886円	期首元本額	3,082,460,389円
期中追加設定元本額	995,873,934円	期中追加設定元本額	55,938,101円
期中一部解約元本額	752,834,431円	期中一部解約元本額	827,617,848円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日	当期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	33,065,992	42,597,175
親投資信託受益証券	1	0
合計	33,065,991	42,597,175

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2021年1月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2021年1月25日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(MXN Class)	258,478	1,455,231,140	
	小計	銘柄数：1	258,478	1,455,231,140	

		組入時価比率：98.3%		100.0%	
	合計			1,455,231,140	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	9,808	10,005	
	小計	銘柄数：1	9,808	10,005	
		組入時価比率：0.0%		0.0%	
	合計			10,005	
	合計			1,455,241,145	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第13期 (2020年 7月27日現在)	第14期 (2021年 1月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	20,590,809	14,488,250
投資信託受益証券	1,026,051,882	615,837,550
親投資信託受益証券	10,006	10,005
未収入金	204,608,514	-
流動資産合計	1,251,261,211	630,335,805
資産合計	1,251,261,211	630,335,805
負債の部		
流動負債		
未払金	101,619	-
未払収益分配金	-	600,610
未払解約金	207,757,456	3,766,384
未払受託者報酬	119,090	151,480
未払委託者報酬	3,374,179	4,291,844
未払利息	19	7
その他未払費用	7,878	10,038
流動負債合計	211,360,241	8,820,363
負債合計	211,360,241	8,820,363
純資産の部		
元本等		
元本	1,200,920,005	600,610,622
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	161,019,035	20,904,820
（ 分配準備積立金 ）	86,497,519	101,836,167
元本等合計	1,039,900,970	621,515,442
純資産合計	1,039,900,970	621,515,442
負債純資産合計	1,251,261,211	630,335,805

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第13期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日	第14期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日
営業収益		
受取配当金	26,858,520	31,341,660
有価証券売買等損益	122,326,279	132,342,366
営業収益合計	95,467,759	163,684,026
営業費用		
支払利息	6,283	3,258
受託者報酬	119,090	151,480
委託者報酬	3,374,179	4,291,844
その他費用	7,878	10,038
営業費用合計	3,507,430	4,456,620
営業利益又は営業損失（ ）	98,975,189	159,227,406
経常利益又は経常損失（ ）	98,975,189	159,227,406
当期純利益又は当期純損失（ ）	98,975,189	159,227,406
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	33,356,722	58,586,022
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	66,620,085	161,019,035
剰余金増加額又は欠損金減少額	18,609,280	87,841,367
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	18,609,280	87,841,367
剰余金減少額又は欠損金増加額	180,629,933	5,958,286
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	180,629,933	5,958,286
分配金	-	600,610
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	161,019,035	20,904,820

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2020年 7月28日から2021年 1月25日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第13期 2020年 7月27日現在	第14期 2021年 1月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,200,920,005口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 600,610,622口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 161,019,035円	
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8659円 (10,000口当たり純資産額) (8,659円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0348円 (10,000口当たり純資産額) (10,348円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第13期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日			第14期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日		
1.分配金の計算過程			1.分配金の計算過程		
項目			項目		

費用控除後の配当等収益額	A	18,251,672円	費用控除後の配当等収益額	A	19,139,673円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	41,487,508円
収益調整金額	C	689,575,177円	収益調整金額	C	347,003,330円
分配準備積立金額	D	68,245,847円	分配準備積立金額	D	41,809,596円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	776,072,696円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	449,440,107円
当ファンドの期末残存口数	F	1,200,920,005口	当ファンドの期末残存口数	F	600,610,622口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,462円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,483円
10,000口当たり分配金額	H	0円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	0円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	600,610円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第13期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日	第14期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3. 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3. 金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第13期 2020年 7月27日現在	第14期 2021年 1月25日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第13期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日	第14期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第13期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日	第14期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日
期首元本額 563,735,018円	期首元本額 1,200,920,005円
期中追加設定元本額 1,063,067,944円	期中追加設定元本額 57,351,559円
期中一部解約元本額 425,882,957円	期中一部解約元本額 657,660,942円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第13期 自 2020年 1月28日 至 2020年 7月27日	第14期 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	84,334,002	84,691,337

親投資信託受益証券	2	1
合計	84,334,004	84,691,336

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2021年1月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2021年1月25日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(MXN Class)	109,385	615,837,550	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.1%	109,385	615,837,550 100.0%	
	合計			615,837,550	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	9,808	10,005	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	9,808	10,005 0.0%	
	合計			10,005	
合計				615,847,555	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

「野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨選択型）」の各ファンドは「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

野村マネー マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(2021年 1月25日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	5,205,336,249
地方債証券	1,297,334,404
特殊債券	2,762,472,255
社債券	1,806,126,488
未収利息	3,771,962
前払費用	6,882,853
流動資産合計	11,081,924,211
資産合計	11,081,924,211
負債の部	
流動負債	
未払解約金	99,547,000
未払利息	2,769
流動負債合計	99,549,769
負債合計	99,549,769
純資産の部	
元本等	
元本	10,765,840,645
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	216,533,797
元本等合計	10,982,374,442
純資産合計	10,982,374,442
負債純資産合計	11,081,924,211

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2021年 1月25日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0201円
(10,000口当たり純資産額)	(10,201円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2020年 7月28日

至 2021年 1月25日

1. 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。

当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。

これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。

○ 市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。

○ 信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。

○ 流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年 1月25日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2. 時価の算定方法

地方債証券、特殊債券、社債券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2021年 1月25日現在

期首	2020年 7月28日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	3,020,577,911円
同期中における追加設定元本額	9,420,429,319円
同期中における一部解約元本額	1,675,166,585円
期末元本額	10,765,840,645円
期末元本額の内訳*	
野村世界業種別投資シリーズ（マネープール・ファンド）	248,331,375円
ノムラ・アジア・シリーズ（マネープール・ファンド）	249,550,506円
ネクストコア	2,282,012円
野村世界高金利通貨投信	34,318,227円

野村新世界高金利通貨投信	982,608円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（欧州通貨コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（豪ドルコース）	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年2回決算型	9,826円
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,260円
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型	98,261円
野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型	98,261円
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型	982,607円
野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,260円
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	98,260円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信（中国元コース）毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（円コース）年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	98,260円

野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年２回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年２回決算型	9,826円
野村新エマージング債券投信（中国元コース）年２回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）年２回決算型	98,261円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）年２回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）年２回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）年２回決算型	984,834円
野村アジアＣＢ投信（毎月分配型）	982,608円
野村グローバルＣＢ投信（円コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルＣＢ投信（資源国通貨コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルＣＢ投信（アジア通貨コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルＣＢ投信（円コース）年２回決算型	984,543円
野村グローバルＣＢ投信（資源国通貨コース）年２回決算型	984,543円
野村グローバルＣＢ投信（アジア通貨コース）年２回決算型	984,543円
ノムラ新興国債券ファンズ（野村ＳＭＡ向け）	10,000円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年２回決算型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年２回決算型	98,261円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年２回決算型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年２回決算型	984,252円
野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年２回決算型	982,609円
野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年２回決算型	982,609円
野村ＰＩＭＣＯ新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型	982,607円
野村ＰＩＭＣＯ新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型	982,607円
野村ＰＩＭＣＯ新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型	982,608円
野村ＰＩＭＣＯ新興国インフラ関連債券投信（円コース）年２回決算型	98,261円
野村ＰＩＭＣＯ新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年２回決算型	98,261円
野村ＰＩＭＣＯ新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年２回決算型	98,261円
野村米国ブランド株投資（円コース）毎月分配型	98,261円
野村米国ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資（円コース）年２回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資（資源国通貨コース）年２回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資（アジア通貨コース）年２回決算型	983,768円
ノムラ・グローバルトレンド（円コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（円コース）年２回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）年２回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）年２回決算型	983,672円

野村テンプレトン・トータル・リターン Aコース	983,381円
野村テンプレトン・トータル・リターン Bコース	98,261円
野村テンプレトン・トータル・リターン Cコース	983,381円
野村テンプレトン・トータル・リターン Dコース	983,381円
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	98,262円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	98,261円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	983,091円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型	982,898円
野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型	982,801円
野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型	491,401円
野村グローバルREITプレミアム（円コース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（円コース）年2回決算型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,608円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,415円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）年2回決算型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,029円
野村カルミニャック・ファンド Aコース	981,547円
野村カルミニャック・ファンド Bコース	981,547円
野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型	966円
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型	177,539円
野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	398,357円
野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型	123,377円
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型	626,503円
野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型	23,859円
野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型	27,600円
野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型	149,947円
野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）毎月分配型	48,092円
野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年2回決算型	3,114円
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型	132,547円
野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	100,946円

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型	18,851円
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型	373,897円
野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年2回決算型	41,054円
野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型	14,308円
野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年2回決算型	63,772円
野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）年2回決算型	13,741円
野村エマージング債券プレミアム毎月分配型	981,451円
野村エマージング債券プレミアム年2回決算型	981,451円
ノムラ THE USA Aコース	981,258円
ノムラ THE USA Bコース	981,258円
ノムラ THE EUROPE Aコース	98,117円
ノムラ THE EUROPE Bコース	98,117円
野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型	9,809円
野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型	9,809円
野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	9,808円
野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型	9,808円
野村米国ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型	9,807円
野村米国ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型	9,807円
野村グローバルボンド投信 Aコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Bコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Cコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Dコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Eコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Fコース	980,489円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型	9,805円
野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）毎月分配型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）年2回決算型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）年2回決算型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）年2回決算型	9,803円
野村新興国高配当株トリプルウイング ブラジルリアル毎月分配型	9,803円
ノムラ新興国債券ファンズ（野村SMA・EW向け）	9,801円
野村ブルーベイ・トータルリターンファンド（野村SMA・EW向け）	9,801円
グローバル・ストック Aコース	97,953円
グローバル・ストック Bコース	979,528円
グローバル・ストック Cコース	97,953円
グローバル・ストック Dコース	979,528円
野村グローバル・クオリティ・グロース Aコース（野村SMA・EW向け）	9,794円

野村グローバル・クオリティ・グロース Bコース（野村SMA・EW向け）	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Aコース（野村SMA・EW向け）	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Bコース（野村SMA・EW向け）	9,794円
野村ファンドラップ債券プレミア	9,795円
野村ファンドラップオルタナティブプレミア	9,795円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド（為替ヘッジあり）毎月分配型	9,797円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド（為替ヘッジあり）年2回決算型	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Aコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Bコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Cコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Dコース	9,797円
（年3%目標払出）のむラップ・ファンド（普通型）	98,001円
（年6%目標払出）のむラップ・ファンド（普通型）	98,001円
野村ブラックロック循環経済関連株投信 Aコース	98,011円
野村ブラックロック循環経済関連株投信 Bコース	98,011円
野村環境リーダーズ戦略ファンド Aコース	98,020円
野村環境リーダーズ戦略ファンド Bコース	98,020円
第1回 野村短期公社債ファンド	3,037,421円
第2回 野村短期公社債ファンド	3,919,169円
第3回 野村短期公社債ファンド	1,371,897円
第4回 野村短期公社債ファンド	1,077,981円
第5回 野村短期公社債ファンド	1,959,729円
第6回 野村短期公社債ファンド	1,077,981円
第7回 野村短期公社債ファンド	686,093円
第8回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第9回 野村短期公社債ファンド	5,094,831円
第10回 野村短期公社債ファンド	391,715円
第11回 野村短期公社債ファンド	1,861,757円
第12回 野村短期公社債ファンド	6,664,982円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド30（非課税適格機関投資家専用）	287,434,434円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド50（適格機関投資家転売制限付）	2,050,866,611円
野村日経225ターゲット（公社債運用移行型）Hプライス（適格機関投資家専用）	2,150,761,690円
野村日経225ターゲット（公社債運用移行型）Iプライス（適格機関投資家専用）	2,015,148,515円
野村日経225ターゲット（公社債運用移行型）Kプライス（適格機関投資家専用）	3,423,220,938円
野村日経225ターゲット（公社債運用移行型）Lプライス（適格機関投資家専用）	64,931,884円
野村DC運用戦略ファンド	85,180,134円
野村DCテンプレート・トータル・リターン Aコース	9,818円
野村DCテンプレート・トータル・リターン Bコース	9,818円
野村DC運用戦略ファンド（マイルド）	7,492,405円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2021年1月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2021年1月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
地方債証券	日本円	北海道 公募平成22年度第14回	50,000,000	50,109,539	
		神奈川県 公募第184回	190,000,000	190,769,413	
		大阪府 公募第349回	100,000,000	100,346,520	
		大阪府 公募第354回	100,000,000	100,792,956	
		静岡県 公募平成22年度第13回	50,000,000	50,105,538	
		千葉県 公募平成22年度第14回	100,000,000	100,215,730	
		共同発行市場地方債 公募第102回	500,000,000	503,469,116	
		広島市 公募平成23年度第2回	200,000,000	201,525,592	
		銘柄数: 8	1,290,000,000	1,297,334,404	
		組入時価比率: 11.8%		22.1%	
	小計				
	合計			1,297,334,404	
特殊債券	日本円	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第126回	70,000,000	70,015,533	
		地方公共団体金融機構債券 第22回	100,000,000	100,220,027	
		地方公共団体金融機構債券 第25回	380,000,000	381,895,440	
		首都高速道路 第17回	100,000,000	100,023,112	
		日本政策金融公庫社債 第59回財投機関債	110,000,000	110,007,700	
		日本政策金融公庫社債 第65回財投機関債	700,000,000	700,007,000	
		都市再生債券 財投機関債第49回	50,000,000	50,064,976	
		福祉医療機構債券 第53回財投機関債	200,000,000	200,019,160	
		しんきん中金債券 利付第321回	150,000,000	150,047,790	
		東日本高速道路 第36回	100,000,000	100,034,016	
		東日本高速道路 第37回	200,000,000	200,041,857	
		中日本高速道路 第65回	300,000,000	300,076,224	
		西日本高速道路 第46回	200,000,000	200,006,000	
		鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第85回	100,000,000	100,013,420	
		銘柄数: 14	2,760,000,000	2,762,472,255	
		組入時価比率: 25.2%		47.1%	
	小計				
	合計			2,762,472,255	
社債券	日本円	三菱電機 第45回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,159,523	
		伊藤忠商事 第77回社債間限定同順位特約付	300,000,000	300,501,882	

	小計	三菱商事 第 7 6 回担保提供制限等 財務上特約無	300,000,000	301,273,648	
		クレディセゾン 第 5 3 回社債間限 定同順位特約付	600,000,000	601,904,268	
		三菱東京ＵＦＪ銀行 第 1 2 4 回特 定社債間限定同順位特約付	200,000,000	200,666,503	
		三井不動産 第 4 4 回社債間限定同 順位特約付	200,000,000	201,452,039	
		日本電信電話 第 6 1 回	100,000,000	100,168,625	
		銘柄数：7 組入時価比率：16.4%	1,800,000,000	1,806,126,488 30.8%	
	合計			1,806,126,488	
合計				5,865,933,147	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第 2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

2021年2月26日現在

資産総額	20,855,268,641円
負債総額	130,179,983円
純資産総額（ - ）	20,725,088,658円
発行済口数	24,549,536,342口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8442円

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

2021年2月26日現在

資産総額	7,185,636,027円
負債総額	61,242,606円
純資産総額（ - ）	7,124,393,421円
発行済口数	3,851,780,105口
1口当たり純資産額（ / ）	1.8496円

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

2021年2月26日現在

資産総額	49,410,175,627円
負債総額	141,076,344円
純資産総額（ - ）	49,269,099,283円
発行済口数	53,012,245,532口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9294円

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型

2021年2月26日現在

資産総額	10,988,131,581円
負債総額	80,454,299円
純資産総額（ - ）	10,907,677,282円
発行済口数	4,613,243,911口
1口当たり純資産額（ / ）	2.3644円

野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型

2021年2月26日現在

資産総額	70,701,957円
負債総額	6,885円
純資産総額（ - ）	70,695,072円
発行済口数	84,418,024口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8374円

野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年2回決算型

2021年2月26日現在

資産総額	75,123,270円
負債総額	62,697円
純資産総額（ - ）	75,060,573円
発行済口数	38,052,673口
1口当たり純資産額（ / ）	1.9725円

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

2021年2月26日現在

資産総額	29,821,332,550円
負債総額	87,218,200円
純資産総額（ - ）	29,734,114,350円
発行済口数	48,857,371,454口
1口当たり純資産額（ / ）	0.6086円

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

2021年2月26日現在

資産総額	951,586,810円
負債総額	26,122,448円
純資産総額（ - ）	925,464,362円
発行済口数	276,342,987口
1口当たり純資産額（ / ）	3.3490円

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

2021年2月26日現在

資産総額	34,451,183,817円
負債総額	116,481,894円
純資産総額（ - ）	34,334,701,923円
発行済口数	143,041,513,107口
1口当たり純資産額（ / ）	0.2400円

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

2021年2月26日現在

資産総額	2,921,553,134円
負債総額	13,573,699円
純資産総額（ - ）	2,907,979,435円
発行済口数	1,398,867,359口
1口当たり純資産額（ / ）	2.0788円

野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

2021年2月26日現在

資産総額	429,421,217円
負債総額	11,290円
純資産総額（ - ）	429,409,927円
発行済口数	983,589,891口
1口当たり純資産額（ / ）	0.4366円

野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

2021年2月26日現在

資産総額	41,749,753円
負債総額	34,411円
純資産総額（ - ）	41,715,342円
発行済口数	14,248,297口
1口当たり純資産額（ / ）	2.9277円

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型

2021年2月26日現在

資産総額	5,687,032,904円
------	----------------

負債総額	26,963,661円
純資産総額（ - ）	5,660,069,243円
発行済口数	17,793,447,163口
1口当たり純資産額（ / ）	0.3181円

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型

2021年2月26日現在

資産総額	1,475,470,004円
負債総額	1,641,487円
純資産総額（ - ）	1,473,828,517円
発行済口数	863,562,097口
1口当たり純資産額（ / ）	1.7067円

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

2021年2月26日現在

資産総額	5,936,352,319円
負債総額	1,966,652円
純資産総額（ - ）	5,934,385,667円
発行済口数	11,751,064,823口
1口当たり純資産額（ / ）	0.5050円

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

2021年2月26日現在

資産総額	890,465,790円
負債総額	749,398円
純資産総額（ - ）	889,716,392円
発行済口数	556,195,671口
1口当たり純資産額（ / ）	1.5996円

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

2021年2月26日現在

資産総額	1,420,671,391円
負債総額	1,620,947円
純資産総額（ - ）	1,419,050,444円
発行済口数	2,226,300,485口

1口当たり純資産額（ / ）	0.6374円
----------------	---------

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

2021年2月26日現在

資産総額	610,657,602円
負債総額	31,915,468円
純資産総額（ - ）	578,742,134円
発行済口数	560,102,265口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0333円

（参考）野村マネー マザーファンド

2021年2月26日現在

資産総額	11,107,816,735円
負債総額	177,549,426円
純資産総額（ - ）	10,930,267,309円
発行済口数	10,714,891,717口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0201円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとしま

す。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めたときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

2021年2月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間ににおける主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

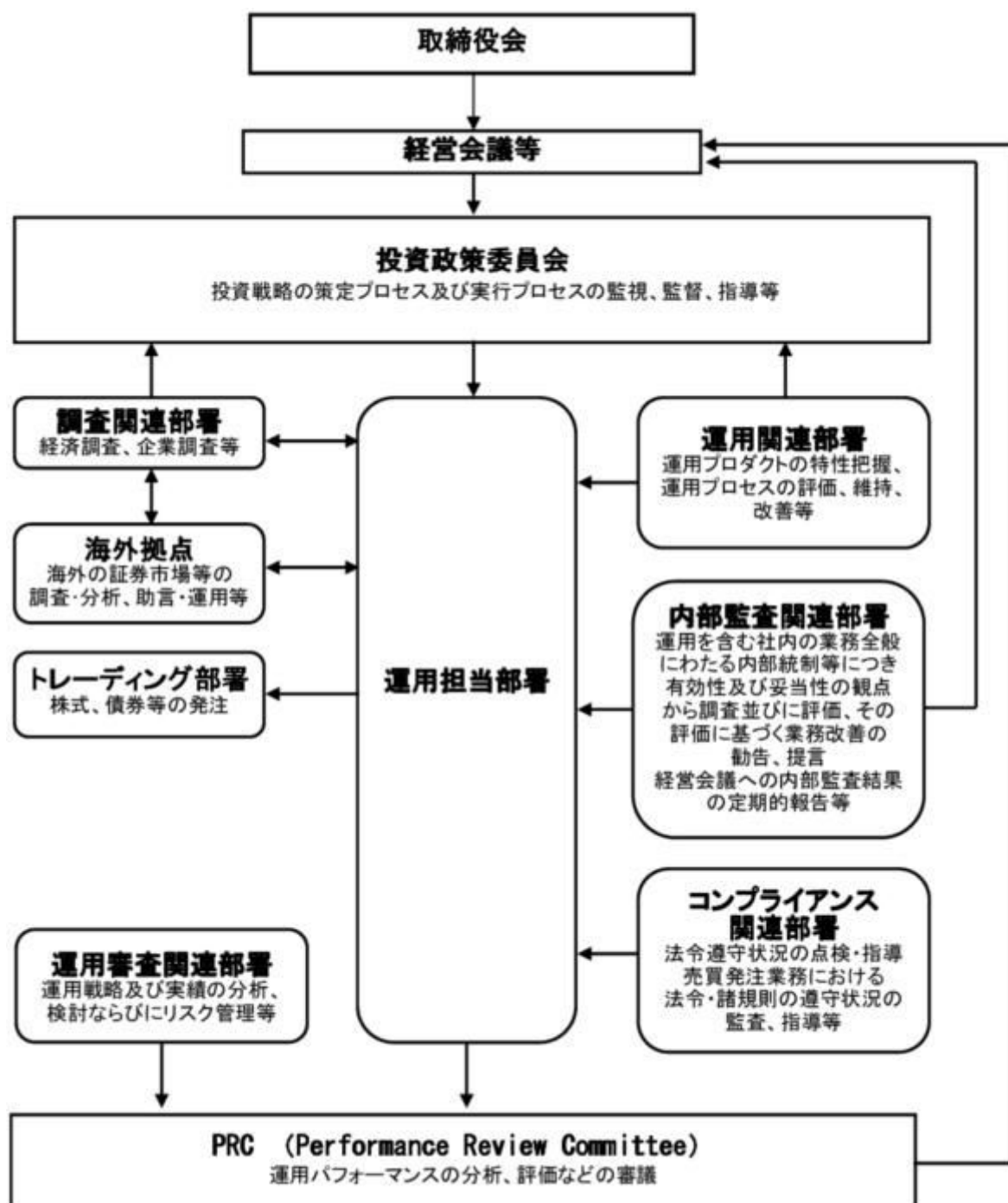
代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2021年1月29日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
----	----	------------

追加型株式投資信託	999	35,039,893
単位型株式投資信託	191	827,799
追加型公社債投資信託	14	6,309,670
単位型公社債投資信託	491	1,670,742
合計	1,695	43,848,104

3【委託会社等の経理状況】

1．委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2．財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3．委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

		前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		1,562	2,626
金銭の信託		45,493	41,524
有価証券		19,900	24,399
前払費用		27	106
未収入金		500	522
未収委託者報酬		25,246	23,936
未収運用受託報酬		5,933	4,336
その他		269	71
貸倒引当金		15	14
流動資産計		98,917	97,509
固定資産			
有形固定資産		714	645

建物	2	320		295	
器具備品	2	393		349	
無形固定資産			6,438		5,894
ソフトウェア		6,437		5,893	
その他		0		0	
投資その他の資産			18,608		16,486
投資有価証券		1,562		1,437	
関係会社株式		12,631		10,171	
従業員長期貸付金		-		16	
長期差入保証金		235		329	
長期前払費用		22		19	
前払年金費用		2,001		1,545	
繰延税金資産		2,694		2,738	
その他		168		229	
貸倒引当金		-		0	
投資損失引当金		707		-	
固定資産計			25,761		23,026
資産合計			124,679		120,536

		前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			145		157
未払金			16,709		15,279
未払収益分配金		0		0	
未払償還金		25		3	
未払手数料		7,724		6,948	
関係会社未払金		7,422		7,262	
その他未払金		1,535		1,063	
未払費用	1		11,704		10,290
未払法人税等			1,560		1,564
前受収益			29		26
賞与引当金			3,792		3,985
その他			-		67
流動負債計			33,942		31,371
固定負債					
退職給付引当金			3,219		3,311
時効後支払損引当金			558		572
固定負債計			3,777		3,883
負債合計			37,720		35,254
(純資産の部)					
株主資本			86,924		85,270
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			56,014		54,360
利益準備金		685		685	

その他利益剰余金		55,329		53,675	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		30,723		29,069	
評価・換算差額等			33		10
その他有価証券評価差額金			33		10
純資産合計			86,958		85,281
負債・純資産合計			124,679		120,536

(2) 【損益計算書】

		前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			119,196		115,736
運用受託報酬			21,440		17,170
その他営業収益			355		340
営業収益計			140,992		133,247
営業費用					
支払手数料			42,675		39,435
広告宣伝費			1,210		1,006
公告費			0		-
調査費			30,082		26,833
調査費		5,998		5,696	
委託調査費		24,083		21,136	
委託計算費			1,311		1,342
営業雑経費			5,435		5,823
通信費		92		75	
印刷費		970		958	
協会費		86		92	
諸経費		4,286		4,696	
営業費用計			80,715		74,440
一般管理費					
給料			11,113		11,418
役員報酬		379		109	
給料・手当		7,067		7,173	
賞与		3,666		4,134	
交際費			107		86
旅費交通費			514		391
租税公課			1,048		1,029
不動産賃借料			1,223		1,227
退職給付費用			1,474		1,486
固定資産減価償却費			2,835		2,348
諸経費			10,115		10,067
一般管理費計			28,433		28,055
営業利益			31,843		30,751

		前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	6,538		4,936	
受取利息		0		0	
その他		424		309	
営業外収益計			6,964		5,246
営業外費用					
支払利息	1	1		-	
金銭の信託運用損		489		230	
投資事業組合等評価損		-		146	
時効後支払損引当金繰入額		43		18	
為替差損		34		23	
その他		17		23	
営業外費用計			585		443
経常利益			38,222		35,555
特別利益					
投資有価証券等売却益		20		21	
関係会社清算益	3	29		-	
株式報酬受入益		85		59	
特別利益計			135		81
特別損失					
投資有価証券等評価損		938		119	
関係会社株式評価損		161		1,591	
固定資産除却損	2	310		67	
投資損失引当金繰入額		707		-	
特別損失計			2,118		1,778
税引前当期純利益			36,239		33,858
法人税、住民税及び事業税			10,196		9,896
法人税等調整額			370		34
当期純利益			25,672		23,996

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合 計	
						別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		

当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078
当期変動額									
剰余金の配当							24,826	24,826	24,826
当期純利益							25,672	25,672	25,672
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	846	846	846
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11	11	86,090
当期変動額			
剰余金の配当			24,826
当期純利益			25,672
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	21	21	21
当期変動額合計	21	21	868
当期末残高	33	33	86,958

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合 計	
						別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924
当期変動額									
剰余金の配当							25,650	25,650	25,650
当期純利益							23,996	23,996	23,996
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純 額）									

当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,653	1,653	1,653
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33	33	86,958
当期変動額			
剰余金の配当			25,650
当期純利益			23,996
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	23	23	23
当期変動額合計	23	23	1,676
当期末残高	10	10	85,281

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 38～50年 附属設備 8～15年 構築物 20年 器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。

5．消費税等の会計処理方法 6．連結納税制度の適用	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。 連結納税制度を適用しております。 なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。
---	--

[未適用の会計基準等]

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

（１）概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

（２）適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

（３）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日）

（１）概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

（２）適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準（企業会計基準第31号 2020年3月31日）」

（１）概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

（２）適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2019年3月31日)	当事業年度末 (2020年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,434百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,296百万円

2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額
建物 736百万円	建物 761百万円
器具備品 3,106	器具備品 2,347
合計 3,842	合計 3,109

損益計算書関係

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 6,531百万円 支払利息 1	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,931百万円
2. 固定資産除却損 器具備品 3百万円 ソフトウェア 307 合計 310	2. 固定資産除却損 器具備品 7百万円 ソフトウェア 59 合計 67
3. 関係会社清算益 関係会社清算益は、関係会社の清算にともなう清算配当です。	

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,650百万円
配当の原資	利益剰余金

1株当たり配当額	4,980円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,650百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,980円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

金融商品関係

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	1,562	1,562	-
(2)金銭の信託	45,493	45,493	-
(3)未収委託者報酬	25,246	25,246	-
(4)未収運用受託報酬	5,933	5,933	-
(5)有価証券及び投資有価証券	19,900	19,900	-
その他有価証券	19,900	19,900	-
資産計	98,136	98,136	-
(6)未払金	16,709	16,709	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	25	25	-
未払手数料	7,724	7,724	-
関係会社未払金	7,422	7,422	-
その他未払金	1,535	1,535	-
(7)未払費用	11,704	11,704	-
(8)未払法人税等	1,560	1,560	-
負債計	29,974	29,974	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,562百万円、関係会社株式12,631百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について1,100百万円（投資有価証券938百万円、関係会社株式161百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,562	-	-	-
金銭の信託	45,493	-	-	-
未収委託者報酬	25,246	-	-	-
未収運用受託報酬	5,933	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	19,900	-	-	-

合計	98,136	-	-	-
----	--------	---	---	---

当事業年度（自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	2,626	2,626	-
(2)金銭の信託	41,524	41,524	-
(3)未収委託者報酬	23,936	23,936	-
(4)未収運用受託報酬	4,336	4,336	-
(5)有価証券及び投資有価証券	24,399	24,399	-
その他有価証券	24,399	24,399	-
資産計	96,823	96,823	-
(6)未払金	15,279	15,279	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	3	3	-
未払手数料	6,948	6,948	-
関係会社未払金	7,262	7,262	-
その他未払金	1,063	1,063	-
(7)未払費用	10,290	10,290	-
(8)未払法人税等	1,564	1,564	-
負債計	27,134	27,134	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

 その他有価証券

譲渡性預金及びコマーシャル・ペーパーは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,437百万円、関係会社株式10,171百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。当事業年度において、非上場株式について2,416百万円（投資有価証券117百万円、関係会社株式2,298百万円）減損処理を行っております。なお、関係会社株式に係る評価損は、過年度に計上してありました関係会社株式に対する投資損失引当金の戻入益707百万円と相殺し、関係会社株式評価損1,591百万円を特別損失に計上しております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,626	-	-	-
金銭の信託	41,524	-	-	-
未収委託者報酬	23,936	-	-	-
未収運用受託報酬	4,336	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	24,399	-	-	-
合計	96,823	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日）

1．売買目的有価証券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2019年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2019年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	-	-	-

小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	19,900	19,900	-
小計	19,900	19,900	-
合計	19,900	19,900	-

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日）

１．売買目的有価証券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(2020年3月31日)

該当事項はありません。

４．その他有価証券(2020年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	4,400	4,400	-
コマーシャル・ペーパー	19,999	19,999	-
小計	24,399	24,399	-
合計	24,399	24,399	-

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

退職給付関係

前事業年度(自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	21,398 百万円
勤務費用	951
利息費用	179
数理計算上の差異の発生額	1,672
退職給付の支払額	737
過去勤務費用の発生額	71
その他	15
退職給付債務の期末残高	23,551

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,373 百万円
期待運用収益	434
数理計算上の差異の発生額	241
事業主からの拠出額	483
退職給付の支払額	579
年金資産の期末残高	17,469

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,181 百万円
年金資産	17,469
	2,712
非積立型制度の退職給付債務	3,369
未積立退職給付債務	6,082
未認識数理計算上の差異	5,084
未認識過去勤務費用	220
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218
退職給付引当金	3,219
前払年金費用	2,001
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	951 百万円
利息費用	179
期待運用収益	434
数理計算上の差異の費用処理額	598
過去勤務費用の費用処理額	38
確定給付制度に係る退職給付費用	1,255

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.7%
退職一時金制度の割引率	0.4%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,551 百万円
勤務費用	1,034
利息費用	154
数理計算上の差異の発生額	138
退職給付の支払額	858
その他	17
退職給付債務の期末残高	23,761

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,469 百万円
期待運用収益	436
数理計算上の差異の発生額	393
事業主からの拠出額	566
退職給付の支払額	666
年金資産の期末残高	17,413

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,462 百万円
年金資産	17,413
	3,048
非積立型制度の退職給付債務	3,299
未積立退職給付債務	6,347
未認識数理計算上の差異	4,764
未認識過去勤務費用	185
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,766
退職給付引当金	3,311
前払年金費用	1,545
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,766

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,034 百万円
利息費用	154
期待運用収益	436
数理計算上の差異の費用処理額	572
過去勤務費用の費用処理額	35
確定給付制度に係る退職給付費用	1,289

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	57%
株式	24%
生保一般勘定	12%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.6%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、202百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (2019年3月31日)	当事業年度末 (2020年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
賞与引当金 1,175	賞与引当金 1,235
退職給付引当金 998	退職給付引当金 1,026
関係会社株式評価減 51	関係会社株式評価減 762
投資有価証券評価減 708	投資有価証券評価減 462
未払事業税 288	未払事業税 285
時効後支払損引当金 172	時効後支払損引当金 177
減価償却超過額 171	減価償却超過額 171
ゴルフ会員権評価減 192	ゴルフ会員権評価減 167
関係会社株式売却損 148	関係会社株式売却損 148
未払社会保険料 82	未払社会保険料 97
その他 633	その他 219
繰延税金資産小計 4,625	繰延税金資産小計 4,754
評価性引当額 1,295	評価性引当額 1,532
繰延税金資産合計 3,329	繰延税金資産合計 3,222
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 15	その他有価証券評価差額金 4
前払年金費用 620	前払年金費用 478
繰延税金負債合計 635	繰延税金負債合計 483
繰延税金資産の純額 2,694	繰延税金資産の純額 2,738

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.4%
タックスヘイブン税制	2.6%	タックスヘイブン税制	2.6%
外国税額控除	0.6%	外国税額控除	0.7%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.3%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.2%
その他	1.3%	その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%

セグメント情報等

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	3,000	短期借入金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息の支払	1	未払費用	-

(イ) 子会社等
該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	34,646	未払手数料	6,410

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場）

（２）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日)

１．関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

（イ）子会社等

該当はありません。

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*1）	31,378	未払手数料	5,536
							コマーシャル・ペーパーの購入（*2）	20,000	有価証券	19,999
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) １．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

（*1） 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

（*2） コマーシャル・ペーパーの購入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、

ニューヨーク証券取引所に上場）

（２）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

１株当たり情報

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
１株当たり純資産額	16,882円89銭	１株当たり純資産額	16,557円31銭
１株当たり当期純利益	4,984円30銭	１株当たり当期純利益	4,658円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
１株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 25,672百万円 普通株式に係る当期純利益 25,672百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 5,150,693株		１株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 23,996百万円 普通株式に係る当期純利益 23,996百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 5,150,693株	

中間財務諸表

中間貸借対照表

		2020年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		2,307
金銭の信託		40,828
有価証券		10,500
未収委託者報酬		24,249
未収運用受託報酬		4,560
その他		894
貸倒引当金		14
流動資産計		83,326
固定資産		
有形固定資産	1	2,998
無形固定資産		5,462
ソフトウェア		5,461
その他		0
投資その他の資産		15,942
投資有価証券		1,701
関係会社株式		10,171
前払年金費用		1,429
繰延税金資産		2,003
その他		636
固定資産計		24,403

資産合計		107,730
		2020年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
未払金		11,513
未払収益分配金		0
未払償還金		0
未払手数料		6,651
関係会社未払金		4,007
その他未払金	2	853
未払費用		9,953
未払法人税等		1,444
賞与引当金		2,005
その他		147
流動負債計		25,063
固定負債		
退職給付引当金		3,350
時効後支払損引当金		579
資産除去債務		1,371
固定負債計		5,300
負債合計		30,364
(純資産の部)		
株主資本		77,365
資本金		17,180
資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		46,455
利益準備金		685
その他利益剰余金		45,770
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		21,163
評価・換算差額等		0
その他有価証券評価差額金		0
純資産合計		77,366
負債・純資産合計		107,730

中間損益計算書

		自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		52,814
運用受託報酬		7,648
その他営業収益		178
営業収益計		60,641
営業費用		
支払手数料		16,811
調査費		11,994
その他営業費用		3,835

営業費用計		32,641
一般管理費	1	13,883
営業利益		14,115
営業外収益	2	6,145
営業外費用	3	33
経常利益		20,227
特別利益	4	2,228
特別損失	5	445
税引前中間純利益		22,011
法人税、住民税及び事業税		5,226
法人税等調整額		739
中間純利益		16,045

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利 益 剰余金 合 計	
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金			
						別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270
当中間期変動額									
剰余金の配当							23,950	23,950	23,950
中間純利益							16,045	16,045	16,045
株主資本以外の 項目の 当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額 合計	-	-	-	-	-	-	7,905	7,905	7,905
当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	21,163	46,455	77,365

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	

当期首残高	10	10	85,281
当中間期変動額			
剰余金の配当			23,950
中間純利益			16,045
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	10	10	10
当中間期変動額合計	10	10	7,915
当中間期末残高	0	0	77,366

[重要な会計方針]

1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの...移動平均法による原価法
2 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法によっております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。

	(4) 時効後支払引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。	
5 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	
6 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。 なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。	

[注記事項]

中間貸借対照表関係

2020年9月30日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	648百万円
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。

中間損益計算書関係

自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	180百万円
無形固定資産	1,125百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	4,540百万円
金銭信託運用益	1,360百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
時効後支払引当金繰入	10百万円
為替差損	9百万円
4 特別利益の内訳	
投資有価証券等売却益	71百万円
株式報酬受入益	26百万円
移転補償金	2,130百万円
5 特別損失の内訳	
投資有価証券等評価損	36百万円
固定資産除却損	2百万円
事務所移転費用	406百万円

中間株主資本等変動計算書関係

自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日				
1 発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株
2 配当に関する事項				
配当金支払額				
2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。				
・普通株式の配当に関する事項				
(1) 配当金の総額	23,950百万円			
(2) 1株当たり配当額	4,650円			
(3) 基準日	2020年3月31日			
(4) 効力発生日	2020年6月30日			

金融商品関係

当中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

2020年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	2,307	2,307	-
(2)金銭の信託	40,828	40,828	-
(3)未収委託者報酬	24,249	24,249	-
(4)未収運用受託報酬	4,560	4,560	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	10,500	10,500	-
資産計	82,445	82,445	-
(6)未払金	11,513	11,513	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	0	0	-
未払手数料	6,651	6,651	-
関係会社未払金	4,007	4,007	-
その他未払金	853	853	-
(7)未払費用	9,953	9,953	-
(8)未払法人税等	1,444	1,444	-
負債計	22,911	22,911	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬、(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（中間貸借対照表計上額：投資有価証券1,701百万円、関係会社株式10,171百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（５）有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当中間会計期間において、非上場株式について35百万円（投資有価証券35百万円）減損処理を行っております。

有価証券関係

当中間会計期間末（2020年9月30日）

1．満期保有目的の債券(2020年9月30日)

該当事項はありません。

2．子会社株式及び関連会社株式(2020年9月30日)

該当事項はありません。

3．その他有価証券(2020年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
----	-------------------------	---------------	-------------

中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの			
譲渡性預金	10,500	10,500	-
小計	10,500	10,500	-
合計	10,500	10,500	-

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減 (単位：百万円)

	自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日
期首残高	-
有形固定資産の取得に伴う増加 時の経過による調整額	1,371 -
中間期末残高	1,371

セグメント情報等

当中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

1 株当たり情報

	自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日
--	------------------------------

1 株当たり純資産額 15,020円52銭

1 株当たり中間純利益 3,115円15銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

2. 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

中間純利益	16,045百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	16,045百万円
期中平均株式数	5,150千株

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下 において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 2021年1月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
とうほう証券株式会社	3,000百万円	

* 2021年1月末現在

2【関係業務の概要】

(1) 受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。

(2) 販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

3【資本関係】

(持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2020年 9月 3日	臨時報告書
2020年10月23日	有価証券届出書の訂正届出書
2020年10月23日	有価証券報告書
2020年12月 4日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

2020年6月10日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井 純子
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井 雄一郎
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津村 健二郎
--------------------	-------	--------

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成すること

が適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年3月12日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型の2020年7月28日から2021年1月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型の2021年1月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年3月12日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型の2020年7月28日から2021年1月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型の2021年1月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年3月12日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型の2020年7月28日から2021年1月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型の2021年1月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年3月12日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型の2020年7月28日から2021年1月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型の2021年1月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年3月12日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型の2020年7月28日から2021年1月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型の2021年1月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年3月12日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年2回決算型の2020年7月28日から2021年1月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年2回決算型の2021年1月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年3月12日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型の2020年7月28日から2021年1月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型の2021年1月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年3月12日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型の2020年7月28日から2021年1月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型の2021年1月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年3月12日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型の2020年7月28日から2021年1月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型の2021年1月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年3月12日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型の2020年7月28日から2021年1月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型の2021年1月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年3月12日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型の2020年7月28日から2021年1月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型の2021年1月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年3月12日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型の2020年7月28日から2021年1月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型の2021年1月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年3月12日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型の2020年7月28日から2021年1月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型の2021年1月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年3月12日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型の2020年7月28日から2021年1月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型の2021年1月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年3月12日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型の2020年7月28日から2021年1月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型の2021年1月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年3月12日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型の2020年7月28日から2021年1月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型の2021年1月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年3月12日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型の2020年7月28日から2021年1月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型の2021年1月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年3月12日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型の2020年7月28日から2021年1月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型の2021年1月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年11月25日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井純子
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津村健二郎
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水永真太郎
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第62期事業年度の中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判

断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- ２．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。